

国立大学・学部の附属学校園に関する調査

～第2期中期目標・中期計画後期における
附属学校園の改革の総括，及び実態，課題と展望～

日本教育大学協会附属学校委員会

平成29年3月

目次

はじめに	2
【1】本調査について	3
【2】調査結果	5
I-1 基本調査	5
I-2 統廃合, 学級数・学級定員数の検討	9
※ 考 察	18
II 附属学校園の運営組織について	20
※ 考 察	26
III 附属学校園の教育研究を推進する方策について	28
※ 考 察	48
IV 附属学校園の活用方策について	50
※ 考 察	71
【3】「国立大学附属学校の新たな活用方策」第2期後半3年間の取組の総括について	73
[参考資料]	80
おわりに	88
アンケート調査内容	89
日本教育大学協会平成28年度附属学校委員会名簿	96

はじめに

附属学校委員会は、平成 20 年度より日本教育大学協会の常置委員会として発足し、附属学校園に関する今日的な課題の解決をはかるために活動を行っている。そして、会員大学・学部の協力を得て、これまでに附属学校園の現状や課題を明らかにするための調査研究を実施してきた。

附属学校園をもつ全国の国立大学法人は、「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめについて」（平成 21 年 3 月 26 日 文部科学省 高等教育局 大学振興課長通知）で指摘された組織運営や業務運営の改善に取り組んできた。本委員会も、平成 23 年度より「とりまとめ」に示された附属学校園の運営の改善策への取組について会員大学・学部に調査してきた。国立大学法人の第 3 期中期目標・中期計画期間の初年度にあたる平成 28 年度は、前年度同様、幼児・児童・生徒数や学級数等の基本調査と運営組織について調査すると共に、「とりまとめ」の指摘に対する取組について、過去の調査結果を基に、第 2 期中期目標・中期計画期間の後半 3 年間の総括を行うことにした。そして、新しく大学・学部が求める附属学校園の姿について調査すると共に、附属学校園の教育研究を推進する方策と活用方策について前年度よりも観点を増やして詳細に調査することにした。

本年度の調査では、Ⅰ－1「基本調査」とⅠ－2「統廃合、学級数・学級定員数の検討」で各附属学校園の規模や学級数、教員数などの基本データと将来計画を整理した。Ⅱ「附属学校園の運営組織について」では、過去の調査研究結果から、附属学校園の機能強化につながる運営策を 4 項目に絞り、大学・学部に達成状況について確認を求めている。Ⅲ「附属学校園の教育研究を推進する方策について」では、国の教育政策の拠点校、地域のモデル校、外部評価などの観点から、大学・学部が附属学校園の取組をどのようにバックアップしているのかを分析し考察している。Ⅳ「附属学校園の活用方策について」では、過去の調査研究とは大幅に質問内容を変え、教育実習、教育実践研究、大学・学部との共同研究など多機能が求められる附属学校園に、大学・学部が何を一番期待するのかを分析し考察した。さらに、現在の学校教育に求められる教育実践研究を 40 種類提示し、附属学校園が取り組んでいる、あるいはその計画のあるものを大学・学部に回答してもらい、教育実践研究の面での附属学校園の特色を明らかにすると共に、今後の方向性について考察した。

今年度も数多くの方々のご協力により、本報告書をまとめることができた。一昨年度から、自由記述欄に記述された有益かつ共有すべき報告については、積極的に大学・学部名を明記することにした。この報告書を契機として、大学・学部間、附属学校園間で相互に連絡を取り合い、情報交換していただくことを希望している。昨今、さまざまな教育改革案が提起されているが、個々個別の議論だけではなく、我が国の子どもたちをいかに育てればよいのかという総合的な議論として、全国の附属学校園が磨き上げてきた実践の知を広く活用していただきたいと願っている。

平成 29 年 3 月

日本教育大学協会附属学校委員会
委員長 首藤 敏元

【1】本調査について

1 目的と内容

平成 16 年に国立大学が法人化し、本年度は 13 年目、第 3 期中期目標期間の初年度である。附属学校園を持つ全国の国立大学法人では、「国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討とりまとめについて」（平成 21 年 3 月 26 日 文部科学省 高等教育局 大学振興課長通知）で指摘された組織運営や業務運営の改善も進み、それに伴う附属学校園の新たな活用方策の取組が数多く見られるようになった。附属学校園は、その存在意義を明確化し、発信していく重要性が益々高まっている。

第 3 期中期目標期間の初年度である今年、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」が 8 月 30 日に発足した。今後の附属学校園のあり方のみならず、教員養成のあり方も議論される予定であり、必然的に、今後の附属学校園の運営に大きく影響することになるだろう。

平成 27 年 12 月 21 日の「中教審 3 答申」が本年度の国会に上程され、法改正の準備が進んでいる。答申①教員改革（「教員育成指標」等）、答申②学校の組織運営改革（「チーム学校」等）、答申③地域からの学校開発（「コミュニティ・スクール」等）のいずれにおいても、大学と附属の一体的運営、附属と地域との連携の強化が求められている。さらに、平成 28 年 8 月に文部科学省は「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめのポイント」を、12 月には「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（答申）（中教審第 197 号）のとりまとめを発表した。これと並行して、「教育職員免許法改正」、「再課程認定」、「教職課程コアカリキュラム」の検討も進んでいる。このように、本年度は今後の教員養成と附属学校園の運営を方向づける重要な一年になった。

日本教育大学協会附属学校委員会では、各大学・学部の現状や活用方策への取組状況等を把握すると共に、各附属学校園が抱える課題や問題を明確にし、これからの附属学校園の望ましい運営の一助となる提言を行っていく。

そこで本年度は、前年度同様、定員数等の基本調査と運営組織について調査すると共に、第 2 期中期目標期間後半 3 年間の調査結果に基づき、「とりまとめ」の指摘に対する取組の総括を行う。そして、附属学校園の教育研究を推進する方策と活用方策について前年度よりも観点を増やして調査することにした。

調査項目を作成するに当たっては、これまでに行われた以下の調査を土台としている。

- 平成 13 年「附属学校園の役割」～「在り方懇」の論議を受けての大学の教育研究への位置づけ調査～
- 平成 16 年「国立大学法人化に伴う中期目標・計画に関する調査」～法人化を前にした中期目標・計画についてのアンケート～
- 平成 18 年「国立大学法人化後の附属学校園における改革の現状と展望に関する調査」～法人化後 2 年を経ての改革の実態と課題 大学・附属との理解と課題の共有化を求めて～
- 平成 21 年「大学・学部の附属学校園における改革の現状と問題点 今後の展望に関する調査」～法人化後 5 年を経て、次なる中期目標・中期計画に向けた改革の実態と課題・問題点 これからの学校づくりへの展望～

- 平成 23 年「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」 ～第 2 期中期目標・中期計画に基づき改革の実態と課題，今後の附属学校園の展望～
- 平成 24 年「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」 ～第 2 期中期目標・中期計画に基づき改革の実態と課題，今後の附属学校園の展望～
- 平成 25 年「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」 ～第 2 期中期目標・中期計画に基づき改革の実態と課題，今後の附属学校園の展望～
- 平成 26 年「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」 ～附属学校園の実態と課題，今後の附属学校園の展望～
- 平成 27 年「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」 ～附属学校園の実態と課題，今後の附属学校園の展望～
- 平成 28 年「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」 ～附属学校園の実態と課題，今後の附属学校園の展望～

本年度の調査報告書の題目は次のとおりである。

「国立大学・学部の附属学校園に関する調査」 ～第 2 期中期目標・中期計画後期における附属学校園の改革の総括，及び実態，課題と展望～

2 調査方法

今回の調査対象は，日本教育大学協会会員である 56 大学・学部のうち，附属学校園を持つ 54 大学・学部である。回答者は各大学・学部における附属学校園担当責任者とし，大学・学部と附属学校園の協議の上，回答していただくようお願いした。全国国立大学附属学校連盟では「全国国立大学附属学校園の現状についての実態調査」を行っており，その回答については附属学校園側が中心となっている。そこで本委員会では，その経営者である大学側の考えを把握するという主旨で調査を実施した。調査は，平成 28 年 9 月中旬に各大学に送り，同 10 月までに回収した。アンケートの回収率は 100%であり，ご協力に厚く感謝を申し上げる。

3 調査項目

- I - 1 基本調査
- I - 2 統廃合，学級数・学級定員数の検討
- II 附属学校園の運営組織について
- III 附属学校園の教育研究を推進する方策について
- IV 附属学校園の活用方策について

4 調査結果と考察

調査結果については，各大学・学部から回答いただいた内容をそのまま掲載している。考察では，まず数値化・グラフ化したものから事実を述べ，いただいた意見の要旨を文章化して述べた上で，問いについての傾向や課題となる点を浮き彫りにし，必要なものについて，教大協としての見解を述べていくこととした。

【2】調査結果

I-1 基本調査

1 貴大学・学部に附属する学校園とその規模（幼児・児童・生徒数），並びに学級数・教員数をお書きください。

また，特設学級（特別支援学級，帰国子女学級等）を含む場合は備考欄にお書きください。（平成28年5月1日現在）

※「教員数」については，学校基本調査における「本務者」の定義に基づく専任の教員数を記載願います。

大学・学部名	園児数	学級数	教員数	小学校	児童数	学級数	教員数	中学校	生徒数	学級数	教員数	高等学校	生徒数	学級数	教員数	特別支援学校	園児・児童・生徒数	学級数	教員数	
北区																				
北海道																				
北海道教育大学																				
附属旭川幼稚園	53	3	5	附属札幌小学校 (特別支援学級(3学級)を含む)	440	15	22	附属札幌中学校 (特別支援学級(3学級)を含む)	340	12	24					附属特別支援学校	56	9	30	
附属函館幼稚園	55	3	5	附属旭川小学校	438	12	18	附属旭川中学校	331	9	18									
				附属釧路小学校	368	12	18	附属釧路中学校	294	9	17									
				附属函館小学校	409	12	17	附属函館中学校	320	9	17									
弘前大学教育学部																				
附属幼稚園		4	6	附属小学校		21	32	附属中学校		15	31					附属特別支援学校			9	32
岩手大学教育学部																				
附属幼稚園	100	5	7	附属小学校	610	21	28	附属中学校	475	12	22					附属特別支援学校	59	9	28	
東北大学教育学部																				
宮城教育大学																				
附属幼稚園	135	5	7	附属小学校	723	24	36	附属中学校	454	12	23					附属特別支援学校	61	9	32	
秋田大学教育学文化学部																				
附属幼稚園	93	4	10	附属小学校	549	18	35	附属中学校	442	12	26					附属特別支援学校	65	9	31	
山形大学																				
附属幼稚園	96	4	6	附属小学校	591	19	28	附属中学校	448	12	23					附属特別支援学校	54	9	30	
福島大学																				
附属幼稚園	54	3	4	附属小学校	613	20	30	附属中学校	420	12	22					附属特別支援学校	53	9	27	
茨城大学教育学部																				
附属幼稚園	101	5	6	附属小学校校舎式学級1	624	19	27	附属中学校	477	12	22					附属特別支援学校	55	10	33	
筑波大学																				
附属幼稚園				附属小学校	849	24	36	附属中学校	611	15	31	附属高等学校	727	18	42	附属視覚特別支援学校	183	37	89	
								附属駒場中学校	369	9	16	附属駒場高等学校	488	12	29	附属視覚特別支援学校	247	43	87	
												附属坂戸高等学校	487	12	43	附属大塚特別支援学校	74	11	40	
																附属桐が丘特別支援学校	118	31	68	
																附属久里浜特別支援学校	51	18	33	
筑波技術大学																				
関東																				
宇都宮大学教育学部																				
附属幼稚園	157	5	8	附属小学校	628	18	26	附属中学校	477	12	23					附属特別支援学校	62	9	28	
群馬大学教育学部																				
附属幼稚園	137	5	9	附属小学校	619	18	31	附属中学校	452	12	23					附属特別支援学校	52	9	30	
埼玉大学教育学部																				
附属幼稚園	80	3	5	附属小学校	658	18	28	附属中学校	517	12	28					附属特別支援学校	60	9	31	
千葉大学教育学部																				
附属幼稚園	140	5	8	附属小学校	646	21	36	附属中学校 (園児生36名を含む)	454	12	29					附属特別支援学校	54	9	28	

大学・学部名	園児数	学級数	教員数	小学校	児童数	学級数	教員数	中学校	生徒数	学級数	教員数	高等学校	生徒数	学級数	教員数	特別支援学校	園児・児童・生徒数	学級数	教員数
東京学芸大学	150	6	8	附属世田谷小学校	623	18	26	附属世田谷中学校	478	12	22	附属高等学校	1011	24	55	附属特別支援学校	72	14	38
附属幼稚園	60	2	2	附属小金井小学校	629	18	29	附属小金井中学校	478	12	22								
附属幼稚園				附属大泉小学校	570	22	36	附属竹早中学校	478	12	23								
附属幼稚園				附属竹早小学校	425	12	19												
東京藝術大学音楽学部												附属音楽高等学校	122	3	12				
お茶の水女子大学	157	6	9	附属小学校	659	21	32	附属中学校	353	12	25	附属高等学校	359	9	23				
附属幼稚園																			
横浜国立大学教育人間科学部				附属鎌倉小学校	632	18	24	附属鎌倉中学校	510	12	24					附属特別支援学校	78	9	30
附属幼稚園				附属横浜小学校	654	18	29	附属横浜中学校	404	9	20								
山梨大学教育学部	94	4	8	附属小学校	587	18	25	附属中学校	480	12	24					附属特別支援学校	56	9	29
附属幼稚園																			
新潟大学教育学部	59	3	5	附属新潟小学校	463	15	23	附属新潟中学校	355	9	18					附属特別支援学校	65	9	30
附属幼稚園				附属長岡小学校	372	12	19	附属長岡中学校	361	9	17								
上越教育大学	57	3	5	附属小学校	418	12	19	附属中学校	364	9	18								
附属幼稚園																			
富山大学人間発達科学部	99	5	7	附属小学校	427	12	18	附属中学校	478	12	23					附属特別支援学校	59	9	29
附属幼稚園																			
金沢大学人間社会域学校教育学類	120	5	7	附属小学校	663	20	28	附属中学校	474	12	23	附属高等学校	377	9	24	附属特別支援学校	57	9	30
附属幼稚園																			
福井大学教育学部	107	6	6	附属小学校	392	12	18	附属中学校	355	9	19					特別支援学校	60	9	30
附属幼稚園																			
信州大学教育学部	100	5	7	附属長野小学校	454	12	17	附属長野中学校	606	15	25					附属特別支援学校	53	9	26
附属幼稚園				附属松本小学校	428	12	16	附属松本中学校	478	12	21								
岐阜大学教育学部				附属小学校	662	21	29	附属中学校	499	15	27								
附属幼稚園																			
静岡大学教育学部	102	5	7	附属静岡小学校	611	18	26	附属静岡中学校	478	12	21					附属特別支援学校	60	9	29
附属幼稚園				附属浜松小学校	416	12	18	附属浜松中学校	355	9	17								
附属幼稚園								附属島田中学校	360	9	17								
愛知教育大学	123	5	6	附属名古屋小学校	711	21	36	附属名古屋中学校	473	12	31	附属高等学校	596	15	38	附属特別支援学校	61	9	29
附属幼稚園				同上(園女子学級)	15	3		同上(園女子学級)	33	3									
附属幼稚園				附属岡崎小学校	610	18	25	附属岡崎中学校	476	12	26								
附属幼稚園																			
三重大学教育学部	131	5	7	附属小学校	592	18	27	附属中学校	430	12	27					附属特別支援学校	50	9	29
附属幼稚園																			
滋賀大学教育学部	144	5	7	附属小学校	628	18	26	附属中学校	358	9	19					附属特別支援学校	53	9	29
附属幼稚園																			
京都教育大学	136	5	8	附属京都小学校	574	21	29	附属京都中学校	279	12	27	附属高等学校	610	15	39	附属特別支援学校	71	9	31
附属幼稚園				(特別支援学級3クラス含む)	414	12	21	附属桃山中学校	383	12	26								
附属幼稚園				附属桃山小学校															

大学・学部名	園児数	学級数	教員数	小学校	児童数	学級数	教員数	中学校	生徒数	学級数	教員数	高等学校	生徒数	学級数	教員数	特別支援学校	園児・児童・生徒数	学級数	教員数
大阪教育大学	149	6	10	附属天王寺小学校	639	18	27	附属天王寺中学校	478	12	22	附属高等学校	1283	33	83	附属特別支援学校	55	9	30
附属幼稚園	—	—	—	附属畑田小学校	613	18	27	附属池田中学校	482	12	25	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	附属平野小学校	642	18	27	附属平野中学校	358	9	19	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫教育大学	106	6	8	附属小学校	518	18	27	附属中学校	336	9	18	—	—	—	—	—	—	—	—
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神戸大学	129	6	7	附属小学校	436	12	21	—	—	—	—	—	—	—	—	附属特別支援学校	50	9	32
奈良教育大学	135	5	7	附属小学校 (特別支援学級を含む)	549	21	32	附属中学校 (特別支援学級を含む)	482	15	30	—	—	—	—	—	—	—	—
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奈良女子大学	142	6	8	附属小学校	416	12	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山大学教育学部	—	—	—	附属小学校	574	21	30	附属中学校	416	12	25	—	—	—	—	附属特別支援学校	62	9	30
鳥取大学	71	4	7	附属小学校	397	12	18	附属中学校	411	12	24	—	—	—	—	附属特別支援学校	44	9	28
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥根大学教育学部	68	4	7	附属小学校	351	12	20	附属中学校	411	12	26	—	—	—	—	—	—	—	—
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山大学教育学部	143	6	8	附属小学校	622	18	31	附属中学校	557	15	32	—	—	—	—	附属特別支援学校	59	9	31
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広島大学	79	3	5	附属小学校	397	12	19	附属中学校	385	9	13	附属高等学校	622	15	43	—	—	—	—
附属幼稚園	83	3	6	附属東雲小学校	453	18	26	附属東雲中学校	250	9	19	附属福山高等学校	604	15	41	—	—	—	—
附属三原幼稚園	—	—	—	附属三原小学校	387	12	19	附属三原中学校	237	6	13	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	附属福山中学校	366	9	15	—	—	—	—	—	—	—	—
山口大学教育学部	114	5	8	附属山口小学校	401	12	20	附属山口中学校	412	12	24	—	—	—	—	附属特別支援学校	47	9	24
附属幼稚園	—	—	—	附属光小学校	355	12	20	附属光中学校	263	9	17	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳴門教育大学	128	5	9	附属小学校	609	18	28	附属中学校	465	12	25	—	—	—	—	附属特別支援学校	59	9	33
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香川大学教育学部	78	3	5	高松小学校	621	19	25	高松中学校	359	9	19	—	—	—	—	特別支援学校	61	9	29
附属幼稚園	59	2	2	坂出小学校	421	12	18	坂出中学校	359	9	20	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛大学教育学部	136	6	8	附属小学校	580	18	28	附属中学校	477	12	23	愛媛大学附属高等学校	359	9	38	附属特別支援学校	58	9	28
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高知大学教育学部	109	5	6	附属小学校	668	21	30	附属中学校	412	12	23	—	—	—	—	附属特別支援学校	59	9	28
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

大学・学部名	園児教 学級教 教員数	小学校	児童教 学級教 教員数	中学校	生徒教 学級教 教員数	高等学校	生徒教 学級教 教員数	特別支援学校	園児・児童・生徒数	学級教 教員数
福岡教育大学	56	3	455	26	379	21	—	—	—	—
附属幼稚園	—	6 (附園子女学級、特別支援学級を含む)	—	附属福岡中学校	—	—	—	—	—	—
—	—	—	431	13	359	9	—	—	—	—
—	—	—	432	12	358	9	—	—	—	—
佐賀大学教育学部	73	3	623	18	471	12	24	—	58	9
附属幼稚園	—	5	—	25	—	—	—	—	—	—
長崎大学教育学部	128	5	570	21	427	12	25	—	48	9
附属幼稚園	—	8	—	31	—	—	—	—	—	—
熊本大学教育学部	160	5	645	18	480	12	22	—	60	9
附属幼稚園	—	7	—	25	—	—	—	—	—	—
大分大学教育学部	155	5	642	18	478	12	22	—	54	9
附属幼稚園	—	8	—	26	—	—	—	—	—	—
静岡大学教育学部	107	5	621	21	487	15	28	—	—	—
附属幼稚園	—	7 (特別支援学級3学級を含む)	—	29	—	—	—	—	—	—
鹿児島大学教育学部	92	3	879	27	596	15	33	—	60	9
附属幼稚園	—	5	—	37	—	—	—	—	—	—
琉球大学教育学部	—	—	627	20	477	12	23	—	—	—
—	—	—	—	28	—	—	—	—	—	—

その他(一貫校など)

大学・学部名	園児教 学級教 教員数	小学校	児童教 学級教 教員数	中学校	生徒教 学級教 教員数
東京大学教育学部	—	—	715	18	42
附属中等教育学校	—	—	—	—	—
東京学芸大学	—	—	720	24	63
附属国際中等教育学校	—	—	—	—	—
神戸大学	—	—	985	26	63
附属中等教育学校	—	—	—	—	—
奈良女子大学	—	—	737	18	42
附属中等教育学校	—	—	—	—	—
島根大学教育学部	—	—	—	—	—
附属中学校学習生活支援研究センター	—	—	—	—	—

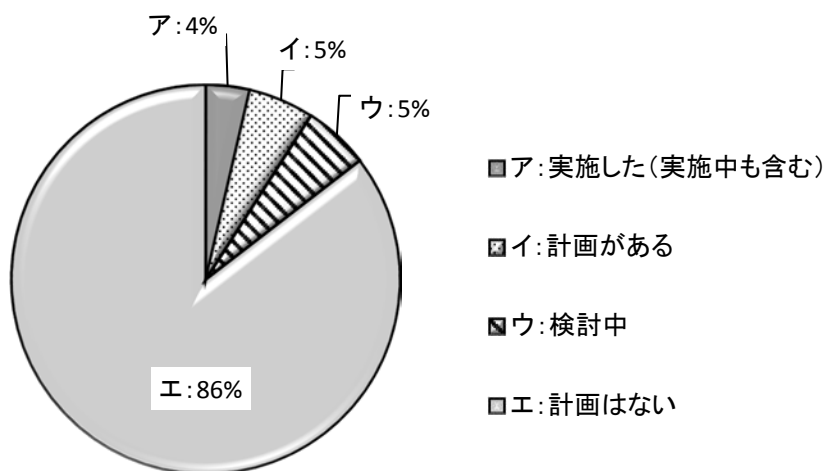
- 2 平成 28 年度に附属学校園の組織を縮小または削減した場合は、附属学校園名，縮小等の内容及びその理由をお書きください。

大学・学部名		
附属学校園名	縮小等の内容	理由
広島大学		
附属三原幼稚園	学級数4→3, 教員数7→6 平成26年度入学までは3歳児学級から20名進級, 4歳児入学50名の計70名(2学級)であったが, 平成27年度入学からは3歳児学級から20名進級, 4歳児入学を10名とし, 計30名(1学級)とした。学級数の減により, 教員数を1名減とした。	幼稚園を適正規模に構成し直し, 幼稚園教育の質の充実・向上, 附属幼稚園の機能強化を図るため。

I - 2 統廃合, 学級数・学級定員数の検討

法人化後の貴大学・学部の附属学校園の統廃合や, 学級数・学級定員数について伺います。

- 1 附属学校園の統廃合についてお答えください。



「ア」の場合, 実施年度をお書きください

実施年度(平成)	件数(学校数)
19	1
21	1

2 「1」で「ア」「イ」「ウ」とお答えの場合、具体的にお書きください。

ア：実施した（実施中も含む）

- 学部附属であった1幼稚園，2小学校，2中学校及び1特別支援学校を，大学附属の1幼稚園，1小学校，1中等教育学校及び1特別支援学校に再編。（神戸大学）
- 平成19年度から特別支援学級の募集を停止し平成26年度末で廃止した。（島根大学教育学部）

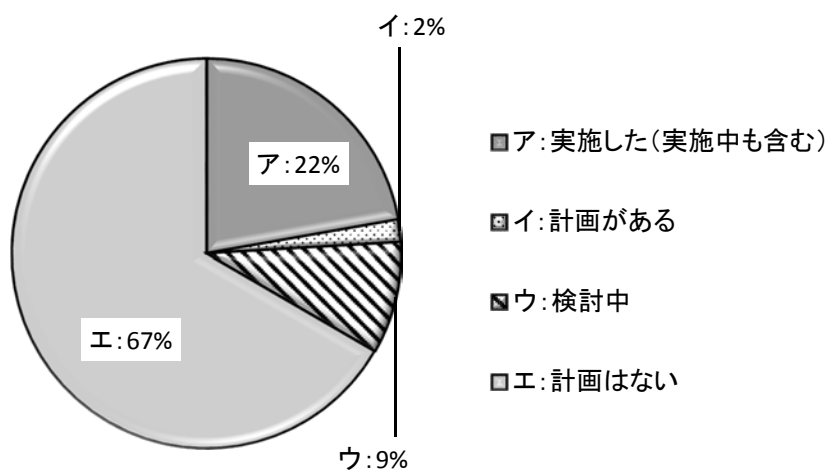
イ：計画がある

- 附属小学校と附属中学校の統合による「附属義務教育学校」の平成29年4月設置を計画している。（福井大学教育学部）
- 平成29年4月1日付で，附属京都小学校及び附属京都中学校を新制度である義務教育学校「附属京都小中学校」へ移行手続中。（京都教育大学）
- 小中を義務教育学校に再編予定（平成31年度予定）。（島根大学教育学部）

ウ：検討中

- 小中一貫校開設への検討中。（信州大学教育学部）
- 現時点では学級数や学級定員の削減を伴う大きな統廃合は行わず，附属幼稚園のみの学級数・学級定員の見直しを検討しているが，将来構想としては小中学校における一貫教育等も視野に入れた検討を進めている。（静岡大学教育学部）
- 現在，5地区11校園あるものの再編・統合を検討している。（広島大学）

3 附属学校園の学級減についてお答えください。



「ア」の場合、実施年度をお書き下さい

実施年度(平成)	件数(学校数)
16	2
19	1
20	1
21	2
22	2
23	1
25	1
27	2

4 「3」で「ア」「イ」「ウ」とお答えの場合、具体的にお書きください。

ア：実施した（実施中も含む）

- ・ 附属幼稚園では、平成 24 年度まで 3 歳児 1 学級 20 名、4 歳児 2 学級 70 名及び 5 歳児 2 学級 70 名の定員としていたが、平成 27 年度から完全 3 年保育（3 歳児 2 学級 30 名、4 歳児 1 学級 30 名及び 5 歳児 1 学級 30 名）とするため、平成 25 年度から定員の学年進行を行った。この過程において、平成 25 年度は 3 歳児 2 学級 30 名、4 歳児 1 学級 30 名、5 歳児 2 学級 70 名とし、平成 26 年度は 3 歳児 2 学級 30 名、4 歳児 1 学級 30 名、5 歳児 1 学級 30 名の定員とし、平成 26 年度から 1 学級減となった。（弘前大学教育学部）
- ・ 附属幼稚園の定員改訂（160 人⇒96 人）に伴い、平成 27 年度から 3 歳児学級を 1⇒2、4 歳児学級を 2⇒1、平成 28 年度から 5 歳児学級を 2⇒1 とする。学級数は、改訂前の平成 26 年度及び経過途中の平成 27 年度の 5 学級から完成年度の平成 28 年度に 4 学級となった。（秋田大学教育文化学部）
- ・ 附幼）平成 23 年度 3 歳児 2 学級、4 歳児 1 学級、5 歳児 2 学級計 5 学級から、3 歳児 2 学級、4 歳児及び 5 歳児各 1 学級計 4 学級に変更。
附小）平成 23 年度 1・2 年複式学級閉級、平成 27 年度 5・6 年複式学級を閉級して、3・4 年複式だけ残した。（山形大学）
- ・ 周辺の学校で、在籍児童数の減少により、学級減が進んでいることを考慮して、1 学級減とした（附属小学校）。（群馬大学教育学部）
- ・ 附小）平成 16 年度からの入学定員を、それまでの 160 名から 120 名に減員し、平成 21 年度までに全学年が定員を 40 人として 3 学級体制となった。
附中）生徒数は、平成 17 年度入学の 1 年生から順次減らし、平成 19 年度に各学年 5 クラス（計 15 クラス）を各学年 4 クラス（計 12 クラス）に一斉に変更した。（千葉大学教育学部）
- ・ 附属小学校を 1 学年 4 クラスから 3 クラスに減らした。以後、学年進行に伴い 6 年間で全学年を 3 クラスにした。（東京学芸大学）

- 平成 16 年度に教員削減のため、幼稚園の学級 1・教員 1 名の減。(山梨大学教育学部)
- 附属長野中学校で 3 年、長野小学校で 6 年かけて学級をそれぞれ 1 学級減じた。(信州大学教育学部)
- 2 小学校 33 学級を 1 小学校 12 学級に再編。
2 中学校 21 学級を 1 中等教育学校 18 学級に再編中。(神戸大学)
- 平成 20 年度から 附属幼稚園：5 学級を 4 学級に削減。附属小学校：18 学級を 12 学級に削減。附属中学校：15 学級を 12 学級に削減した。31 年度改組に向け一部学級減を検討中。(島根大学教育学部)
- 小学校：3 学級＋複式 1 学級 → 3 学級。(岡山大学教育学部)
- 三原幼稚園の 4, 5 歳児の学級数を 2 から 1 へ削減した。(広島大学)

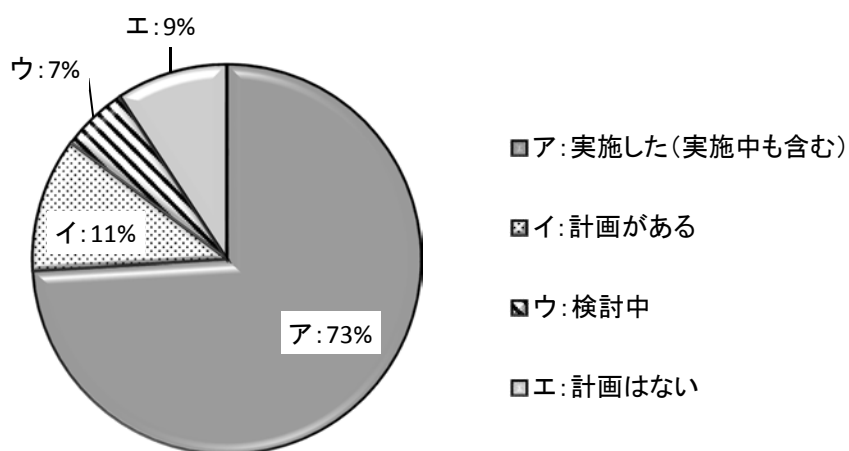
イ：計画がある

- 附属聴覚特別支援学校の幼稚部においては、1 学年 3 クラス 15 名の入学定員から 1 クラス 5 名の定員を減らすことで 1 学年 2 クラス 10 名とし、より効率的な学校運営が行えるようにする計画がある。(筑波大学)

ウ：検討中

- 検討中であるが、現時点で具体的な案は固まっていない。(岩手大学教育学部)
- 大学執行部からは、附属学校人件費の削減を強く迫られている。(宇都宮大学教育学部)
- 附小) 現在検討している段階であり、まだ具体的に記載することはできない。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- 現時点では具体的な学級減の計画はないが、今後は将来構想の中で検討することになると考えている。(静岡大学教育学部)
- 第 3 期中期目標期間に、学長をリーダーとする「附属学校運営委員会」において、その使命・役割を踏まえた 4 附属学校園全体の将来像について、その規模も含めて検討するなどして、附属学校園の更なる機能強化を図る。(鹿児島大学教育学部)

5 附属学校園の学級定員減についてお答えください。



「ア」の場合、実施年度をお書き下さい

実施年度(平成)	件数(学校数)
19	1
20	1
21	1
22	2
23	2
24	27
25	4
26	2
27	5
28	2

6 「5」で「ア」「イ」「ウ」とお答えの場合、具体的にお答えください。

ア：実施した（実施中も含む）

- 平成 29 年度募集から、幼稚園の年中、年長の定員を 35 名から 25 名に削減する。（北海道教育大学）
- 附属小学校では、平成 24 年度から第 1 学年の単式学級の定員を、1 学級 40 名から 33 名とし、順次学年進行を行っている。
附属中学校では、平成 27 年度から第 1 学年の学級の定員を、1 学級 40 名から 33 名とし、順次学年進行を行っている。（弘前大学教育学部）

- 幼稚園では、定員削減前は、3歳児20人、4歳児・5歳児は各2学級（1学級定員35名）の総定員160人で構成していたが、近隣の幼稚園の状況を踏まえ、平成25年度より、4歳児の学級定員を24人の2学級に改訂した。それにより持ち上がりとなる5歳児も学級定員24人となり、総定員116人となった。

小学校では、平成24年度からそれまで40名であった定員数を32名に減らした。

中学校では、附属小学校の定員減にあわせて実施することを検討中（定員減となった学年が中学校への入学年度となった際にあわせる方向）。（岩手大学教育学部）
- 附属小学校の学級定員数を36人から30人に引き下げた（平成24年度第一学年から順次、学年進行により移行中である）。（宮城教育大学）
- 附幼）平成27年度、3歳児20人⇒16人（×2学級）、4歳児35人（×2学級）⇒32人、平成28年度、5歳児35人（×2学級）⇒32人

附小）平成24年度入学者から、40人⇒35人、平成27年度入学者から、35人⇒32人。（秋田大学教育文化学部）
- 附幼）平成22年度3・4歳児を34人に変更。平成23年度5歳児定員34人に変更。

附小）平成22年度入学児童から1学級を40人から34人編制にした。

附中）平成28年度入学生から1学級を40人から34人編制にした。（山形大学）
- 35人学級に伴うクラス人数変更（40人⇒35人）。（福島大学）
- 附属小学校においては、平成26年度から、1クラス40人学級から32人学級とし、第1学年より学年進行で実施している。

また、附属中学校においては、平成32年度から1クラス40人学級を35人学級とすることを検討している。（筑波大学）
- 附属幼稚園は、3歳児の定員を8人増やし、4歳児・5歳児の定員を14人減らした。

附属小学校の1学級の定員数を38人から34人に減らした。

附属中学校は、平成28年度入学生より、学級定員を40人から35人とした。これにより第1学年の総定員は140人となった（4学級×35人学級定員）。（群馬大学教育学部）
- 平成25年度から文部科学省の方針に従い、小学校は第1学年の1学級定員を40名から35名に削減した。それに伴い、幼稚園も2年保育について定員を引き下げ、35名を30名にした。（埼玉大学教育学部）
- 附小）平成24年度からの入学定員を、それまでの120名から105名に減員し、平成28年度現在、1～5年生の学級の定員は35名、6年生の学級の定員は40名となっており、平成29年度は、全学年の級定員が35人となる見込みである。

附中）平成25年度から各学級43名を38名とした。一般生40名＋帰国生3名を一般生35名＋帰国生3名とした。なお、学級は一般生と帰国生の混合学級である。

附幼）平成25年度から27年度まで3年間かけて、募集人数を減らし、今まで全園児で160人（1クラス約32人）だったのを1クラス28人定員（全園児で140人）に減らした。（千葉大学教育学部）

- 平成 24 年度から附属幼稚園の 4 歳児入園定員を 10 人削減の 60 人とした。

平成 24 年度から附属小学校の入学定員を 15 人削減の 105 人 (3 クラス×35 人) とした。

平成 24 年度から平成 30 年度までに附属中学校の入学定員を段階的に 15 人削減の 105 人 (3 クラス×35 人) とした。(お茶の水女子大学)
- 平成 24 年度入学児童から、小学校定員を 120 名から 105 名に縮小。(山梨大学教育学部)
- 附属新潟小学校及び附属長岡小学校においては、平成 24 年度の新 1 年生から学級定員を 40 名から 35 名に減じた(附属新潟小学校の複式学級 3 名を除く)。(新潟大学教育学部)
- 附幼) 平成 24 年度から 4 歳児 1 学級を 35 人から 30 人に、平成 25 年度から 5 歳児 1 学級を 35 人から 30 人に引き下げた。現在、定員減について検討中である。

附小) 平成 24 年度から 1 年生 2 学級 80 人を 70 人 (1 学級 40 人を 35 人) に引き下げた。

2 年生から 6 年生は、学年進行で平成 25 年度から平成 29 年度までに 70 人に引き下げる。

附中) 定員減について検討中である。(上越教育大学)
- 附幼) 3 歳児学級定員 20 名→24 名, 4, 5 歳児学校定員 35 名→24 名 (ただし, 5 歳児は 29 年度から)。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- 附属幼稚園の 4 歳児と 5 歳児学級の定員数を 70 人 (35 人×2 クラス) から 50 人 (25 人×2 クラス) に減らした。(福井大学教育学部)
- 平成 24 年度から附属松本小学校において 1 学級定員を 40 人から 35 人へ減, 25 年度から附属長野小学校も同様 40 人から 35 人へ減じた。両校とも総定員は 420 名となった。(信州大学教育学部)
- 平成 23 年 4 月 1 日に改正された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」による、学級編制 35 人に対応するため、小学校新 1 年生の学級定員数を順次 35 名にする。(岐阜大学教育学部)
- 小学校の入学定員を 1 クラスあたり 35 人に減らした。(静岡大学教育学部)
- 小学校の少人数学級 (40 名→35 名:平成 24 年 4 月入学者から年次進行)

幼稚園 4 歳児学級の定員減 (35 名→30 名:平成 24 年度入学者~)。(愛知教育大学)
- 附属幼稚園において、平成 26 年度より 5 歳児クラス, 4 歳児クラスともに定員を 35 名から 30 名に減じた。それぞれ 2 クラスを有しているので、総数で 20 名の減となる。(三重大学教育学部)
- 附属京都小学校(通常学級)第 1 学年 40 人定員→30 人定員 (平成 24 年 4 月 1 日)

附属桃山小学校(普通学級)第 1 学年 40 人定員→35 人定員 (平成 24 年 4 月 1 日)

なお、附属京都小学校(通常学級)第 1 学年 30 人定員を 32 人定員へ変更(平成 25 年 4 月 1 日), 小中一貫に伴い、附属京都中学校の入試を廃止し 1 学年 40 人定員を 32 人へ変更 (平成 26 年 4 月 1 日)

附属幼稚園 (4 歳児・5 歳児学級各 2 クラス) 35 人定員を 30 人定員へ変更 (平成 28 年 4 月 1 日学年進行により完成)。(京都教育大学)
- 小学校について、40 人から 35 人学級を実施 (平成 24 年度入学者から)。(大阪教育大学)

- 平成 24 年度に小学校・中学校で 1 クラス 40 名から 35 名に定数減を実施している。
平成 28 年度から幼稚園の定員について、現行 160 名(3 歳児 1 学級 20 名, 4 歳児 2 学級 70 名, 5 歳児 2 学級 70 名)を段階的に変更し、平成 30 年度に 124 名(3 歳児 1 学級 28 名, 4 歳児 2 学級 48 名, 5 歳児 2 学級 48 名)とする。(高知大学教育学部)
- 附属小学校の学級定員を平成 24 年度から 40 人から 35 人に学年進行で減じている。6 学年のみ 40 人学級。(佐賀大学教育学部)
- 1 学級 40 名から 35 名へ(小学校)(平成 24 年度)。
年中児, 年長児の学級定員をそれぞれ 1 学級 35 名から 28 名へ(幼稚園)(平成 29 年度予定)。(大分大学教育学部)
- 附幼) 附属小学校への連絡入学との関連, 地域の公立小学校との関連から年中園児の募集定員数を平成 25 年度から 32 名にした。平成 28 年度園児募集から 4 歳児の募集定員を 32 名から 20 名に, 3 歳児の募集定員を 20 名から 28 名に変更した。完成年度は平成 30 年度で, 1 クラスの定員数は, 3 歳児は 20 名から 28 名に, 4・5 歳児は 26 名から 24 名になる。
附小) 標準法の改訂により, 小学第 1 学年 1 学級の募集定員を 35 人にした(平成 24 年度から)。(宮崎大学教育学部)
- 平成 24 年度より, 附属小学校 1 学年から 35 人学級を実施し, 現在, 学年進行中である。(鹿児島大学教育学部)

イ：計画がある

- 附属中学校の学級定員を 40 名から 36 名に変更する計画がある(平成 30 年度から)。(茨城大学教育学部)
- 中学校では, 平成 30 年度の第 1 学年から学級定員を 40 名から 35 名に変える予定。(東京学芸大学)
- 附属幼稚園における定員数の見直しを文部科学省と協議中。(富山大学人間発達科学部)
- 附属幼稚園, 附属中学校について, 平成 30 年度入学者から定員を減らす計画である。(滋賀大学教育学部)
- 附属幼稚園及び附属中学校の学級定員数減について計画中。(奈良教育大学)
- 附属幼稚園において, 平成 29 年度から段階的に定員減をし, 160 名から平成 31 年度には 140 名となる予定。(熊本大学教育学部)

ウ：検討中

- 中学校の学級定員の 40 人→35 人の削減を検討中。(宇都宮大学教育学部)
- 中学校の 1 学級 40 名の学級定員について, 定員減の方向で具体的な方策を検討中である。(横浜国立大学教育人間科学部)
- 附小) 現在検討している段階であり, まだ具体的に記載することはできない。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- 附属小学校の学級定員を 35 人から 30 人へ, 附属中学校の学級定員を 40 人から 35 人への縮小を検討している。(兵庫教育大学)

【考察】Ⅰ 基本調査／統廃合、学級数・学級定員数の検討

1 統廃合

平成 28 年度、学級数と教員数を削減したのは幼稚園 1 園のみであった。法人化以後、第 1 期の後半に統廃合された附属学校園は 2 校園であり、その後の統廃合は実施されていない。しかし、平成 28 年度時点で、統廃合の「計画がある」もしくは「検討中」と回答した大学が 10%あることは注目すべきであろう。今後どのような展開になるかを見守っていきたい。

2 学級減

平成 28 年度には学級減を実施した学校園はなかった。法人化直後の平成 16 年度から平成 27 年度にかけて 12 校園で学級減が実施されており、さらに平成 28 年度の時点で「計画中」と「検討中」の大学は 11%であり、平成 29 年度以降の動向に注目したい。学級減の内容を見ると、小中学校では 1 学年の学級数を 1 減らし、4 学級から 3 学級、3 学級から 2 学級としたところが多い。必然的に学級減は教員減につながる。

3 学級定員減

標準法に基づき、73%の学校園で学級定員数を減らしている。「計画中」と「検討中」を合わせると 18%になり、第 3 期中に小中学校での 40 人学級はなくなるであろう。さらに、30 人や 25 人など、定員を 35 人より少なくした学校もある。また「複式学級」を取りやめた小学校もある。幼稚園では 2 年保育を止め、その分の定員より少ない数を 3 年保育の 3 歳児に割り当て（例、2 年保育定員 10 名をやめ、3 歳児を 20 名から 25 名にするなど）、4 歳と 5 歳を 5 名減とし、1 学級 25 名にしたところがある。

4 総合的考察

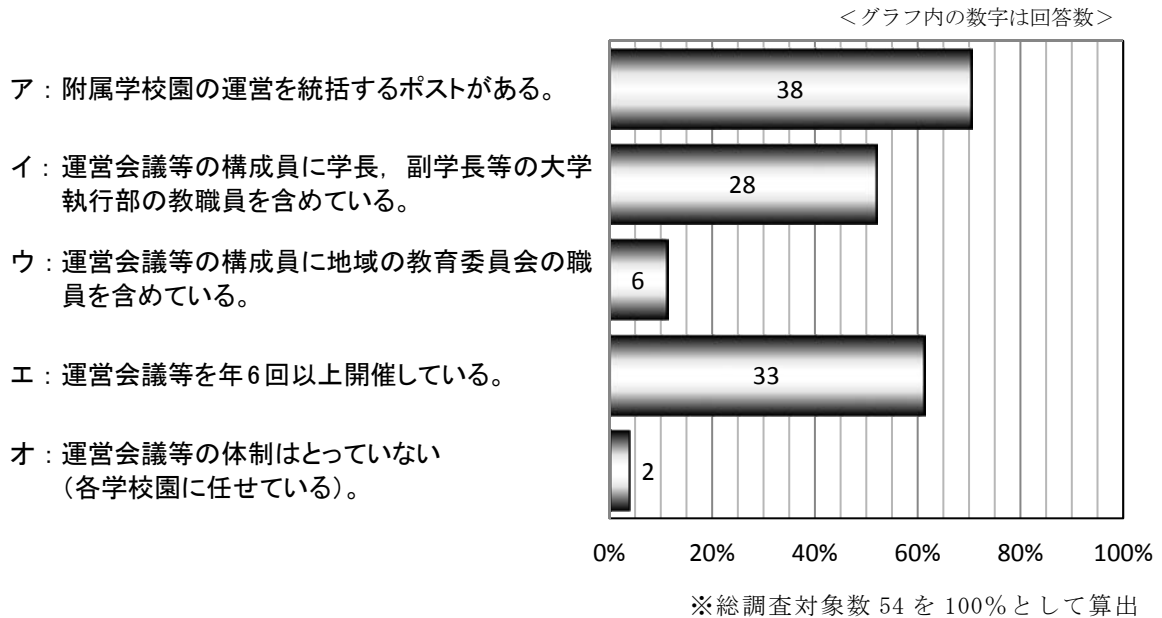
学級数・定員数を検討したと回答（記述）の多かったものに、幼稚園が挙げられる。少人数になって保育が行き届くようになりプラスの方向で考えることができる園と、園児数の削減にともない学級数の減もなされ、教員が減らされるなどマイナスに考えられる園もある。定員減となっても、さらに定員を満たすことができないと、園への運営費交付金が減額される。定員を少なくしたことで、PTA や後援会からの収入も少なくなり、多くの園が予算面でも苦勞している。少子化の影響も大きいと思われるが、附属は他の公立私立が行っている預かり保育や延長保育を行えないこと、加配がつかないこと等が大きな要因となっていると思われる。他の公立私立が行っている教育活動が十分に行えていない面があることは、他の学校種にも当てはまる。

少子化や標準法に合わせて学級定員を見直し、また学級数を減らすことはやむを得ない面もある一方、人件費削減のための学級減などのように、附属学校園の研究的な取組に支障をきたすことも危惧される。幼稚園の 2 年保育と 3 年保育の比較は確かに時代遅れになった面もあるものの、満 3 歳児入園児の保育内容などの研究は国立では未実施である。「少人数学級」での学級経営や指導法は、僻地の学校教育に資するだけでなく、子どもの社会性と学力を伸ばす新しい学級編成

のあり方について情報発信できる可能性がある。学級減と定員減は附属学校園の研究機能との関連で行うべきと考える。

Ⅱ 附属学校園の運営組織について

- 1 附属学校園に関する運営組織について、当てはまるものをすべて回答してください。
(複数回答可)



- 2 これまで構築してきた附属学校園の運営体制で有効であった点、あるいは問題点などありましたらお答えください。

【有効であった点】

- ・ 校園長を兼務する大学教員が附属に軸足を置いて学校運営に関わることができるように、大学の授業や委員会業務を軽減するとともに、校園長の附属への出勤状況を毎月報告することを求めている。(北海道教育大学)
- ・ 学長が学校部長を兼務しているため、各校園の抱える課題について情報を共有し、迅速に解決する体制が採られている。大学との窓口も一本化されており効率的かつ効果的な運用が可能となっている。(宮城教育大学)
- ・ 大学・学部との連携がスムーズになり、学部長の意向を附属学校園の経営に反映させるシステムができていると評価できる。(秋田大学教育文化学部)
- ・ 附属学校園全体の運営方針に基づいたマネジメントが可能となった。(山形大学)
- ・ 大学と連携した共同研究の推進に繋がった。(福島大学)
- ・ 各附属学校が、長い歴史の中でそれぞれの理念で教育活動を行っているが、近年、大学附属学校園としての活動を行ってきた結果、お互いの学校の理解が進んできた。(筑波大学)

- ・ 運営組織といえるかどうか明確ではないが、学部長補佐と各附属学校校長、副校長とからなる附属学校連携室を作り、連携室長（学部長補佐）を中心に附属学校の運営に関する諸問題についての協議を行っている。これにより、学部と附属学校間の意思の疎通がとりやすくなった。（宇都宮大学教育学部）
- ・ 校長は教育学部教員が兼務しているため、様々な面で大学と連携した運営が円滑に行われてきた。（群馬大学教育学部）
- ・ 附属学校委員会を年2回開催し、各附属学校の取り組みと課題について協議した。また、学部執行部と附属学校長が協議する学部・附属学校連絡会を開催している。これにより附属学校園長の選出方法や教育学部と附属学校の一層の連携、教職大学院に関する協議ができた。（埼玉大学教育学部）
- ・ 運営会議という位置づけではないが、教育学部にて定期的に附属学校委員会及び附属学校連絡会議を開催し、学部長及び副学部長（附属学校担当）が附属学校関連の課題を統括して扱う体制をとっている。こうした会議を定期的に行うことで、戦略的な附属学校運営や課題の解決を進めることができている。（千葉大学教育学部）
- ・ 昨年度より運営会議の構成員として、新たに附属学校副校長2名を加えたことにより、会議に学校現場の声をさらに反映できるようになった。（東京学芸大学）
- ・ 本校では、大学学部の各科主任と附属高校の代表による運営委員会というものを開いているが、大学との連携（高大連携）が取りやすい。また、附属では決めあぐねる問題に対して、客観的な意見をもらうことができる。（東京藝術大学音楽学部）
- ・ 附属学校担当の副学長をおき、附属学校部長を兼任することで情報伝達が以前より時間を短縮して行えるようになった。（お茶の水女子大学）
- ・ 運営上の課題に対し、指導・助言がいただける。施設・設備の改善にスピーディーに対応していただける。相互に意見交換ができる。（山梨大学教育学部）
- ・ 新潟附属三校連絡会では新潟地区三校及び事務部と、長岡校園経営会議では長岡地区三校園及び事務部と毎月情報交換が行われている。附属学校運営協議会将来構想検討部会等では、新潟地区、長岡地区、学部執行部とで附属学校の今後の在り方について協議できる。（新潟大学教育学部）
- ・ 附属学校園と大学との連携がよりよく図られている。（上越教育大学）
- ・ 附幼）これまで組織のスリム化を図りながら現体制になっている。今までの状況では、附属各校園の独自性も保障されている。
附中）危機管理等の緊急時に連携がとれる。安全管理等について情報を共有できる。
附高）附属学校園長が直属の上部組織（学校教育学類）から派遣されているため、学校園現場と学校教育学類との情報交換がスムーズで、附属学校園が直属の上部組織から助言・支援を受けやすい体制である。
附特支）附属学校園の課題を大学（学類）と学校園が共有し、協働して解決のために取り組むことができるようになった。（金沢大学人間社会学域学校教育学類）
- ・ 大学、学部と一体となって、目標を立て、計画、実行していくなかで、進捗状況がわかりやすい。問題点についても現場の声を学部長等とともに検討し、教育理念や実際の対応等に組み込むことなどができて有効であった。（福井大学教育学部）

- 大学・学部と附属学校の連携の仕方について、双方の立場から意見を交流できた。(岐阜大学教育学部)
- 附属学校園運営委員会に理事が加わったことで、附属学校園の懸案事項が大学の中核である役員会等へ直接反映され、大学における附属学校園の存在感が増し、従来の学部と附属学校園との連携に加えて大学執行部とも一体となった運営ができています。(静岡大学教育学部)
- 学部執行部、学部委員会と附属学校管理職からなる協議会を定期的に開催しており、情報共有がなされている。(三重大学教育学部)
- 組織整備を再検討した結果、各種問題を検討する部会設置、調整会議等の設置により組織的な検討が従前よりより明確になった。(京都教育大学)
- 平成 28 年度から公立高等学校長経験者である指導参事を配置し、学校運営、児童生徒等対応及び保護者対応等について適切な助言を得ることのできる体制とした。(大阪教育大学)
- 附属学校長経験のある教授を学長特別補佐(附属学校担当)に任命し、人事交流の円滑化に努めている。(兵庫教育大学)
- 大学で組織されている附属学校部運営委員会(大学教員・附属学校園教員の参加)により、大学と附属、それぞれの課題を共有しやすい。(奈良教育大学)
- 平成 16 年度より奈良女子大学附属学校部を設置し、文学部附属学校園から全学附属学校園とした。このことによって、大学内での附属学校園に対する認知度が上がり、共同研究や研究協力体制が作りやすくなった。また、附属学校部設置に伴い、附属学校部運営委員会を組織し、教育担当理事が附属学校部長を兼務することで、大学と附属学校園が一体的な教育運営体制となった。さらに、平成 22 年より学長が附属学校園を統括運営する仕組みとして、附属学校運営会議を設置したことで、大学が附属学校園を経営的な側面からも活用・運営できるようになった。(奈良女子大学)
- 附属学校連絡協議会は必要が生じたときに開催され附属学校に係る包括的な問題を検討する会議として位置づけている。平成 25 年度より開催してきた附属 3 校情報交換会は月 1 回定例会議を開催し、附属学校の管理・運営の課題、中期目標・計画に係る附属校の将来構想などについて情報・意見交換を行うことにより、それらの課題について検討および迅速な対応を可能としている。平成 28 年より開催してきた附属 3 校教育実習運営専門委員会は教育実習に係る指導体制や評価等の検討を学部実習委員会と附属 3 校が協働して行うことにより円滑な教育実習実施体制が整備できた。教育学部・附属学校共同研究部会においては附属学校のあり方や研究の方向性と具体について学部と附属 3 校で協働して検討している。(和歌山大学教育学部)
- 大学の教員(教授)が校園長を兼務することにより、大学との連携がスムーズに行われている。(鳥取大学)
- 附属校長を県交流教員、附属学校部長を大学教員が担当し学校運営と学部大学連携を共同で行うとともに、実習、教育研究を含めた学部附属間の合同会議を数多く開催しているため附属学校と学部の共同意識の高い運営が行えている。(島根大学教育学部)

- 平成 26 年度から、県・市の教育委員会と年 1 回の岡山大学教育学部附属学校園地域運営委員会を開催しており、それぞれの現状・抱える問題点等を共有することにより、附属学校園の担うべき役割の再認識・発見をすることができるようになった。(岡山大学教育学部)
- 附属学校園の将来ビジョンや運営方針について、各校園で情報共有できる場として機能している。(広島大学)
- 学部から学部長、事務長他主要メンバーが、年 1 回各附属学校園を訪問する計画訪問においては、実際の教育研究、運営上の課題、施設設備等について、協議したり要望を直接検討したりする機会となっており、有効である(附属幼稚園)。(山口大学教育学部)
- 平成 16 年度より、大学に「附属学校部」を置き、附属学校部長に大学教授を配置することにより、大学と附属との連絡調整が機能している。平成 28 年度からは、附属学校部長を副学長とし、体制を強化したところである。しかも本学では、大学教授の附属校園長制を廃止し、徳島県教育委員会が候補者として決定した教員から附属校園長を選考しており、意欲のある人材を配置できている。前述の組織を基本に、附属学校運営委員会、附属学校部会議、附属学校教育研究連携協議会、附属学校間連携協議会等において、個々の課題等について、検討を行っており、体制は有機的に機能している。(鳴門教育大学)
- 附属学校教員の任用において、教育委員会との交流人事を効果的に推進できている。(香川大学教育学部)
- 附属学校園担当副学長統括の体制になり、大学との意思疎通が図れるようになった。また、附属学校園が共通の理念を持ち、大学・学部と一体となって教育・研究に取り組む体制ができおり、附属学校園として、その役割を十分に果たすことのできる環境下にある。
「愛媛大学附属学校園地域連絡会議」を年に 1 回開催している。県教育委員会関係者を構成員に加えることで、附属学校園の運営に地域の教育委員会のニーズを反映させることができている。「学部・附属連絡協議会」を年 2 回以上開催している。各附属学校園の取組の成果や抱えている課題等に関して情報交換をすることで、学校運営や研究推進、人的・物的環境整備に関する学部と附属学校園との連携を強化することができ有効であった。また、毎月、附属学校園正副校園長会議を実施している。ここでの情報交換は、附属学校園間の協力体制をとる上で有効であった。(愛媛大学教育学部)
- 大学・学部運営との連携を図ることが出来た。また、各校園の問題点や情報を共有することが出来た。(高知大学教育学部)
- 附属学校園の運営組織として附属学校部が位置づけられてから、大学側からは大学のガバナンスが迅速に浸透するようになった。(福岡教育大学)
- 各附属学校に、学部がどのような附属学校を目指すのかを周知し、連絡することができた。危機事象について、早い対応をすることができた。(佐賀大学教育学部)
- <4 附属学校運営協議会の設置について>
各附属学校と大学の情報を共有でき、学校運営に反映することができる。
附属校園間の連携を深めることができる。(長崎大学教育学部)

- 1. 各附属学校園の運営計画の策定・審議，2. 各附属学校園の予算案の策定・審議，3. 学部教育実習の支援方策の検討，4. 学部・附属学校園の共同研究の推進。（熊本大学教育学部）
- 各学校園の経営が地域の教育課題を強く意識したものとなったこと。（大分大学教育学部）
- 中期目標・計画を適切に実施する上で効果的である。幼稚園・小学校・中学校の各附属学校の一貫教育を効果的に推進できる。（宮崎大学教育学部）
- 学長をトップとする附属学校運営委員会を置いたことにより，学長を含め理事にも附属学校の位置づけとその役割を理解する機会ができた点。（鹿児島大学教育学部）
- 附中)県との人事交流における円滑化。（琉球大学教育学部）

【問題点】

- 学長が学校部長を兼務しているため，各校園の課題に対応する際に学校部長としての立場と学長の立場の切り分けが不明瞭となる場合がある。
- 予算不足が深刻である。
- 管理機関としての指導を行うが，なかなかスムーズには徹底しない。
- 附属学校における事故や指導上の問題等の報告やその把握，それを受けての指導のあり方に不十分な点が残されている。
- 附幼) これまでは大きな問題点はなかったが，今後の大学改革の方向性によっては，大学執行部の教職員や地域の教育委員会の職員も含めていく必要が出てくると考える。
附高) 学校教育学類（旧教育学部）が数度にわたって組織改組されたため，附属学校園と直属組織との関係に齟齬が生じるとともに，附属学校園を学校実習の場とする教職大学院もスタートし，大学も高大接続研究で附属高校等と深くかかわるようになった現在，これまでの運営体制ではカバーしきれない部分が生じている。
- 附属学校の，中・長期的な運営方針がなかなか明確にならない。附属学校園の運営を統括するポストが必要と考える。
- 協議会において，学部・附属の課題を検討するが，学部教授会，附属運営委員会との関係で，手続きに時間がかかると共に，調整が大変である。
- 対応する教職員が少ないため負担が大きく，公立の教育委員会指導主事等に相当する職員が少ないため，課題対応等への遅れが生じる恐れがある。
- 附属学校部を所掌する組織強化が求められる。附属学校部独自の予算確保が十分ではない。
- 附属学校連絡協議会は包括的な事項を取り扱っているが，上述の附属3校情報交換会，附属3校教育実習運営専門委員会，教育学部・附属学校共同研究部会を機能的に統括するよう整備する必要がある。
- 校園長の選任にあたり，適当な人材を見つけにくいことがある。
- 実習指導，共同研究などの学部，附属間連携の業務の多さに負担感を感じている教員もいる。

- 法人化後、大学本部と附属学校園との情報交換の機会が設けられていた時期があったが、現在は無くなっており、附属学校園の現状・課題につき、大学執行部に十分な情報提供ができていない状況である。
- 日々の職務が多用であるため、上記の委員会等の見直しと再構築を図り、教職員の負担軽減に努める方策についての検討が必要である。
- 高等学校のみが大学附属であり、他の附属学校園（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）は教育学部附属である。そのため、組織としての連絡、連携がスムーズにいかないこともある。
- 附属学校教員の大学改革への関心・理解は未だ不十分である。
- 平成 28 年度より附属学校園統括長制度とし、附属小・中・特別支援学校は副校長制度を廃止したが、附属幼稚園のみ園長、副園長体制となっており、統括長が附属幼稚園長を兼務（平成 28.29 年度）し、段階的な運営組織改編となっていること。
- 学校危機管理対策の機能強化（自然災害対応、いじめ問題対応）。
- 学校経営や運営について、附属学校園の OB 等の介入があること。
- 学長、理事が多忙を極める中で、年に複数回の附属学校運営委員会を開催できない点。
- 附中）大学・学部と附属学校の組織的な協力体制の整備。

【考察】Ⅱ 附属学校園の運営組織について

今年度は過去の調査結果を踏まえ、運営組織が機能する条件を5項目に絞り、それぞれについて該当の有無を質問した。条件とは、ア：附属学校園統括ポストの設置、イ：大学執行部職員の運営組織への参加、ウ：教育委員会等の職員の参加、エ：年6回以上の会議の開催、オ：運営会議の体制をとっていない、である。そのため、昨年度までの質問項目の結果と、単純に比較することはできない。今回の結果では、アに当てはまると回答した大学・学部が70%（54大学・学部中38大学・学部）、イは、52%（54大学・学部中28大学・学部）であった。エは、61%（54大学・学部中33大学・学部）。オに当てはまるとしたのは、2大学・学部だけであった。この結果から、ほぼ全ての大学・学部で、各附属学校園任せではなく、運営に関する諸問題について協議する組織ができていることが読み取れた。また、61%の大学・学部が、年6回以上会議を開催しており、昨年度7回以上が46パーセントという結果であったのに比べ、会議の回数も増加傾向になり、組織されている会議は、形式的ではなく、実質的に機能するようになってきていることが推察される。

一方、ウは約10%（54大学・学部中6大学・学部）に留まった。昨年度の調査で、附属学校園の組織運営や業務運営体制の見直しや改善を推進していく上で必要となるものとして、約60%（54大学・学部中32大学・学部）が、地域との関係強化をあげていたが、事情が各大学・学部で異なっていることもあり、あまり推進されていない実態が読み取れた。

1 【有効であった点】の自由記述から

これまでに構築してきた運営体制で有効であった点の中に、各大学・学部の運営体制の具体が示されており、学長、附属学校担当の副学長・副学部長、教育担当理事が、附属学校部長を兼務している大学・学部も増えてきていることが推察された。一方、大学・学部の運営会議の構成員に附属学校の副校長が加わるようになったというところもあった。

地域との連携をしているところの具体として、公立学校長経験者である指導参事に学校運営・児童生徒等対応及び保護者対応等について助言を得る体制整備、県交流教員を附属校長に起用、「地域連絡会議」に県教育委員会関係者を招聘など、まだ数は少ないが、附属学校運営に地域のニーズ、地域の教育課題を反映させる体制を取っている大学・学部もでてきている。

大学・学部と附属の組織立った運営体制が確立する中で、以下に挙げるような具体的な変化・効果があげられた。

～大学・学部の立場から～

「大学が附属学校園を経営的な側面から活用・運営できるようになった」「大学のガバナンスが迅速に浸透するようになった」「大学の意向を附属学校園の経営に反映させるシステムができた」「戦略的な附属学校運営や課題解決を進めることができる」

～附属の立場から～

「附属学校園の懸案事項が大学の中核である役員会に直接反映されるようになった」「学長を含め理事にも附属学校の位置づけとその役割を理解する機会ができた」「大学における附属学校園の存在感が増し、大学執行部と一体になって運営が可能になった」「大学との窓口が一本化され、効率的かつ効果的な運用が可能となった」

～双方の立場から～

理解推進・情報共有・連携強化

「附属間のお互いの理解が進んだ」「附属間・大学との間で、情報共有が可能になった」「大学（学部）と附属学校間の意思疎通がとりやすくなった」「大学（学部）と附属学校園の連携強化につながった」

課題についての迅速な対応

「附属学校に係る包括的な問題を検討すること、課題について迅速に対応することが可能となった」「危機事象について、早い対応ができた」

協同研究の推進

「大学と連携した協同研究の推進につながった」「大学・学部と一体になって教育・研究に取り組む体制ができ、附属学校園として役割を十分に果たすことができる環境となった」「各附属学校の一貫教育を効果的に推進できる」

2 【問題点】の自由記述から

問題点として挙げられていたことを以下にまとめる。

煩雑な日程調整・手続き

「大学の執行部は多忙を極めるため、運営委員会を開催する日程調整がむずかしい」

「学部教授会、附属運営委員会との関係で、手続きに時間がかかる」

負担感の増大

「大学（学部）、附属間連携業務の多さに負担感を感じている」

学校危機管理対策の機能強化

「附属学校における事故や指導上の問題等の報告やその把握、それを受けての指導のあり方が不十分な点がある」

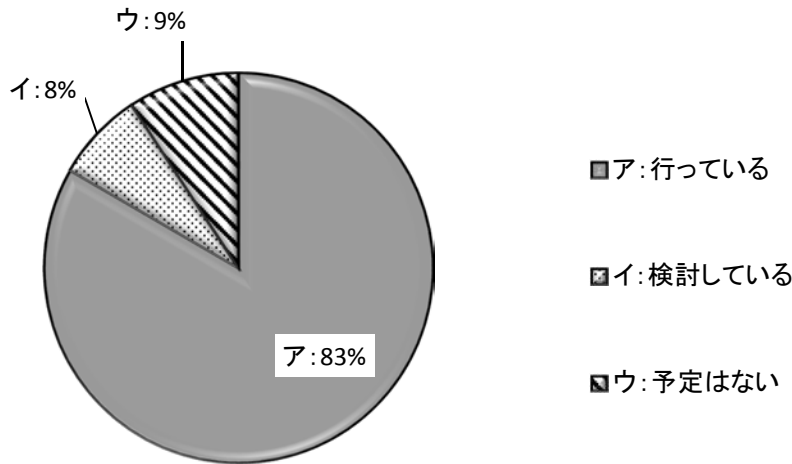
3 総合的考察

教育委員会組織のない附属学校園にとって、大学・学部と連携した運営組織の確立は、必要不可欠であり、各大学で附属学校連携室、附属学校委員会、附属学校連絡会議、学部・附属学校連絡会、附属学校園運営委員会等名称は違っていても、大学・学部と附属学校との連絡・連携、運営の一体化が図られている大学が増え、以前よりも連携が推進されてきている。まだ、運営組織が確立できていない大学では、附属学校園の課題を把握できず、問題が生じても大学・学部としての対応ができず、できても遅くなり、国立大学附属学校園に対する社会の信頼を損ねる事態を招きかねない。この問題点は附属学校園のみならず、国立大学の存在価値をも揺るがす事態を招きかねない。附属の機能強化につながる運営組織の確立、特に、学校危機管理対策の機能強化は喫緊の課題である。

一方、大学・学部との連携、附属間連携は、附属の教員の負担感にもつながることであり、機動力のある実質的な運営体制が求められているのだと考える。

Ⅲ 附属学校園の教育研究を推進する方策について

- 1 平成 28 年度に貴大学・学部では、附属学校園を国の教育政策の推進に寄与する拠点校としていくために、何か方策を行っていますか。



「ア」または「イ」とお答えの場合、具体的な内容をご紹介ください。

ア：行っている

- 平成 25 年度から文部科学省の「研究開発学校」の指定を受け、小学校英語の研究を行っている。(北海道教育大学)
- 第 3 期中期目標・中期計画の中に、異校種間の接続教育及び一貫教育のあり方、小学校の専科制について調査研究を行うことを盛り込んでいる。(岩手大学教育学部)
- 研究開発学校指定校(附属中学校)、英語教育強化地域拠点校(附属小学校、附属中学校)。(宮城教育大学)
- 文部科学省の平成 28 年度「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」に採択予定である。(秋田大学教育文化学部)
- 附属高等学校が SGH 監事校を努めている。
附属坂戸高等学校が IB プログラム認定校候補校として登録している。(筑波大学)
- 効果的なアクティブ・ラーニングに関する研究の推進。(群馬大学教育学部)
- 社会科部と図画工作部では、国立教育政策研究所の課題研究指定校として実践提案と研究成果をまとめている。(埼玉大学教育学部)
- 附属中学校において全生徒がタブレットを所持するようになったことをはじめ、各学校園にて ICT の活用を図っている。このため、各教科の授業、特別支援、キャリア教育等の課題に関して、教育学部との連携を進めつつ対応している。(千葉大学教育学部)
- アクティブ・ラーニングの実践と研究を行う。(東京大学教育学部)

- ・ 附属国際中等教育学校が国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマプログラム校に認定されるとともに、SGH 及び SSH に認定された。また附属高等学校が SSH に認定されたほか、附属竹早小学校と附属幼稚園竹早園舎が合同で、幼小一貫教育の研究を行った。このようにそれぞれの地区の附属学校において、特色ある教育と研究を行ってきている。(東京学芸大学)
- ・ 平成 28 年度より 5 年間、文部科学省より SGH (スーパーグローバルハイスクール) に指定されて研究報告をすることになった。(東京藝術大学音楽学部)
- ・ 大学と附属学校が一体性を持ち、センターあるいは研究所として、保育・教育の実践研究を支援する体制をとってきている。現在、附属小学校、附属中学校は研究開発学校の指定を受け、大学教員が運営委員となるなど連携をとりながら研究を進めている。また、附属高等学校は、スーパーグローバルハイスクールの指定を受け、管理機関である大学から人的、財政的支援を受け、連携しながら研究を進めている。(お茶の水女子大学)
- ・ 教育課程や指導方法の改善を研究課題とした「公開研究会」を幼稚園で 2 回、小学校・中学校・特別支援学校でそれぞれ 1 回ずつ開催している。(山梨大学教育学部)
- ・ 国立政策研究所の研究指定を受けている。(新潟大学教育学部)
- ・ 文部科学省「研究開発学校」を活用した先導的・実践的な研究推進、研究会の開催、学校訪問の受入、大学研究者の研究及び学部学生・大学院学生の研究への対応(授業公開、講義等)。(上越教育大学)
- ・ 平成 28 年度の教職大学院開設とともに研究協力校となり、それを契機として「学びあい高め合う教員養成コミュニティの構築」を目指して、公開の授業協議会は従前の年次から通年 10 回程度の開催へと変更した。また、ICT の活用について取り組み、実践事例を外部に発信している。(富山大学人間発達科学部)
- ・ 附高) SGH 教育研究などに対して積極的に関わり、現場の支援、指導にあたっている。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- ・ ①学校拠点方式の教職大学院として、学校現場を大学院と位置付け、大学教員が出向いて現職教員院生と教育研究を行うとともに、学部卒院生を 1 年間にわたり週 3 日インターン生として受け入れる長期インターンシップ制を実施している。②国立大学機能強化として「三位一体改革」を推進中で、学部・研究科・附属学校園の有機的な統合のもと、研究実践者教員を中核として行う教員養成システムの抜本的機能強化を目指している。附属学校と大学との教育研究の一体化を推進するため、大学教員であり附属学校を兼務する教員を 5 名雇用している。(福井大学教育地域科学部)
- ・ ICT を活用している。教職大学院(学校拠点方式)の拠点校として活用している。幼少中一貫教育としての教育課程、指標・評価の開発(文部科学省「研究開発学校」事業)。(信州大学教育学部)
- ・ 3 年に一度の全国教育研究者向けの研究発表会をはじめ、その間の中間発表会を毎年行っている。また、文部科学省事業新たな学びに関する教員の資質向上のためのプロジェクト～アクティブ・ラーニング指導法研修開発事業～を進める県教育委員会の開発実践フィールド校として提案をしている。(岐阜大学教育学部)

- ・ 浜松地区の小中学校で理数系の先進的教育プロジェクト（浜松トップガン）を行い、静岡地区では小中学校の連携のもとにグローバル人材の育成プロジェクトを進めている。また、静岡小学校をはじめ各校で ICT 教育に力を入れている。特別支援学校では、静岡市教育委員会と連携した特別支援教育のセンター的機能充実のための取り組みを進めるとともに、本学部の附属学校園全体における特別支援教育の充実に努めている。（静岡大学教育学部）
- ・ 教育課程研究指定校事業等の国が公募するプロジェクトへの応募に努めている。（愛知教育大学）
- ・ 幼・小・中の 12 年間一貫教育のための教科カリキュラムの作成及び生活指導、発達支援、教育の情報化（ICT 機器）、行事等の一貫教育のためのカリキュラム作成について、第 3 期中の完成を目標とし精力的に進めている。また、本校大学院教育学研究科に、教職実践プログラムを設置し、附属学校教員の大学院への入学希望者を授業料を免除するなどして積極的に受け入れている。（三重大学教育学部）
- ・ 早期支援アセスメント体制の確立と学習面・行動面で困難を示す児童生徒を含むすべての児童生徒の自尊感情を育む指導方法の開発。（滋賀大学教育学部）
- ・ ①教育課程特例校制度 京都地区小中一貫教育研究「9 年制義務教育学校設立に向けた教育システムの確立」（附属京都小中学校） ②教育課程特例校制度 新教科「メディア・コミュニケーション科」創設等による ICT 教育の推進等（附属桃山小学校） ③「グローバル人材育成プログラム」の開発・実践（大学と附属学校全体との協働の取組） ④英語教育強化地域拠点事業研究校としての取組（附属桃山小学校・附属桃山中学校・附属高等学校） ⑤メンターシステムの開発及びメンターチームによる初任期教員の研修に関する研究 ⑥スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校としての人材育成（附属高等学校） ⑦スーパーグローバルハイスクールアソシエイト校として課題研究等への取組（附属高等学校）。（京都教育大学）
- ・ 平成 28 年度から研究開発制度の積極的な活用（平小）、学校安全に関する ISS や SPS の認証や教育課程特例校制度「安全科」を実施している（池小）。附属高等学校においては、天王寺校舎で SSH を実施し、附属高等学校平野校舎では平成 26 年度に SGH アソシエイト活動を行い、平成 27 年度から SGH を実施している。（大阪教育大学）
- ・ 就学前教育・保育に係る先進的・先導的モデルとなる「就労支援型預かり保育」を実施している。
大学が実施している文部科学省の特別経費事業「大学の機能強化としての就学前教育専門職（仮称）養成の高度化と幼小連携を含めた総合的カリキュラム開発」において、子育ての支援を行うために設置された子育て支援ルーム（「GENKIーげんきー」）と連携を行っている。（兵庫教育大学）
- ・ 附属幼稚園・小学校及び中等教育学校において、平成 25 年度より文部科学省「研究開発学校」制度を活用し、附属学校での教育課程や指導方法、新科目の設置について先導的・実験的な研究開発を行っている。また、附属中等教育学校において平成 27 年度より「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」の指定を受け、グローバル人材育成のための教育プログラムの開発・実践を行っている。（神戸大学発達科学部）

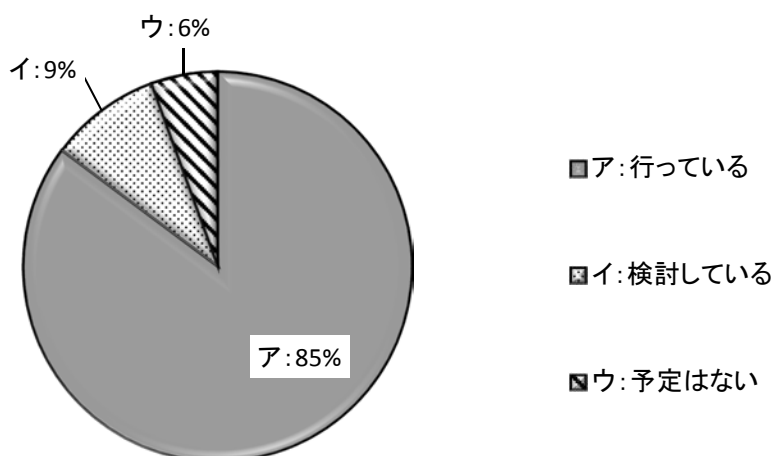
- ・ インクルーシブ教育プログラムの開発。
平成 28 年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業。(奈良教育大学)
- ・ 平成 27 年度から文部科学省の研究開発学校の指定を受けて、幼小一貫教育のカリキュラム開発に取り組んでいる。また、平成 27 年度から附属中等教育学校では、第 3 期目となるスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けて、先導的理数教育の研究開発に取り組んでいる。さらに、平成 28 年度は、総務省の「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」に係る「クラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル」校の指定を受けて、離島・中山間地、被災地を連携実証地域としてプログラミング教育に取り組んでいる。(奈良女子大学)
- ・ 附小) 防災教育ないし小学校英語(国際交流を含む)カリキュラムの開発、ESD 教育カリキュラムの開発。
附中) 「21 世紀型の社会を生きるうえで必要となる資質・能力を高める研究」の推進。
附特支) 附属 3 校コーディネーターの会によりインクルーシブ教育を推進している。(和歌山大学教育学部)
- ・ 国の公募事業に応募し継続的に研究推進を図っている。平成 27・28 年度は「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」に採択されている。また平成 26・27 年度採択の「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」は期間終了後も附属学校に学習生活支援研究センターを設置し継続して通級における子ども支援の実践研究をおこなっており、地域の特別支援教育の拠点施設化を目指している。(島根大学教育学部)
- ・ 各附属学校園からの委員と大学の教員から選ばれた委員によって構成される一貫教育合同委員会において、国の教育政策の動向を分析・検討しながら、附属学校園の研究主題等の検討を行っている。(岡山大学教育学部)
- ・ グローバル人材に求められる資質・能力を育成する教育課程やその評価方法の開発とその成果の検証。(広島大学)
- ・ 新学習指導要領の趣旨をふまえた指針・能力の育成や AL の実践などについて、研究を行い、その成果を初等教育研究発表大会において、発表している(附属山口小学校)。学部教員との共同研究プロジェクトを通して、国の教育政策をふまえた実践研究を行い、地域の公立学校へ情報提供を行っている(附属山口小学校)。(山口大学教育学部)
- ・ 附属中学校は、平成 23 年度より国立教育政策研究所の「教育課程研究指定校事業」を受託し、教科横断的な思考力等を育成するための教科の組織的な連携の在り方を実践的に研究している。(鳴門教育大学)
- ・ 香川県教育センターと連携し、国立教育政策研究所などの動向に注目している。全国の、また四国の附属学校園と連携して、文部科学省の委託研究の協力を行うようにしている。(香川大学教育学部)

- 研究開発学校など，文部科学省や国立教育政策研究所の指定校の申請。
平成 28・29 年度，国立教育政策研究所 教育課程研究指定校事業研究課題 2 (3) 論理的思考の研究指定(附属中学校)。
SGH の採択による先進的取り組み(附属高校)。
平成 26 年度より文部科学省の「キャリア教育・就労支援事業等の充実事業」を受託。企業や大学等の障害者雇用へ参画し，就労支援体制の地域モデルとなる(特別支援学校)。
国立特別支援教育総合研究所の研究協力機関として，平成 26 年度は学習評価，平成 27 年度は教育課程の研究に取り組む(特別支援学校)。
○大学教育再生加速プログラムにおける，附属高等学校をモデルとした，高大接続に関する研究・実践。(愛媛大学教育学部)
- 文部科学省が実施している教育研究開発事業等に積極的に応募をしている。(福岡教育大学)
- 附属学校園との共同研究を行っている。
文部科学省の委託事業に積極的に応募し，附属学校を実践の場として教育課題への研究実践を推進している(特別支援教育他)。(長崎大学教育学部)
- 全国規模の研究協議会を毎年開催している。
附幼) 学びをつなぐ教育課程の創造：遊びこむ子どもから自ら学ぶ子どもへ。
附小) 文脈的なプロセスでたどる真正な学び／大学・附属・地域教員参加による授業づくり。
附中) 未来を拓く力を育成する教育カリキュラム開発(平成 26～29 年度文部科学省教育研究開発学校指定)。
附特支) キャリア発達を支援する教育課程及び就労支援の充実に関する研究(平成 28 年度文部科学省キャリア教育・就労支援等の充実事業)。(熊本大学教育学部)
- 小学校外国語活動の促進・充実に取り組んでいる。(大分大学教育学部)
- 文部科学省特別経費による「小中一貫教育プログラムの開発と実践」プロジェクトを実施し，期間終了後も学部長裁量経費から予算を措置し，一貫教育に関する研究を大学と附属学校が共同で行っている。
文部科学省の「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業(発達障害理解推進拠点事業)」の拠点校として研究に取り組んでいる。(宮崎大学教育学部)
- 附属特別支援学校を中心として，国立特別支援教育総合研究所の基幹研究「知的障害教育における『育成すべき資質・能力』を踏まえた教育課程の在り方ーアクティブ・ラーニングを活用した各教科の目標・内容・方法・学習評価の一体化ー」研究協力校となっている。(鹿児島大学教育学部)
- 附中) ①小中一貫教育(英語) ②グローバル教育(異文化理解)。
附小) 地域における学校教育の推進方策に資するために，組織マネジメント，カリキュラム開発及び児童生徒の多様な学びの場面を実現する授業環境整備のあり方等に関する調査研究を行い，小中一貫教育推進モデルを提供する。(琉球大学教育学部)

イ：検討している

- ・ インクルーシブ教育を推進するため、附属学校園内に学習支援室（仮称）の設置を検討している。（弘前大学教育学部）
- ・ ICT 機器を活用し、教育・指導法等について先導的な研究を行っている。（山形大学）
- ・ 附小）現在検討している段階であり、まだ具体的に記載することはできない。（金沢大学人間社会学域学校教育学類）
- ・ 県教育委員会と附属学校部とで、県の教育課題に対応すべく打ち合わせを重ねている。（鳥取大学）
- ・ 附属学校園拠点機能推進委員会を県教育委員会との連携組織として設置する計画である。（高知大学教育学部）

- 2 平成 28 年度に貴大学・学部では、附属学校園を地域の教育に寄与するモデル校として育成していくために、何か方策を行っていますか。



「ア」または「イ」とお答えの場合、具体的な内容をご紹介ください。

ア：行っている

- ・ 北海道教育委員会との連携のもと、「授業実践交流事業」を実施し、授業力向上セミナーを開催して授業を公開するとともに、公立学校への出前授業、および附属学校における公立学校教員の授業観察等を実施している。（北海道教育大学）
- ・ 連携推進協議会（本学と弘前市近隣地区の教育委員会等により構成）で実施する健康教育推進事業において、健康教育プログラムの開発を行っている。（弘前大学教育学部）
- ・ 平成 28 年度から、附属学校運営会議の下に、附属学校 WG と附属学校改革専門委員会を設置して、検討を開始した。（岩手大学教育学部）

- 附属小学校において、30人学級の効果について、実践を積み重ねている。
COC事業において、本校の特にICTの活用実践について、県内に紹介している。(宮城教育大学)
- 授業改善, 特別支援, 校種間連携など学校現場が抱える教育課題について研究活動を行うことが中期計画で定められている。(秋田大学教育文化学部)
- 第6次山形県教育振興計画の実施にあたり、山形県教育委員会の研究協力校になり、実践的な研究等の推進やその成果の地域への普及を図る。(山形大学)
- 例年、設定した調査研究テーマに基づく成果を、各校園での研究公開等で県内外の教育関係者等に広く公開し、その普及に努めている。(福島大学)
- 地域の教育委員会と連携して、特別支援の相談支援を行っている。また、全国の学校から指導・助言の要請があれば教員を派遣している。(筑波大学)
- インクルーシブ教育の実践状況を公開授業や授業研究会として発信している(特別支援学校)。
大学と県教育委員会との連絡会議のメンバーに附属学校の管理職が入り、県教育委員会の法定研修の実施や学力向上プランなどに協力している(附属中学校)。(群馬大学教育学部)
- 毎年開催している研究協議会において、埼玉県内の教員に授業提案と研究協議をしている。また公立学校へ指導者として訪問している。(埼玉大学教育学部)
- 各校園の公開研究会が地域の学校の教員の研修の場となっていることをはじめ、教育委員会や学校が行う研修への講師派遣等を行っている。(千葉大学教育学部)
- 公開研究会に地域の学校教員を招待している。(東京大学教育学部)
- 附属学校の各地区における教育と研究の特色をより明確にし、次世代育成に関する教育研究を先導的に行う体制を作り、地域の拠点校としての役割を果たすようにする。具体的には、大学と同一キャンパスに位置することを活用して、大学と一体となったの研究及び教育のフィールドとして積極的に活用する地区、先導的な試みを行い新しい教育のあり方を研究するとともに、地域の拠点校として現職教員研修を行う地区、グローバル化に対応した教育を先導的に行うとともに、全国の国際バカロレア教育を推進する拠点となる地区、幼・小・中の一貫教育に関する研究を行う地区、特別支援教育の先導的な研究を大学と一体となって進める地区である。(東京学芸大学)
- 北区の文化振興財団と連携し、北区主催の「輝く未来の星コンサート」に年3回参加している。そのうち1回は、北区の小学校と中学校の代表校と合同で演奏会を催している。(東京藝術大学音楽学部)
- お茶の水女子大学と文京区は、子育て支援の推進と幼児教育の質の向上をめざし、認可保育所に幼稚園機能をそなえた、区立初の保育所型認定こども園を大学内に開設した。こども園の運営は、文京区から委託を受け、大学がおこなう。待機児童の解消をはかるとともに、教育・保育の実践及び研究を通して、誕生から死までの生涯発達を見据えた、0歳児からの教育・保育カリキュラムの開発と実践をおこなうことを目的としている。(お茶の水女子大学)

- ・ 山梨県教育委員会及び山梨県内の市町村教育委員会と連携し、山梨県内の教育課程を踏まえたテーマを想定し、「公開研究会」を実施する。(山梨大学教育学部)
- ・ 研究の成果を初等教育研究会で、県内外の教員に公開・提案・発信をしている。(新潟大学教育学部)
- ・ 地域の教育委員会指導主事等を指導者・研究協力者として、教科等の授業提案を研究会(授業公開や協議会等)の開催や研究紀要の提供等で地域に紹介している。附属学校園教員が地域の教育委員会又は公立学校研修会の講師として派遣依頼を受けている。(上越教育大学)
- ・ 今日的な教育課題を踏まえた研究主題を設定し、研究主題解明に向けて教育研究協議会等を行うとともに、その成果を研究紀要にまとめ、県内外に発信している。また、教育研究協議会以外の研究授業も積極的に公開し、附属学校園の教員と授業を参観した県内の教員による協議会を開催するとともに、学部の専門分野の教員による指導助言により、附属学校園の現職教員の指導力や専門性の向上を図るなど、先進的・先導的な教育課題に取り組んでいる。(富山大学人間発達科学部)
- ・ 附高) 附属学校園の全てで年1回以上の教育研究大会を開催し、日頃の教育研究成果を多くの全国及び北陸地域の学校関係者に発信する計画を立てている。高等学校は本年度初めて11月18日、19日の2日にわたって研究大会を開催し、単なる教育研究発表会ではない、参加いただいた多くの地域教育関係者とラウンドディスカッション形式の意見交換の場を設け、附属高校と地域の公・私立高校との交流をより一層進める計画を立てている。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- ・ ①地域の学校や保護者への助言・相談を中心としたセンター的機能を推進し地域への貢献を進める。
②附属学校園は公開の研究集会を開催している。県内外の公立学校に対して先進的・実験的研究を行い、その成果を還元する努力をしている。
③特別支援学校は、地域の教育に寄与するモデル校として、県の特別支援学校と合同で入試説明会を実施した。(福井大学教育学部)
- ・ 「学びのワークショップ」(附属学校園の日常の授業を公開する取組)を幼稚園を除く各校で実施。
「信州ラウンドテーブル」(テーマ別の小グループをつくり、互いの実践の歩みをじっくり語り合い、聴き合う活動)を附属松本地区で実施。(信州大学教育学部)
- ・ 教育学部教員が、附属学校の授業研究立案の段階から関わり、共同研究者として研究発表に携わっている。また、県や市の教育委員会に授業を提供したり、講師として招かれたりしている。(岐阜大学教育学部)
- ・ 教育学部の教員と附属学校園の副校長で組織される「附属学校園研究連携推進委員会」で、附属学校園と大学及び地域の連携の成果を広く発表する教育研究フォーラムを平成29年1月に開催する。(静岡大学教育学部)
- ・ 研究発表会等を開催することで研究成果の公表に努めている。(愛知教育大学)

- ・ 県教育委員会主催の初任者研修，指導力向上研修，また，総合教育センターの講座を積極的に受け入れている。また，各市町教育委員会や各校からの依頼により，助言者として研修や講座に関わっている。（三重大学教育学部）
- ・ ①教育委員会及び地域と連携した「渡日・帰国青少年（児童生徒）のための京都連絡会」の活動（附属桃山中学校）。
②京都府等の高校計 65 校が参加するスーパーサイエンスネットワーク（SSN）拠点校としての活動（附属高等学校）。
③地域の特別支援学校や特別支援学級の教員や児童生徒の参加が可能な，ワークショップ開催，共同研究等（附属特別支援学校）。
④年度毎に成果をまとめるとともに，研究発表会を開催している（各附属学校園）。（京都教育大学）
- ・ 大学と附属学校園の共同研究の連携を図り，また各附属学校園において地区ごとに共同研究テーマを設定し，大学と共同研究を行いながら，その成果を研究発表会等において地域の学校教育に還元している。（大阪教育大学）
- ・ 地域の教育委員会や教育施設，公立学校との共同体制構築のため「附属小学校交流会」を実施し，教員や指導主事等をシンポジストや授業提案者として招聘して共同研究に資することとしている。また，兵庫県立教育研究所の研修・講座の一部を附属学校の教員が担当し，教員の資質向上に寄与している。（兵庫教育大学）
- ・ 地域の公立学校園の研究会や講演会に講師として派遣している。（神戸大学）
- ・ 附小・附中）公立学校との日常的な共同研究。公立学校の研修への講師派遣。
附特支）地域の学校支援。高等部のコース制と教育課程の検討。（和歌山大学教育学部）
- ・ 附属学校園に対する地域のニーズを把握するために，地域運営協議会を置き，教科・領域における地域との連携を進めるために学校教育地域連携推進会議を置いている。（鳥取大学）
- ・ 地域の教育力向上に貢献することを附属学校の使命として附属教員の意識改革を進めており，地域に還元できる研究を奨励するとともに，教科単位での研修会の開催や教育委員会と連携した附属学校での初任者研修実施，公開研究会の免許更新講習プログラム化など現職教員研修の受け入れを行っている。（島根大学教育学部）
- ・ 各附属学校園からの委員と大学から選ばれた委員によって構成される一貫教育合同の機能を拡大し，従来の共通テーマに基づく研究の推進に加えて，地域の学校に学校を取り巻く様々な課題について提案ができるような課題解決モデルの構築という役割を担うようにした。（岡山大学教育学部）
- ・ 広く西日本の教員研修の拠点として機能を発揮するため広島県など複数の教育委員会と協定を結び，教員を人事交流で受け入れて各県の教育力向上にとりくんでいる。（広島大学）
- ・ 新学習指導要領の趣旨をふまえた指針・能力の育成や AL の実践などについて，研究を行い，その成果を初等教育研究発表大会において，発表している（附属山口小学校）。
学部教員との共同研究プロジェクトを通して，国の教育政策をふまえた実践研究を行い，地域の公立学校へ情報提供を行っている（附属山口小学校）。（山口大学教育学部）

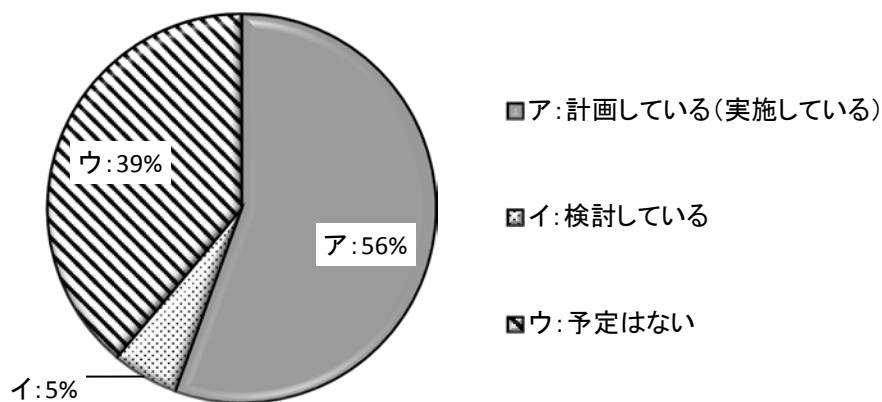
- ・ 附属特別支援学校の発達支援センターは、徳島県教育委員会教育研究所や徳島市子ども施設課等と連携し、支援対象校を決定し、教育的な支援が必要な幼児児童生徒への継続的な支援を実施し地域の教育に寄与している。(鳴門教育大学)
- ・ 香川県の教育研究をリードしている香川県小学校教育研究会(香小研)・香川県中学校教育研究会(香中研)の研究部、事務局を附属学校が担っており、香川県教育センターとの連携も深い。附属学校の研究会は、県内公立校の研修行事として位置付けられている。(香川大学教育学部)
- ・ ○各教科の指導等において、先進的な指導のモデルを標榜して、教育学部が連携・協働して毎年研究大会を開き、授業公開、研究発表を行っている。
○附属高校においては、地域のSGH(2校)、SSH(1校)とスーパーハイスクールコンソーシアムを形成し、研究・実践の共有を行うだけでなく、本コンソーシアム主催の発表会を一般校に於いて実施することにより、先進的な取組の発信を行っている。この取り組みは、全学的な支援のもとに行われている。
○附属特別支援学校においては、第3期中期計画において、合理的配慮の提供及びインクルーシブ教育システムの推進のため大学と附属学校園が連携し、学びのダイバーシティサポートチームを編成し、附属学校園の通常の学級に在籍する学習・行動のつまずきのある子どもへの学習支援の立案及び効果の検証に携わっている。また、附属特別支援学校と各附属学校園との交流及び共同学習の推進を図り、その効果の検証を行っている。これらの取組により、大学と附属学校園が連携し一貫した校内体制を構築することで、地域のインクルーシブ教育システムのモデルを示していこうとしている。(愛媛大学教育学部)
- ・ 本年度は教育委員会幹部職員等で構成する諮問会議に「本学附属学校における教育研究及び実習に向けた取組方策について」諮問を行い、その中で「地域のモデル校」としての機能強化について議論いただいている。また、県内三附属地区で慣例的に地域の教育関係者を招いての研究発表会等を実施している。(福岡教育大学)
- ・ 小中学校では合同研究会を開催し、研究の成果を発表し、地域に発信している。また、特別支援学校・附属幼稚園でも公開研究会を開催し、研究成果の発表、地域への発信を行っている。(長崎大学教育学部)
- ・ 県・市規模の公開研究協議会の定期開催。(熊本大学教育学部)
- ・ 地域の教育委員会と連携して、地域の教育課題を踏まえた授業づくりの推進やその成果を地域へ還元を図る教育・研究活動を推進している。(大分大学教育学部)
- ・ 3附属学校園は毎年度それぞれ公開研究会を開催し、地域の教育の充実に結び付けている。
附属小学校では大学及び宮崎県教育委員会と連携して、受講者参加型の授業実践の講座を教職経験10年経過研修として開放している。
附属幼稚園では「みやざき幼児教育連絡協議会」を立ち上げ、毎年研修会を実施している。(宮崎大学教育学部)
- ・ 教員免許状更新講習の開催、県内教員の研修受入、鹿児島県の学力向上プランに資する課題研究の設定と研究公開の実施。(鹿児島大学教育学部)

- ・ 附中) ①学力向上等に関する授業モデルの提供 ②次期学習指導要領に関するアクティブ・ラーニング授業モデルの提示。
附小) 学部・大学院(教職大学院)との学力向上等の地域課題に関する共同研究, 地域の学校及び教育機関等との連携による授業改善の実践をとおして, 学力向上等の授業モデルを公立学校に提供する。(琉球大学教育学部)

イ：検討している

- ・ 附小) 現在検討している段階であり, まだ具体的に記載することはできない。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- ・ 県教育委員会の指導主事等が公開研究会における各教科の授業協力者となっている(附属中学校)。(滋賀大学教育学部)
- ・ 幼・小・中の連携した教育課程開発について, 教育研究開発校に応募したことを契機として, 幼・小・中としてユネスコスクールへの加入など, 持続発展教育等の連携した教育課程研究に着手することを試行し, 検討している。(奈良教育大学)
- ・ 奈良県教育委員会が進める, 「次世代教員養成プログラム」に奈良県内の大学として参画することを検討している。このプログラムは, 高等学校での2年間のプログラムとそのプログラムの主旨を踏まえた大学での4年間の教育を併せた, 計6年間の指導を通して, 将来の奈良県教育を担う人材を養成するものである。(奈良女子大学)
- ・ 附属学校園拠点機能推進委員会を県教育委員会との連携組織として設置する計画である。(高知大学教育学部)
- ・ 佐賀県教育委員会との連携・協力事業に教育課題研究専門部会を設置しているが, 具体的に附属学校を活用した方策には至っていない。現在附属学校地域連絡協議会の立ち上げ準備を進めている。(佐賀大学教育学部)

- 3 平成 28 年度に貴大学・学部では、研究協議会（附属学校園単独の公開研究会を除く）を同一法人内の学校園で合同開催したり、あるいは地域の公立・私立の学校園と共同開催したり、あるいは地域の公立・私立の学校園と共同開催したりすることを計画していますか。



「ア」または「イ」とお答えの場合、具体的内容をご紹介します。

ア：計画している(実施している)

- 8 附属小・中学校で取り組んでいる小学校英語についての研究協議会を開催する。（平成 25-28 研究開発学校指定校）
日時：平成 28 年 11 月 18 日（金） 場所：附属旭川小・中学校（北海道教育大学）
- 学部の全教員と附属学校園の全教員が合同で各教科等毎に研究会を組織し、年 5 回の定例研究会を開催している。
附属幼稚園では、県内の公立及び私立の幼稚園、保育園及び認定こども園の教諭・保育士が協議できる公開研究発表会を開催している。（弘前大学教育学部）
- 英語教育強化地域拠点事業公開研究会「小・中・高の一貫した英語教育目標を見通した継続的・系統的教育課程の研究開発」（宮城教育大学附属小・中学校，仙台第二高等学校，宮城第一高等学校，宮城教育大学）。（宮城教育大学）
- 11 月に福島で開催される第 55 回全国体育研究大会において、大学及び教育委員会等と連携し、各校園が公開校園となって準備を進めている。（福島大学）
- 附属学校フォーラムを開催し、大学と各附属が一体となって一つの課題についての研究発表及びシンポジウムを行っている。（茨城大学教育学部）
- インクルーシブ教育について、宿泊合宿や、スポーツに関するシンポジウムを開催している。
キャリア教育について、他大学との合同シンポジウムを行っている。（筑波大学）

- ・ 附属幼稚園の公開研究会は、栃木幼稚園連合会との共催で実施している。(宇都宮大学教育学部)
- ・ 学部と附属4校園の連携により、子ども総合サポートセンターによる事例検討型ワークショップの開催や公開講座を実施している。(群馬大学教育学部)
- ・ 全ての附属学校教員と大学教員が加入する附属学校研究会では年に一度、研究全体会を実施している。その下に置かれている各研究部会(19部会)では年に数回、公開授業や協議会が実施されている。また毎年、トップマネジメント経費により「特別開発研究プロジェクト」を募集している。この応募条件は大学教員と附属学校教員の組織的な連携体制が必須であり、研究成果報告会での報告も義務づけられている。附属小学校教員を中心に、近隣の区市教育委員会の教育研究会に参加し、附属学校を会場とした公開授業等を積極的に行っている。竹早地区では、附属幼稚園・小学校・中学校が連携した研究を進め毎年、合同で公開研究会を実施している。(東京学芸大学)
- ・ 平成27年度より、全国音楽高等学校協議会の理事長校(事務局)として、理事会を年3回、全国大会を年1回開催し、音楽教育の研究協議を行っている。(東京藝術大学音楽学部)
- ・ 以前より、幼小中高の附属学校園が接続教育等について、いくつかの異校種の学校園が合同で研究協議会を開催したこともあり、現在もテーマ別部会方式による連携研究をおこなっている。(お茶の水女子大学)
- ・ 附属長岡校園では、附属幼稚園、附属長岡小学校及び附属長岡中学校の3校園合同の研究協議会を開催している。(新潟大学教育学部)
- ・ 附特支)教育研究発表会ポスター発表に、県内特別支援学校の研究紹介ブースを設置し、ポスター発表に参加してもらう予定である。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- ・ 年に2回附属学校園4校で合同の研究協議会を実施している。(福井大学教育学部)
- ・ 信州大学教育学部教員養成連携協議会(外部委員:長野県教育長、長野市教育長、松本市教育長等)。
信州大学教育学部と長野県教育委員会との連絡協議会。(信州大学教育学部)
- ・ 同日開催ではないが、隣接する附属小学校と附属中学校では研究協議会の開催を連日に設定して、研究テーマや研究内容の連携と融合について合同の検討会を開催している。(静岡大学教育学部)
- ・ 毎年、7つの附属学校が参加する附属学校部合同研究発表会を開催。(京都教育大学)
- ・ 学校安全主任講習会、学校危機メンタルサポートフォーラムの開催。(大阪教育大学)
- ・ 三附属連携協議会を年3回開催し、附属学校園の全教員がいずれかのワーキング・グループに所属し、各教科の連携について協議・情報交換を行っている。(兵庫教育大学)
- ・ 附属幼稚園及び附属小学校では、幼小9年間一貫教育課程の開発について、平成25年度から文部科学省「研究開発学校」の指定による研究を行っており、4年間の研究成果として、平成28年11月に研究発表会を合同開催する。(神戸大学)

- ・平成28年11月19日(土)に本学附属幼稚園と附属小学校が合同で公開研究会を実施する予定である。研究開発課題は、「幼小一貫教育において生活と学習をつなぎ、同年齢や異年齢で協働的に探究を深め、多様な能力や個性的な才能を引き出す『生活学習力』を育成する教育課程の研究開発」である。(奈良女子大学)
- ・岡山県教育委員会、岡山市教育委員会と附属学校園との地域運営委員会を開催し、互いに相手に対する要望や期待について話し合う場を設け、地域の教育改善に寄与する附属学校園を目指している。(岡山大学教育学部)
- ・11校園すべての教員が集まって、アクティブ・ラーニングに関する研修会を開催した。(広島大学)
- ・附属幼稚園では、平成28年度文部科学省委託研究で、神戸大学附属幼稚園と共同で「幼児期の終わりまでに育てたい10の姿指導事例」の作成。(鳴門教育大学)
- ・学部附属共同研究機構(各校研究主任と副学部長ほか学部教員が統括)にて、毎年学部教員と附属教員の共同研究を斡旋しており、年度末に学部附属の合同研究集会を開催している。また四国の附属学校の合同研究集会に学部教員も一部参加している。(香川大学教育学部)
- ・愛媛大学附属学校園では、附属幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校が「愛媛教育研究大会」を合同で開催している。附属5校園の共通教育理念である「未来を拓く人材の育成」を目指し、5校園が連携して大学の資源を活用した研究を推進し、研究大会を実施している。(愛媛大学教育学部)
- ・それぞれ3地区に所在する本学附属小・中学校のうち、小学校、中学校毎に3校協働して研究会を実施している。(福岡教育大学)
- ・平成28年11月12日(土)に学部・小中学校共同研究発表会「21世紀型能力を見据えた義務教育9年間の学びの研究」と題して2年次の取り組みについて共同開催する計画である。(佐賀大学教育学部)
- ・公開研究会は小中が合同である。さらに、教育実践研究推進のために「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」を毎年教育学部主催で開催し、附属校園との共同研究や研究のコミュニティ、ラウンドテーブルなどを共同開催している。(長崎大学教育学部)
- ・附属幼稚園では「みやざき幼児教育連絡協議会」を立ち上げ、毎年研修会を実施している。
教科等の単位にして部会を構成して、学部と附属で月1回定例的に共同研究している。(宮崎大学教育学部)

イ：検討している

- ・平成29年度の1・2月に、来年度教員採用者向けに幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校合同の授業公開を行う予定である。(埼玉大学教育学部)
- ・附高) 現在、附属高校では教育研究の軸足を高大接続教育研究に置いているが、将来的にこの高大接続研究が中学校とも接続して中高大接続教育研究に発展していくことは必然である。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)

- これまで附属3校（小・中・特）ごとに開催されてきた研究協議会を3校が連携して開催することを検討している。具体的には3校で異なっていた研究テーマを第3中期期間における附属学校の研究テーマ（21世紀型、ESD、インクルーシブ）に共同して関わるものと設定し、学部教員との共同研究に取り組み、その研究成果を年度末の学部との共同開催の成果報告会で発表する。（和歌山大学教育学部）
- 公開研究会を、各附属学校園間で連携することや地域の公立学校と連携して行うことを検討している。（高知大学教育学部）

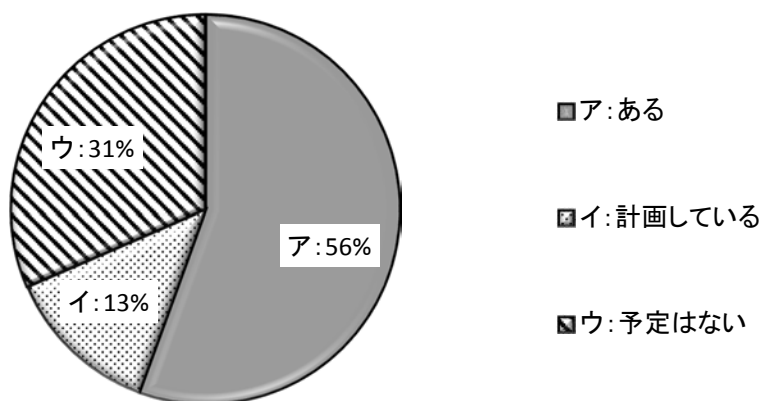
4 附属学校園の教育研究を推進する方策で、他大学・学部の参考となるものがありましたらご紹介ください。

- 附属学校運営会議の下に設置されている「特別支援教育連携専門委員会」では、連携事例の収集と取りまとめ、セミナー開催等を通して、地域の学校の参考に資する活動を行っている。（岩手大学教育学部）
- 附属学校における研究を推進し、附属学校間の連携を推進することを目的として、附属学校運営会議の専門委員会として山形大学附属学校研究・推進委員会を置いている。（山形大学）
- 教科だけでなく、道徳と学級活動の研究発表も行っている（附属中学校）。（群馬大学教育学部）
- 埼玉県教育を推進する拠点校として、研究を推進していくために、公開授業において県教育委員会指導主事（11名）の指導助言をもらっている。（埼玉大学教育学部）
- 平成28年度より、附属小学校及び附属中学校において、一部の教員を千葉大学で採用することとし、第3期計画に約2割の教員を千葉大学採用のいわゆるプロパー教員として採用する予定（他の教員は千葉県・千葉市との交流人事によっている）で人事計画を進めている。また、平成28年度より学部・附属兼任教員制度を設け、大学の教員が附属学校特命教諭として定期的に附属学校で授業を担当したり、附属学校の教員が教育学部・大学院教育学研究科において実践的な授業を担当したりすることを推進している。（千葉大学教育学部）
- 必要に応じて、附属学校の教員と研究科教員で研究推進のための意見交換会を行った。（東京大学教育学部）
- 音楽の早期専門教育として、日常的に組織的に高大が連携して教育にあたっている。実技レッスンはもちろんのこと、オーケストラ、合唱、ピアノ初見アンサンブル、ソルフェージュの授業等では、大学の先生方が高校生の指導に参加している。入学試験や実技試験においても、専攻の学部のほとんどの先生方が採点に加わっている。そのため、成績会議も、前期と後期に2回ずつ、附属高校だけの会議の他に、大学の各科主任の先生方との合同の成績会議を行っている。（東京藝術大学音楽学部）

- ・ 教科等の研究だけでなく、それを支える「学級力」，「学習スキル」，「情報リテラシー」に，全校体制で系統的・継続的に取り組んでいる。（新潟大学教育学部）
- ・ 人間発達科学部との共同研究プロジェクトを積極的に推進している。研究テーマを出し合い，グループごとに研究活動を進めており，毎年度 10 以上のグループ研究を実施し，例年，参加者は延べ 100 名を超える。平成 26 年度からは教科領域のみならず，ICT 教育に関する研究グループが発足した。また，平成 27 年度には，「特別支援教育コーディネーターの連携」等，特別支援教育に重点を置いたグループが 3 つ新設された。（富山大学人間発達科学部）
- ・ ①附属学校のキャンパス内に教職大学院の一部を移設し，附属学校での理論と実践の往還を効率よく実施できるようになっている。
- ・ ②附属学校と教職大学院を兼務する教員を配置し，理論と実践の往還を具現化する教員を配置している。
- ・ ③附属 4 校園を兼務する大学院所属のコーディネーターを配置し，発達障害等の対応に関する連携を強化している。
- ・ ④附属学校の教員が教職大学院に入学しやすい仕組みができています。（福井大学教育学部）
- ・ 各附属学校園で教育研究を進めるにあたっては，大学の教員だけでなく，地域の公立学校の教員を共同研究者として依頼し，附属学校園を核とした大学と地域の連携・協働が日常的なものとして機能するようにしている。（静岡大学教育学部）
- ・ 附属学校園教員と大学教員との研究交流会，科学研究費補助金公募（奨励研究）説明会の実施。（大阪教育大学）
- ・ 大学と附属学校の連携を強化するため，研究推進委員会の下に，大学教員と附属学校園教員との連携専門部会を設置し，共同研究体制や指導助言を行う体制を構築した。なお，教科教育だけでなく，教科専門の教員も積極的に関わられるようにしたことで，大学の組織的な FD 活動としても機能するようにしている。（兵庫教育大学）
- ・ 大学に「教育システム研究開発センター」を置き，学部と附属学校園が連携して教育研究活動を推進するとともに，初等教育から高等教育までの 25 年間を見通した教育システムの研究・開発を行うものである。（奈良女子大学）
- ・ 附属 3 校（小・中・特）が連携・協働して共通の研究テーマ（21 世紀型，ESD，インクルーシブ）を設定し，第 3 期中期目標期間中に学部教員と連携して共同研究に取り組むための教育学部・附属学校共同研究部会を立ち上げた。（和歌山大学教育学部）
- ・ 附属学校園に対する地域のニーズを把握するために，地域運営協議会を置き，教科・領域における地域との連携を進めるために学校教育地域連携推進会議を置いている。（鳥取大学）
- ・ 附属学校園と大学教員の代表からなる一貫教育拡大委員会を定期的で開催し，附属学校園と大学の研究協力関係を発展させるように努力している。（岡山大学教育学部）
- ・ 公募等があった段階で応募希望を各校に問い合わせるだけでなく，各校園で研究したい内容を常時提出しておき，公募等があればすぐに対応できる状況にしている。（広島大学）

- 附属学校園では、毎年開催される公開研究会において、大学の教員を研究協力者として位置付け、附属学校園の教員と合同研究会を持ち、実践的研究の成果を公開している。また、この研究会には徳島県教育委員会や総合教育センターの指導主事を助言指導者として招くとともに、他大学の研究者も助言指導者として加わる研究体制を推進している。(鳴門教育大学)
- 教育学部と附属学校園が合同研修会規程を作り(昭和29年)、年1回、合同研修会を開いている。また、学部附属連絡協議会を年2回開いている。(愛媛大学教育学部)
- サテライト設備による遠隔授業システムを利用して、附属学校で本学教職大学院の授業を受講できる体制を整備している。(福岡教育大学)
- 附属小・中学校の各教科等研究部会に、共同研究者として学部教員を配置している。(佐賀大学教育学部)
- 教育実践研究推進のために「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」を毎年教育学部主催で開催し、附属校園との共同研究や研究のコミュニティ、ラウンドテーブルなどを共同開催している。
教育学部の教育実践研究推進委員会には附属学校教員も所属し、附属校園との共同研究などを討議し、現在の取り組みを報告するなど議論の場を設けている。(長崎大学教育学部)
- 附幼) 佐賀大学教育学部附属幼稚園の保育実践。(熊本大学教育学部)
- 各教科を中心とした幼小中の一貫教育についての研究活動。(宮崎大学教育学部)
- 附属小学校・中学校における、台湾の台北教育大学附設実験国民学校との英語交流ならびに台北教育大学からの教育実習生の附属中学校への受入。
附属小学校における、県知事部局との連携による世界文化遺産を活用した授業の実施。(鹿児島大学教育学部)

- 5 附属学校園の教育研究の取組について、外部（教育委員会等）からの評価を受ける機会がありますか。



「ア」とお答えの場合、具体的な内容をご紹介ください。

ア：ある

- ・ 県教育委員会と附属学校園による教育研究協議会を開催している。（弘前大学教育学部）
- ・ 例年開催している附属学校園地域運営協議会において各校園の教育研究の取組を報告し、委員である県及び市の教育委員から講評をいただいている。（福島大学）
- ・ 各学校に学校評議会を設置している。
監事監査を二年ごとに実施している。（筑波大学）
- ・ 毎年開催している研究協議会の提案授業における指導案づくりから、県教育委員会の指導助言、そして評価をいただいている。（埼玉大学教育学部）
- ・ 各学校園の学校評議員会には千葉県教育庁の役職者や県内の市の教育委員会の教育長等に学校評議員として参画し評価をしていただいている上に、教育学部と関連教育委員会との連絡協議会や教育学部が設置した教員養成諮問会議を毎年度開催し、附属学校に関しても意見を出していただいている。（千葉大学教育学部）
- ・ 研究開発に関して、運営指導委員会及び文部科学省からの評価を受ける。（東京大学教育学部）
- ・ 学校評議委員会を年2回開催し、学校評議委員（4名）より助言を受けている。（東京藝術大学音楽学部）
- ・ スーパーグローバルハイスクールとしての中間評価を今年度受けた。また、文京区立お茶の水女子大学子ども園の運営について評価を受けることとなる。（お茶の水女子大学）
- ・ 学校評議員会の開催。
初等教育研究会、それに向けた中間検討会に、学部教員、教育委員会の指導主事を指導者として招聘している。（新潟大学教育学部）

- 本学の職員以外の者で教育に関する理解者及び有識者を学校評議員として委嘱し、学校評議員会において意見をいただいている。(上越教育大学)
- 学校園評議員会では、学校園が取り組んでいる改善方策、学校評価データと授業視察等を根拠にして、学校経営の改善に向けた建設的な意見が出された。各資料、協議会記録を教職員に配付し、学校評議員の考えを共有している。(富山大学人間発達科学部)
- 附幼) 県教育委員会の指導主事を幼稚園の園内研究に派遣いただき、指導を受けたり、教育研究会の折に助言していただいている。
附高) 高等学校の SGH 教育研究については、毎年外部評価委員会(有識者 3 名からなる)によって 2 回の評価を受けている。
また、現在文部科学省による全国 SGH 研究指定校を対象とする研究評価が進行中である。
附特支) 学校研究協力者会議を設置しており、その委員から評価を受けている。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)
- ① 附属学校と教職大学院の教育研究の連携が緊密で、附属学校の研究テーマ等について一緒に論議している。(福井大学教育学部)
- 信州大学教育学部教員養成連携協議会において、評価を実施。(信州大学教育学部)
- 校内研究会や研究発表会、研究協議会の際に、県教育委員会から指導者を招き、評価を受けている。(岐阜大学教育学部)
- 附属学校園が県及び政令市とともに交流人事について協議する「研修等連絡協議会」や附属学校園と大学及び地域との連携の成果を報告する「教育研究フォーラム」など、教育委員会や公立学校の管理職からの評価を受ける機会が多い。(静岡大学教育学部)
- 毎年、12 月に行われる自己点検報告会において、大学全体として、附属学校園の教育研究の取組についても報告し、意見交換を行っている。(滋賀大学教育学部)
- 学校評議員として教育委員会から委員を推薦してもらい学校評議員会を開催するとともに、大学と教育委員会とで年 3 回開催する「国立大学法人京都教育大学連携協議会」において、学外有識者から評価を受ける機会がある。(京都教育大学)
- 県立高等学校長、市青少年センター所長や学校評議員等で構成される学校関係者等評価委員会による外部の評価を受けている(年 1 回)。(兵庫教育大学)
- 学校運営に関し、保護者や地域住民の意見を幅広く求めることにより、地域に開かれた学校づくりをより一層推進するため、年間 3 回程度評議委員会を開催している。(和歌山大学教育学部)
- 「3」で紹介した地域運営委員会において、岡山県及び岡山市の教育委員会から附属学校園の取り組みについてご意見をうかがうほか、ほぼ毎年開催している研究発表会においては、助言者として外部から講師を招き、取り組みを評価していただいている。(岡山大学教育学部)
- 附属学校園評価委員会委員に、学外の有識者として広島県教育委員会学校経営支援課長に就任頂き、評価等意見をいただいている。(広島大学教育学部)
- 附属学校運営協議会及び年 1 回の県教育委員会との協議会(附属山口小学校)。(山口大学教育学部)

- ・ 保護者，大学教員，その他学校関係者で構成する学校関係者評価委員会が，各附属学校園に設けられている。各附属学校園の自己評価の結果について，学校関係者評価を実施している。（鳴門教育大学）
- ・ 附属学校園運営会議（外部委員 4 名）を年に 2 回開催し，毎回意見を頂いている。（香川大学教育学部）
- ・ 各学校園の学校評議員等に，県教育委員会の指導係長，愛媛県教育研究協議会の教育研究局長，公立学校長などをおき，外部評価機会としている。
また，附属学校園と愛媛県教育委員会が，附属学校園の教育・研究について協議し，連携協力を推進することを目的に，「愛媛大学附属学校園地域連絡会議」を年 1 回実施している。（愛媛大学教育学部）
- ・ 学部及び大学院教育学研究科の外部評価を実施している中で，附属学校園の研究取組について評価を受けている。（大分大学教育学部）
- ・ 平成 23 年度より附属学校学校関係者評価委員会を設置し，保護者など学校関係者による評価を導入している。（宮崎大学教育学部）
- ・ 附属学校園の研究公開では，鹿児島県教育委員会，鹿児島県総合教育センター，鹿児島市教育委員会との連携の元，授業検討会，研究公開研究授業，授業研究会に，指導主事や研究主事による指導助言を受けている。（鹿児島大学教育学部）
- ・ 附小)学校評議員会のメンバーに教育委員会等指導主事が参加している。（琉球大学教育学部）

【考察】Ⅲ 附属学校園の教育研究を推進する方策について

冊子冒頭の「【1】本調査について」に記されているように、今年度は附属学校園の教育研究を推進する方策と活用方策について、前年度よりも観点を増やした調査が行われた。簡単に比較すると次のようになる。

○「国の教育政策の推進に寄与する拠点校としていくための方策」ならびに「地域の教育に寄与するモデル校として育成していくための方策」については、ほぼ前年度を踏襲した。

○「地域を越えた全国規模の研究協議会」については、「附属学校園単独の公開研究会を除く」とし、同一法人内の合同開催や地域の公立・私立の学校園との共同開催について調査した。

○次の項目を新たに追加した。

・附属学校園の教育研究を推進する方策で、他大学・学部の参考となるものがありましたらご紹介ください。

・附属学校園の教育研究の取組について、外部（教育委員会等）からの評価を受ける機会がありますか。

以上のような変更の趣旨は、「とりまとめ」や「有識者会議」において、附属学校園の教育研究の成果がさらに地域に開かれたものであるべきとする見解に対して、現状を正しく把握したうえで回答を見いだしたいとの考えによるものである。

1 国の教育政策の推進に寄与する拠点校としていくための方策について

この質問に対しては、「行っている」という回答が、平成26年度に20ポイント増の76%になり、以降も微増を続けており、平成28年度には83%、「検討している」を加えれば91%に達している。その具体的内容は、小学校英語、アクティブ・ラーニング、ICT活用、インクルーシブ教育、幼小中一貫教育、SSH、SGHなど多岐にわたる今日的教育課題への取り組みがなされており、その成果発表も定期的に行われていることがうかがわれる。

ただし、当然のことではあるが、これらの取り組みの中には、文部科学省や国立教育政策研究所の指定を受けた研究活動となるものが多く、附属学校園や地域の特色を生かしたものにはなりにくい側面もある。そのような中、いくつかの大学における独自の試みも注目される所であり、たとえば「安全科」（大阪教育大学）や「メディア・コミュニケーション科」（京都教育大学）の新設、大学教員の附属学校兼務という人事面まで踏み込んだ改革（福井大学）など、その成果にさらに注目したい。

2 地域の教育に寄与するモデル校として育成していくための方策について

この質問に対しては、「行っている」が前年比9ポイント増の85%に達しているとともに、「検討している」が11ポイント減の9%となっている。この数字をもとに判断する限り、前項「国の教育政策の推進」に準ずる形で附属学校園の教育研究が地域においても寄与しているととらえたいところである。

しかし、多くの附属学校園において、概ね年1回の教育研究協議会における公開授業や研究協議を、それらの研究成果の発表の場としているところが多く、それ以外では地域の公立学校の研

研究会の指導・助言者としての附属教員の派遣や、地域の教育団体の事務局を附属に設置などの記述がみられるにとどまる。

地域の教育的なニーズをよりの確にとらえ、それらに答えようとする試みが、今後はより強く求められていくはずである。たとえば、教育委員会と連携した「授業実践交流・授業力向上セミナー」や「学校安全主任講習会」など、より地域の実情や課題に結びついた附属学校園の役割を模索していく必要がある。

3 研究協議会の合同開催や共同開催について

この質問に対しては、過去3年間であまり変化が見られない。「実施している」が半数をやや超える程度で、「予定はない」が3~4割で推移している。今年度、「附属学校園単独の公開研究会を除く」と限定したが、数字がほとんど変わらなかった理由としては、次のようなことが考えられる。すなわち、各附属学校園としても自校の教育研究をもとに単独で行っていたわけではなく、同一法人内の他校種と連携をはかり、指導内容や指導方法のすり合わせをしたり、相互に授業を公開し合うことによって児童生徒への理解を深めたりしている。その成果を発表する場として、学校園単独の研究協議会以外の設定がされることは想像しやすい。

たとえば、8附属小・中の共同開催による小学校英語についての研究協議会（北海道教育大学）、大学との共同開催による附属学校フォーラム（茨城大学）、大学教員との組織的連携に基づく特別開発研究プロジェクト（東京学芸大学）など、該当する活動は多い。

4 附属学校園の教育研究を推進する方策として参考になるもの

新しい質問項目であり、数字にはあらわれない多様な回答が寄せられた。粗く2つの項目を立てて特徴的なものをいくつか拾ってみた。

①組織や人事に関わるもの

研究・推進委員会の設置（山形大学）、大学採用教員を含めた人事計画（千葉大学）、地域運営協議会の設置（鳥取大学）など、地域との交流人事によって教員の異動が盛んなことが研究活動の継続性を妨げないための工夫や、地域のニーズをより確実に吸い上げるための工夫とみることができるといえる。附属学校教員と大学教員の相互乗り入れによる授業計画も良い試みである。

②研究対象に関わるもの

附属学校園の研究対象は、教員の専門性や先行研究等の理由から、「〇〇科の授業」のような教科教育に偏りがちである。しかし、教育現場からの強いニーズがあるのは教科指導に限らない。道徳や学級活動（群馬大学）、「学級力、学習スキル、情報リテラシー」を全校で系統的に扱う（新潟大学）などの例が見られた。

5 教育研究への外部（教育委員会等）からの評価の機会

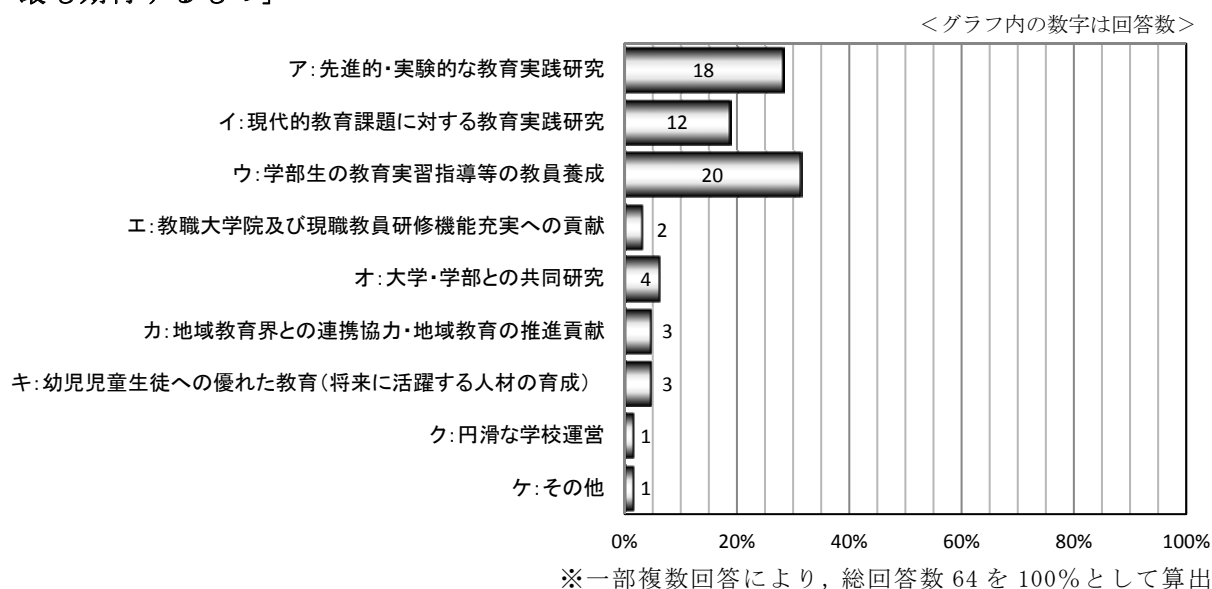
新設の質問項目である。「ある」は56%、「計画している」も含めると69%となる。評価の場は、教育研究協議会が多いが、学校評議員会や学校関係者評価委員会、地域運営委員会等の名称も見られる。外部評価は、社会的な存在として必須の事項であり、学校の教育活動全体を対象とする評価とあわせて、今後の整備が求められる。

IV 附属学校園の活用方策について

- 1 以下の項目について、附属学校園への期待度をお答えください。最も期待するもの1つに「1」を、2番目に、期待するもの1つに「2」を、3番目に期待するもの1つに「3」を、4番目に期待するもの1つに「4」をお書きください。

(有効回答数をもとに集計)

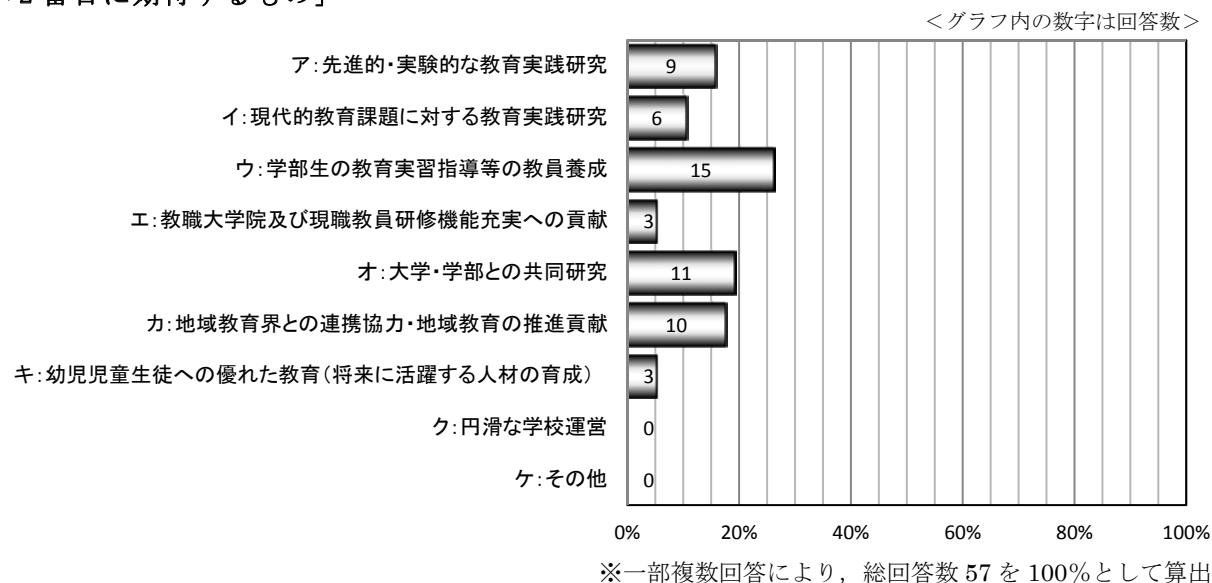
「最も期待するもの」



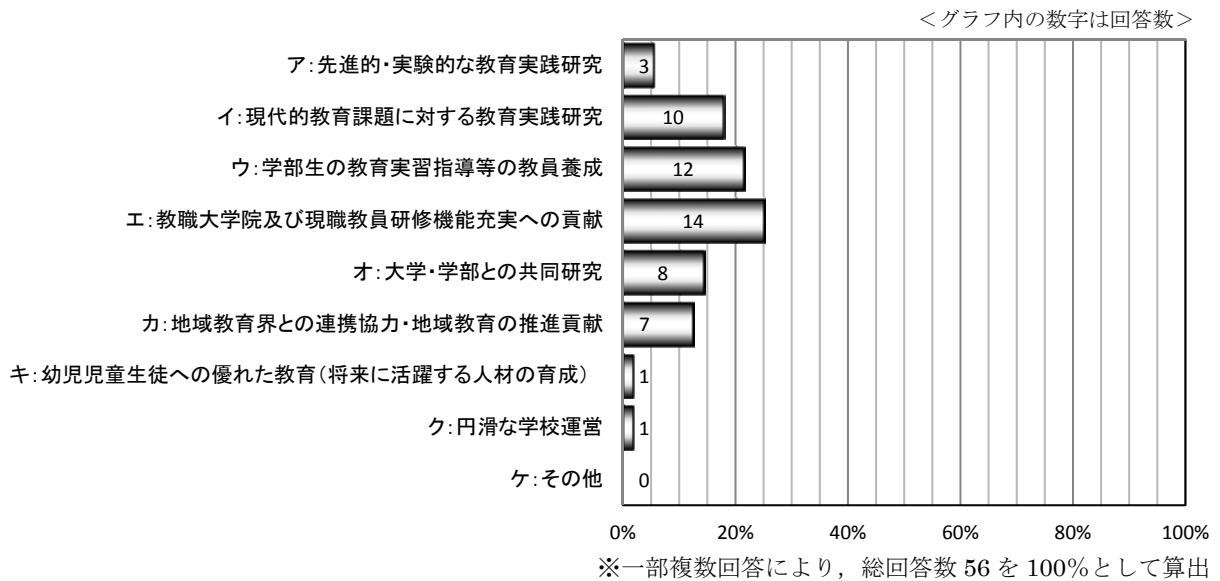
「ケ：その他」の詳細

- 生産年齢人口が減少し男女とも職業を持つ時代に、専業主婦層しか入学できない附属学校では問題。社会情勢に対応した教育システム構築の研究が使命。学校運営のための研究も重要。(福井大学教育学部)

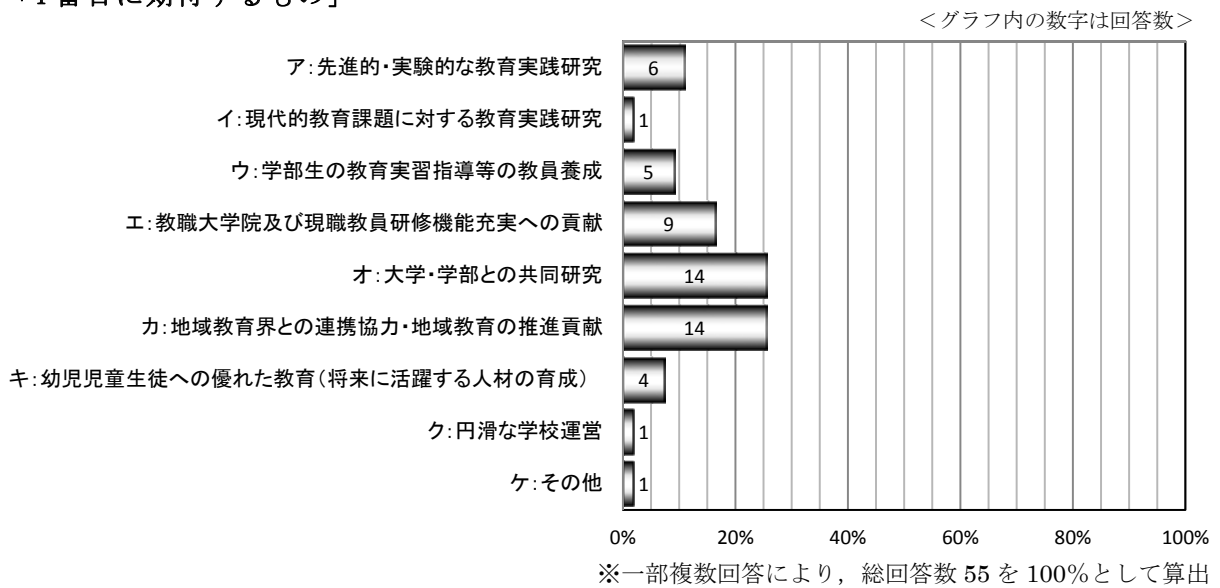
「2番目に期待するもの」



「3番目に期待するもの」



「4番目に期待するもの」

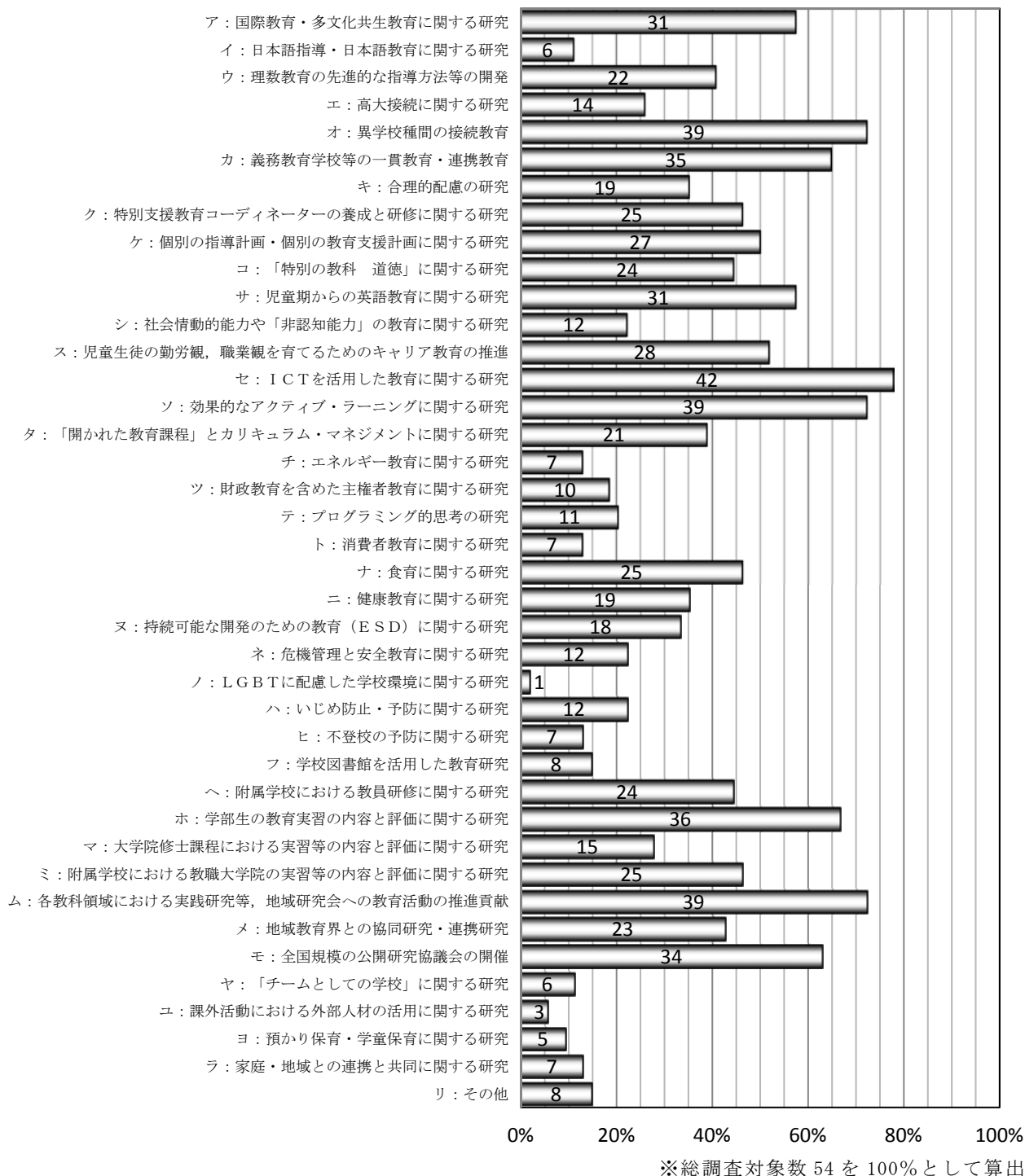


「ケ：その他」の詳細

- ・ ア：先進的・実験的な教育実践研究を、オ：大学・学部との共同研究で推進していくこと。(長崎大学教育学部)

2 貴大学・学部の附属学校園が、既に取り組んでいる、あるいはその計画があるものの中で、国の教育政策の推進に貢献できると考えられるものすべてに○を記入してください。

<グラフ内の数字は回答数>



「リ：その他」の詳細

- ・ インクルーシブ教育実践モデル開発に関する研究。(筑波大学)
- ・ 担任の空き時間を利用した学年部会・校務分掌部会を計画的に実施することで、残業時間を減らす工夫をしている。(埼玉大学教育学部)
- ・ 小学校におけるインクルーシブ教育のシステム構築に関する研究。(東京学芸大学)
- ・ 乳幼児教育に関する研究。(お茶の水女子大学)
- ・ メンターシステムの開発及びメンターチームによる初任期教員の研修に関する研究。(京都教育大学)
- ・ 自由研究 … 1947年の開校以来継続して行っている。一人ひとりが自ら設定した課題に取り組み、独自の成果を上げるのが目標である。1・3年生は基本的に担任が指導するが、2年生は専門性を生かして全教員で分担して指導する。研究のすべてをノートに記し、そのアウトラインは図書館で保管される。各クラスの発表会で選ばれたものが学年発表会に進み、ノート内容が優れていたものを冊子に掲載する。本校 Web ページの自由研究データベース(暫定版)には、1976～1979年のテーマ一覧と冊子掲載分をアップしている。(大阪教育大学)
- ・ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた子ども支援の研究。(島根大学教育学部)
- ・ 小中学校における発達障害の可能性のある児童生徒への早期・継続支援の研究。(高知大学教育学部)

3 上記ア～リで、大学・学部として重視している取組について具体的にご紹介ください。

ア：国際教育・多文化共生教育に関する研究

回答件数	13
<ul style="list-style-type: none">・ IB 教員の養成・英語教育・グローバルズムに基づいた学生養成のためのプログラム。(筑波大学)・ 附属国際中等学校では、国際バカロレア (IB) 教育に取り組んでおり、IB の中等課程に相当する MYP、及び高校卒業に相当する DP の認定校となっている。また、日本語も使用可能なデュアル・ランゲージ DP の開発も行っており、国内に IB 教育を普及させる中核拠点となっている。(東京学芸大学)・ スーパーグローバルハイスクールの指定を受け、グローバル女性リーダーの育成等を目標に大学と連携しながら研究を進めている (附属高等学校)。(お茶の水女子大学)・ 外国の諸学校等との交流推進。(上越教育大学)・ 附高) 附属学校の強みを生かし、大学に所属する留学生を活用する国際教育・多文化共生教育を推進する。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)・ 海外の現職教員が教職大学院生として附属学校の教育に参加。英語での授業を展開。(福井大学教育学部)・ 本学の重点戦略の一つとして、すべての附属学校園において教員養成に資する発達段階別のグローバル人材育成カリキュラムの開発のための公開授業等を行っている。(京都教育大学)	

- ・ アジア・アフリカの障がい者にむけた車椅子再生活動（天中），SSH 指定（天高），国際枠の生徒募集（池中），ユネスコ協同学校承認（池高），SGH 指定（平高）など，各校独自のさまざまな方法により，国際及び多文化共生教育の活動を実施している。（大阪教育大学）
- ・ 附属中等教育学校において，平成 27 年度から文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」の指定を受け，地球の安全保障をテーマに課題研究及びグローバルアクションプログラム等を実践し，将来，国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を目的に研究開発に取り組んでいる。（神戸大学）
- ・ タイ国カセサート附属学校と相互訪問を実施し，国際理解多文化共生に取り組んでいる。（和歌山大学教育学部）
- ・ 広島大学学部・附属共同研究。（広島大学）
- ・ 附属小学校・中学校と台北教育大学附設実験国民学校との連携協定のもと，台湾の台北教育大学附設実験国民学校との英語交流ならびに台北教育大学からの教育実習生の附属中学校への受入をおこなっている。（鹿児島大学教育学部）
- ・ 学校教育のグローバル化に向けて，留学生センターや国際協力機構（JICA），外国人子弟との積極的な交流学习をとおして，コミュニケーション能力を高め，異文化理解を促進するためのカリキュラム開発を行う。（琉球大学教育学部）

ウ：理数教育の先進的な指導方法等の開発

回答件数	4
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部の理数講座の教員が小・中学校に出講し，大学の講義内容を判りやすい形で伝える課外授業を開設している。（秋田大学教育文化学部） ・ 附高）ヨーロッパ中心に実施されている国際的数学コンテストへの挑戦を機動力に数学教育におけるアクティブ・ラーニング手法を加速化する。（金沢大学人間社会学域学校教育学類） ・ 浜松地区の附属中学校を中心にして，浜松キャンパスの理工系学部や地域産業界の支援で教育プロジェクト（浜松トップガン）を実施し，浜松市や市内の公立学校とともに先進的な理数教育を推進している。（静岡大学教育学部） ・ 附属中等教育学校は，平成 17 年度からスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けて，本年度で 12 年目の取組を進めている。平成 26 年度より大学に理系女性教育開発機構を設置し，「中等教育改革プロジェクト」の中で，新たな理数教育の開発を目指し，大学教員と中等教育学校教員の共同研究が進んでいる。奈良女子大学の基本理念として，男女共同参画社会をリードする人材の育成を掲げている。この理念の基で，国際社会及び地域社会に貢献できる人材を育成する上で，附属中等教育学校のスーパーサイエンスハイスクールの活動と理系女性教育開発機構のプロジェクトの連携は重要である。（奈良女子大学） 	

エ：高大接続に関する研究

回答件数	3
<ul style="list-style-type: none">・ 本学附属高等学校または附属国際中等教育学校の生徒で、教職を志望する優秀な者を早期に大学における教員養成と連携させ、優秀な学校教員を養成するためのプログラム(高大接続プログラム)を試行的に実施し、高大接続プログラム・セミナーを受講した者を対象に選抜を行っている。(東京学芸大学)・ 附高) 高大接続教育研究を推進する中で、現在大学が直面している大学入試改革に対し、高校現場から情報を発信し、改革に協力する。(金沢大学人間社会学域学校教育学類)・ 附属高等学校と連携して高大連携研究プロジェクトに取り組んでいる。(愛知教育大学)	

オ：異学校種間の接続教育

回答件数	11
<ul style="list-style-type: none">・ 第3期中期計画の中に、異校種間の接続教育・一貫教育の調査研究を位置づけて取り組んでいる。(岩手大学教育学部)・ 異校種との交流活動の実施。(群馬大学教育学部)・ 高大連携特別教育プログラムを実施し、女性の能力開発について実践的に研究している。幼小連携研究を行い、適度な格差・なだらかな接続を目指した接続期を実践的に研究している。幼小中高大の教員が参加する研究力育成のためのテーマ別部会を定期的に開催している。(お茶の水女子大学)・ 幼小あるいは幼中の異校種の連携接続を行うことで、子ども同士が刺激し合い、互いの生活が豊かになっていくことを目指している。(山梨大学教育学部)・ 幼小の接続を意識した交流活動や交換授業を行い、よりよい接続期の教育課程や指導計画を作成している。(富山大学人間発達科学部)・ 文部科学省「研究開発学校」事業の中で取り組んでいる。(信州大学教育学部)・ 平野地区5校園による「生涯発達の視点に基づく校種間連携型一貫教育」をテーマとした異校種接続に関する研究のほか、創立以来中高接続と指導に取り組み(天中高)、大阪ユネスコスクールネットワークに参加して近隣の小中高大の児童・生徒等が会とともに学びを深める取組(池高)などを実施している。(大阪教育大学)・ 附属幼稚園及び附属小学校において、平成25年度から文部科学省「研究開発学校」の指定を受け、「幼稚園と小学校の円滑な接続に資する、子どもの学びに着目した、幼児教育と小学校教育9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱となる『初等教育要領』の開発」という研究開発課題に取り組んでいる。(神戸大学)・ 幼稚園から小学校への接続について、接続カリキュラムの整備、新設等の検討を行っている。(鳥取大学)・ 幼・小・中の連続した学びを実現するためには、接続期のカリキュラム等を工夫・改善していく必要があるから(附属山口小学校)。(山口大学教育学部)	

- ・ 幼小接続期をスムーズに移行できるためのアプローチカリキュラムを附属幼稚園で開発・実施し、年長児後半の生活内容を自由保育から集団生活に憧れさせるための接続プログラムを開発し、現在は評価の段階にある。(熊本大学教育学部)

カ：義務教育学校等の一貫教育・連携教育

回答件数

18

- ・ 第3期中期計画の中に、異校種間の接続教育・一貫教育の調査研究を位置づけて取り組んでいる。(岩手大学教育学部)
- ・ 児童生徒の個の発達段階に応じた、幼稚園から小学校、中学校までの12年間を見通した一貫教育、連携教育を実施している。(山形大学)
- ・ 附属学校の更なる活用を図るため、幼・小・中学校の連携教育に関する先進的な研究の推進の可能性について検討している。(宇都宮大学教育学部)
- ・ 竹早地区の幼稚園・小学校・中学校では、昭和61年より継続して、幼・小・中連携カリキュラムの研究に取り組んでおり、平成25年度からは連携カリキュラムの検証を行っている。(東京学芸大学)
- ・ 平成29年4月に義務教育学校設置の予定。(福井大学教育学部)
- ・ 文部科学省「研究開発学校」事業の中で取り組んでいる。(信州大学教育学部)
- ・ 学部の中に委員会を設置し、附属学校の取り組みについて検討している。(三重大学教育学部)
- ・ 本学の重点戦略の一つとして、附属京都小・中学校の義務教育学校移行、近畿地区の義務教育学校及び小中一貫校とのネットワークの構築等に向け準備、検討している。(京都教育大学)
- ・ 平成27年度から3回目となる文部科学省の研究開発学校指定を受けて、幼小一貫教育の研究開発を行っている。すでに附属中等教育学校は、昭和48年度から中高一貫教育に踏み切り、平成12年度から中等教育学校になった。幼・小・中等・大学・大学院の25年間の学びを見通して、接続カリキュラムの開発・推進に取り組んでいる。とりわけ第3期中期目標では、高大連携カリキュラムの開発を重視している。(奈良女子大学)
- ・ 一貫校・義務教育学校が地域の教育課題となることを見据えて平成31年度を目途に附属小中を義務教育学校に再編する計画である。それに伴い地域と連携して義務教育学校における教育課程、教育組織、施設の活用について研究開発をおこなう。(島根大学教育学部)
- ・ 昨年度まで幼稚園から中学校卒業時までの一貫教育の研究に附属学校園が揃って取り組んできており、その成果を研究発表会等で公開してきている。また、その研究の中核を担った一貫教育の委員会は現在も継続しており、附属学校園の研究を牽引している。(岡山大学教育学部)
- ・ 山口大学第3期中期目標・中期計画において、小・中一貫へ向けて学校改革を進めているから(附属山口小学校)。(山口大学教育学部)

- ・ 幼・小・中・高・大一貫の理念を掲げ、幼・小・中については、連絡入学を実施している。各校種間の接続の研究は、実績がある。(愛媛大学教育学部)
- ・ 「幼小中高大を貫く『課題解決力』を育成するグループワークコンテンツの開発」
「21世紀型能力を育成する附属学校との連携教育の展開ー小中理科カリキュラムの構築を基盤としてー」。(高知大学教育学部)
- ・ 学部・附属小中学校共同研究として「21世紀型能力の育成を見据えた義務教育9年間の学びの研究」(3年間)に取り組んでおり、2年目として平成28年11月12日(土)に研究発表会を開催する(関連記号ソ)。(佐賀大学教育学部)
- ・ 附属小・中学校の共通の主題・副主題を掲げて合同研究を進めており、本年度は4年目となる。合同で総説を作り、各教科等ごとに理論、授業実践の共同研究を行っている。現研究は、教科の力を高めるとともに「主体性」「論理的批判的思考力」「メタ認知」の育成を重視している。(長崎大学教育学部)
- ・ 小中一貫連携教育について、平成23年度から25年度まで、文部科学省の特別経費プロジェクト(地域機能の充実)として学部・研究科で推進し、以後も、事業目標として設定し、その成果を引き継いでいる。(宮崎大学教育学部)
- ・ 地域における学校教育の推進方策に資するため、組織マネジメント、カリキュラム開発及び児童生徒の多様な学びの場面を実現する授業環境整備のあり方等に関する調査研究を行い、小中一貫教育推進モデルを提供する。(琉球大学教育学部)

ク：特別支援教育コーディネーターの養成と研修に関する研究

回答件数

6

- ・ 附属学校運営会議の下に「特別支援教育連携専門委員会」を設置して、取り組んでいる。(岩手大学教育学部)
- ・ 最近聞かれる発達障害の児童生徒に対して、きめ細かな教育支援のため、特別支援教育コーディネーターを配置している。(山形大学)
- ・ 早期支援アセスメント体制の確立と学習面・行動面で困難を示す児童生徒を含むすべての児童生徒の自尊感情を育む指導方法の開発。(滋賀大学教育学部)
- ・ インクルーシブ教育システム構築モデル事業の委嘱を受け、附属学校の体制整備を行った。特別支援教育コーディネーターを複数任命・配置して取組を進めている。定期的に特別支援教育部会を開催し、学級担任と合理的配慮協力員とを繋げて児童の情報共有・理解を図っている。大学との連携を強化して、大学教員の専門的な知見からの指導助言を行っている。児童の変容に関わるデータをもとに大学教員と附属学校教員とで共同で分析することにより、特別支援教育コーディネーターの知見へとつながるようにしている。(兵庫教育大学)
- ・ 大学教員と附属学校園の特別支援コーディネーターによる連絡会を定期的に開催し、附属各校園のニーズに応じた相談体制をとっている。(鳴門教育大学)
- ・ 「二次障害を示す児童生徒への適切なアプローチと二次障害を呈した後の回復に関する指導・支援の教育システムモデルの開発」。(高知大学教育学部)

ケ：個別の指導計画・個別の教育支援計画に関する研究

回答件数	2
<ul style="list-style-type: none">・ 4 附属学校園が連携して、気になる子についての個別の指導計画を立て、個別の支援を行っている。(宇都宮大学教育学部)・ 差別解消法の施行に伴い、より一層一人一人へのきめ細やかな対応が求められていることをふまえ、本年度、幼稚園にもスクールカウンセラーが配置されている。(山梨大学教育学部)	

コ：「特別の教科 道徳」に関する研究

回答件数	5
<ul style="list-style-type: none">・ 旭川地区の幼稚園・小学校・中学校では、子どもの12年の発達を見据えた「12年道徳」の教育課程に関する研究を行っている。(北海道教育大学)・ 大学教員がプロジェクトによる研究を進めると共に、小・中学校連携で「特別の教科 道徳」の指導の在り方を研究。(宮城教育大学)・ 道徳に特化した公開授業研究会を開催し、地域の学校の先生と「特別教科 道徳」について検討する。(茨城大学教育学部)・ 教育学部の道徳教育担当教員と附属小学校及び附属中学校において主に道徳教育を研究している教員とで定期的に研究会を開催し、「特別の教科 道徳」を想定した教材開発や指導案検討を行っている。平成28年度、文部科学省より「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の受託が決定しており、ICT環境を活かして多様な考え方を共有できる道徳授業のあり方を検討していることをはじめ、シティズンシップ教育の考え方を取り入れた熟議型道徳授業に関する実践的研究等を推進している。(千葉大学教育学部)・ 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業。(福岡教育大学)	

サ：児童期からの英語教育に関する研究

回答件数	11
<ul style="list-style-type: none">・ 小学校英語の教科化に先立ち、平成25年度から文部科学省の「研究開発学校」の指定を受け、小学校英語の研究に取り組んでいる。(北海道教育大学)・ 小学校における英語教育の教科化を視野に、大学学部においては、大学の経費補助によりTOEICの受験を毎年1年及び2年生に義務化し、成績によるクラス分けを行うとともに、すべての英語に関する授業を英語で行っている。また、附属小学校を中心に、附属中学校および県立の2つの高等学校を加えた一貫した英語教育強化研究のために、文部科学省の進める「英語教育強化地域拠点事業」を申請し、採択され、意欲的に推進している。さらに小学校および中学校レベルでの英語を母語にする国際交流を通じてより実践的な英語教育になるように、昨年度からハワイ州立大学の教育学部と連携協定を結び、学生を受け入れるとともに、附属からは教員若干名を短期訪問させている。(宮城教育大学)	

- ・ 外国語教育の充実のため、小学校の英語活動から中学校英語指導へのスムーズな接続を図ることを目的に、英語教育コーディネーターを配置している。また、「地域のモデル校」として、授業の様子をTV会議により公立学校等へ配信計画中である。(山形大学)
- ・ 附属小学校では、平成14年度から教育学部との連携により「英語教育」についての研究を進めており、現在は、1年生から6年生まで全学年を通じて英語教育を行っている。(千葉大学教育学部)
- ・ 大学と附属、地域学校連携の研究として「英語教育未来創生プロジェクト」に取り組む。(滋賀大学教育学部)
- ・ 附属桃山小学校、附属桃山中学校及び附属高校における文部科学省英語教育強化地域拠点事業への当初からの取組並びに附属京都小中学校で小学校1年から教科「英語」の導入を行っている。(京都教育大学)
- ・ 附属小学校では、長年英語教育に取り組んでいることから、カリキュラムや指導体制が確立されているが、第1学年から週に1時間の英語学習を実施しており、大学教員をALTとして派遣して授業を実施している。英語教育の専門的知識があるALTをT1、児童の様子をみとることのできる担任をT2に位置づけ、TT体制で毎時間授業を行っている。ALTと担任が事前打ち合わせを行い、授業内容の見直しや専門的知識の伝達が行われている。(兵庫教育大学)
- ・ 小学校の全学年において外国語(英語)教育を行い、カリキュラムの内容等について県教育委員会とともに見直しを行っている。(鳥取大学)
- ・ 小学校英語教育センターの支援により、小学校外国語活動を1年生から取り入れ、児童期の英語活動と中学生の英語教育をつなぐ実践的な研究を進めている。(鳴門教育大学)
- ・ 「小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト」、「子ども達の文法力定着を目指す文法指導法の探求」。(高知大学教育学部)
- ・ 国際社会に通用する人材に必要な資質・能力を育成するため、人格形成と能力形成の調和を重視した教育活動を中核とした場合の新たな教科等の枠組みを構築する研究開発。(福岡教育大学)

シ：社会情動的能力や「非認知能力」の教育に関する研究

回答件数

2

- ・ 附属幼稚園では、全国附属校園幼稚園部会として文部科学省からの委託研究で「非認知能力」について研究に取り組んでいる。(弘前大学教育学部)
- ・ 附属幼稚園では、平成27年度文部科学省委託「幼児教育の質の向上に係る推進体制などの構築モデル調査研究」において、お茶の水女子大学などとともにいわゆる「非認知的な能力」を育むための効果的な指導法に関する調査研究に取り組んだ。(千葉大学教育学部)

ス：児童生徒の勤労観，職業観を育てるためのキャリア教育の推進

回答件数	8
<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属特別支援学校において，特別支援学校高等部の障害のある生徒が，卒業後，生涯にわたって自立し，社会参加していくための就労の支援を目的として，文部科学省の「キャリア教育・就労支援等の充実事業」を活用し，平成 27 年度～平成 28 年度本事業に取り組んでいる。（弘前大学教育学部） ・ 附属特別支援学校において，外部講師による技術指導を受け，生徒による模擬的なカフェ運営を実施したり，教師の力量を高めるため技能研修に参加させるといったキャリア教育の取組を行っている。（福島大学） ・ 附高）現代の日本の高校教育（特に将来大学進学などを目指す生徒）における人格形成の重要性及びそれと表裏一体となるキャリア教育の必要性について研究・実践する。（金沢大学人間社会学域学校教育学類） ・ 「発達障害等により困り感を持つ児童生徒が職業自立するためのモデルカリキュラムのための実践研究事業」として取り組みを行っている。（和歌山大学教育学部） ・ 小学校低学年からのライフキャリア教育を今年度から開始。大学と小・中・特支が連携してカリキュラムの内容等について検討を行いつつ，実施している。（鳥取大学） ・ 附属中学校の総合的な学習の時間において地域の企業，商工会，NPO 等と連携し生徒が地域社会の中で課題を発見し主体的に解決する実践を行っている（文部科学省が公募する「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム」課題解決に向けた主体的・協働的学びの推進事業に採択）。今後は本実践研究を基盤として島根県が推進する「ふるさと教育」の充実のため地域課題等の解決に向けた教科横断的な教育カリキュラムの開発を行っている。（島根大学教育学部） ・ 附属特別支援学校では，初等・中等・高等教育段階すべてにわたってキャリア発達を支援するための教育課程を開発中である。具体的には高等教育課程卒業後も就労支援できるためのネットワークを県教育委員会，私立学校特別支援コーディネーター（相談員），大学教員，PTA 役員（オブザーバー）の間で構成し，子どもの興味・関心，成長の過程を見守りながらキャリア発達・就労支援を一貫してサポートしていく体制を構築中である。（熊本大学教育学部） ・ 教員養成カリキュラムや附属学校でのキャリア教育において，教育学部と連携した学生の受け入れの推進等に取り組み，学生が児童と直接的に交流することのできる現場を拡充する。（琉球大学教育学部） 	

セ：ICT を活用した教育に関する研究

回答件数	20
<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属中学校では，ICT 教育推進委員会を組織し，パナソニック教育財団による実践研究助成対象校として，ICT を活用した授業の指導法を研究し，取組や成果を全国に発信している。（弘前大学教育学部） 	

- ICT活用教育に関する研究を、学部と附属学校の教員の共同研究として実施している。(岩手大学教育学部)
- 附属学校園のある上杉キャンパスならびに特別支援学校のある青葉山キャンパスには、校内LANを整備し、校内のどこからでもLANにアクセス可能な環境整備を行った。さらに、附属小学校と附属中学校の全教室に電子黒板を設置し、電子教科書を使えるようにした。それぞれの附属には、200台余のiPadを用意し、2クラス全員が同時アクセス可能な環境を整備することによって、各学校園でのICT教育の実践研究が進んだ。また、このことにより附属4校園がテレビ会議システムに応用し、共同及び交流学习が行われている。この他の成果としては、附属中学校が文部科学省の研究開発指定校となり、新教科「技術・情報科」の創設と、新しい教育課程編成の実践研究を行っている。(宮城教育大学)
- 各校園にタブレットPCを1～2クラス分配置し、各教科の授業等においてアクティブ・ラーニングの実践に活用している。(福島大学)
- 附属小学校ではICTを授業で活用している。特に、可視化することで授業理解が深まるので、ICTの活用について研究を深め、実践事例を小学館から書籍として発刊している。また、教育実習生の授業でもICTを積極的に活用させている。(埼玉大学教育学部)
- 附属中学校においては、1人1台タブレット環境が実現しており、日常の各授業でタブレット端末を活用している状況であり、毎年度タブレットの活用を主題とした特別な公開研究会を開催している。また、附属小学校においては、教育学部の授業と連携し、大学生が企業のエンジニアと協働で開発した協働学習用ゲームアプリを活用する授業のあり方を検討していることをはじめ、タブレット端末を活用した授業実践の研究を進めている。(千葉大学教育学部)
- 「新教科コミュニケーション・デザイン科」開発に関する研究開発学校の指定を受け、大学と連携しながら研究を進めている(附属中学校)。(お茶の水女子大学)
- 附属新潟小学校においては、教育振興会、同窓会の支援により、159台のタブレット端末を有し、授業に有効に活用している。今後、保護者の了解を得ながらBYOD(タブレット端末の個人購入)導入を検討している。(新潟大学教育学部)
- 児童・生徒一人1台の情報端末(iPad)の整備、学校内どこでもインターネットに接続できる環境の構築。(上越教育大学)
- 企業と連携したタブレットを用いた反転学習の研究。(福井大学教育学部)
- 文部科学省「研究開発学校」事業、文部科学省「情報通信技術を活用した教育振興事業『情報教育推進校(IE-School)』調査研究」の中で取り組んでいる。(信州大学教育学部)
- 静岡地区の附属小学校で情報機器関連企業と連携してICT教育を進めるとともに、情報通信産業及び教育委員会との協働で情報モラル教育の研究を進めている。(静岡大学教育学部)
- タブレットを活用した効果的な授業について、研究・実践を行っている。(滋賀大学教育学部)

- ・ 電子黒板やタブレット端末等の導入により、日常の学習において ICT 機器を活用した授業展開が行われている。また、大学や外部機関との連携も進み、機器の効果的な活用についての教職員向けの研修会も実施している。(大阪教育大学)
- ・ 奈良女子大学学術情報センターを中心に附属学校園の ICT 環境を整備するとともに、今後、附属小学校・中等教育学校の児童・生徒に個人 ID を与え、タブレット PC やノート PC の活用を推進するための環境整備を進めている。附属中等教育学校には、全館無線 LAN が整備され、ホワイトボードとプロジェクタを各教室に配備した。附属小学校にもホワイトボードを設置した。ICT 環境を整えることで、アクティブ・ラーニングをはじめ、先進的な教育実践を行う環境を整備した。また、附属学校園を教育実習の現場としている本学の教員を目指す学生にとっては、ICT を使って授業力を磨くことができ、これからの教員に求められる素養の育成を目指す。(奈良女子大学)
- ・ ICT を教科等における指導にどう生かすか研究を進め、その成果を発表会として公開している。(和歌山大学教育学部)
- ・ 「ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発」。(高知大学教育学部)
- ・ ICT を効果的に活用した教育の研究開発及び情報教育の推進に関わる調査研究。(福岡教育大学)
- ・ 平成 28 年度佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業として、教育課題研究専門部会において、「ICT 利活用による学校支援」事業に取り組んでいる。(佐賀大学教育学部)
- ・ 参加型教員研修の一つのプログラムとして開発している。(宮崎大学教育学部)

ソ：効果的なアクティブ・ラーニングに関する研究

回答件数	14
<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属小学校において、「深い学び」「対話的な学び」「主体的な学び」を通してアクティブ・ラーニングを実現することを目的とし、「共に学ぶ アクティブ・ラーニングの視点を生かした授業」を書籍（東洋館出版社）として発行している。(弘前大学教育学部) ・ アクティブ・ラーニングの教育効果検証についての卒業生を含むパネル調査を予定。(東京大学教育学部) ・ 「学び合い」をキーワードにしながら、主体的な学びを研究の中心に置いて授業の公開を行っている。(山梨大学教育学部) ・ 附属新潟小学校においては、新学習指導要領の方向性を踏まえ、各教科等で授業改革に取り組んでいる。①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③態度、④協調性、⑤ツール活用能力の 5 つの資質・能力を育成するための指導法の開発に取り組んでいる。(新潟大学教育学部) ・ 高等学校教育において、総合的な学習に限らず、全ての教科においてそれぞれのアクティブ・ラーニング手法を開発すると同時に、それらの学習を多様に融合するアクティブ・ラーニング手法を開発し、これまで小学校・中学校に比較して遅れがちだった高校における教育改革を加速する。(金沢大学人間社会学域学校教育学類) 	

- ・ 島田地区の附属中学校では早くから小集団による学習の研究に取り組み、効果的なアクティブ・ラーニングの研究における先進的な例となっている。(静岡大学教育学部)
- ・ 各段階(幼小中、大学、大学院)の発達課題に即した教育方法、及び学習方法の工夫と開発、特に、学部、大学院では、アクティブ・ラーニングの評価を電子ポートフォリオ、及びカンファレンスを活用しながら進めている。(奈良教育大学)
- ・ 自律的に学ぶ子どもを育てる「奈良の学習法」は、まさにアクティブ・ラーニングであり、幼稚園では「自ら遊びをつくりだす子どもを育てる」をテーマに取り組み、小学校では「個の追究と相互の探究をつなぐ『生活学習力』を育てる」をテーマに取り組んできた。この幼小一貫9年間のカリキュラム研究の開発は、次期学習指導要領等の課題でもある「深い学び」「対話的な学び」「主体的な学び」の改善に資するものと考えられる。(奈良女子大学)
- ・ 附属小学校、中学校において協働学習の研究に取り組んでおり、特にグループでの話し合いを重視した授業づくりに取り組んできた。ホワイトボードシートを活用した学習プログラムの開発は、公立学校のモデルともなり得るもので注目される。(岡山大学教育学部)
- ・ 今後の授業において、ALの趣旨をふまえた実践が求められており、附属学校として、先進的なモデルを地域の諸学校へ提供する責務があるから(附属山口小学校)。(山口大学教育学部)
- ・ 学部附属の共同研究で、最も数の多いテーマとなっている。(香川大学教育学部)
- ・ 附属中学校では、文部科学省より教育研究開発学校としての指定を受け、未来に生きる思考力を育てる「未来思考科」を開設し、教科内・外で自分の生活に関する問題に興味関心を持ち、自分で解決する論理的思考力を育てる教育プログラムを開発中である。(熊本大学教育学部)
- ・ 附属中学校において、「21世紀型能力」モデルを参照しつつ、「社会で生きる汎用的な資質能力の育成を視野に入れた教科指導」を目指して、アクティブ・ラーニングのあり方について実践的に研究している。(宮崎大学教育学部)
- ・ 附属特別支援学校を中心として、国立特別支援教育総合研究所の基幹研究「知的障害教育における『育成すべき資質・能力』を踏まえた教育課程の在り方ーアクティブ・ラーニングを活用した各教科の目標・内容・方法・学習評価の一体化ー」研究協力校となっている。(鹿児島大学教育学部)

タ：「開かれた教育課程」とカリキュラム・マネジメントに関する研究

回答件数

3

- ・ 附属新潟小学校においては、新学習指導要領で目指す方向性を踏まえ、保護者等の意見も聞きながら教育課程編成に取り組んでいる。今年度中に試案を作成、平成29年度は試行・修正、平成30年度は全面実施、評価、改善とPDCAサイクルを回しながら、カリキュラムをマネジメントしていくことにしている。(新潟大学教育学部)
- ・ 教育課程研究の積極的な推進。(上越教育大学)

- ・ 幼・小・中の一貫教育をめざすにあたり，カリキュラム・マネジメントの重要性が高いため（附属山口小学校）。（山口大学教育学部）

チ：エネルギー教育に関する研究

回答件数	1
------	---

- ・ 大学のエコアクションプログラムの一貫として附属学校園もエネルギー教育に取り組み，昨年度は中学生を対象とした講座を実施し，平成 28 年度は小学生を対象とした ESD に取り組んでいる。（鳴門教育大学）

ツ：財政教育を含めた主権者教育に関する研究

回答件数	1
------	---

- ・ 浜松地区の附属中学校では，これまで財務省や東海財務局等から講師を招いて国家財政に関する授業を行っており，前述の教育プロジェクト（浜松トップガン）の一環で市内の公立学校にも参加を呼びかけて科学技術開発に関する財政の特別授業を計画している。（静岡大学教育学部）

テ：プログラミング的思考の研究

回答件数	1
------	---

- ・ 大学・民間 ICT 関連会社と学校とが連携して，小学校における授業カリキュラムの検討を行っている。（鳥取大学）

ナ：食育に関する研究

回答件数	1
------	---

- ・ 小中連携による食育指導プログラムの開発に関する研究。（福岡教育大学）

ニ：健康教育に関する研究

回答件数	2
------	---

- ・ 各附属学校園が千葉大学ヘルスプロモーションスクール(HPS)プロジェクトに参画し，大学側で作成した HPS 評価票の活用を各学校園で推進する等の取り組みを進めている。（千葉大学教育学部）
- ・ 「健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究」，「教育学部附属幼稚園児のスポーツ交流・体験プログラムグループワークコンテンツの開発」。（高知大学教育学部）

ヌ：持続可能な開発のための教育（ESD）に関する研究

回答件数	6
------	---

- ・ 毎年1回の研究協議会の開催と、次代を先取りする今日的課題解決に向けた研究の推進。（上越教育大学）
- ・ 附中）平成26・27年度の2年間、国立教育政策研究所の研究指定を受け、「持続可能な社会の形成者として必要な資質や能力の育成」をテーマに研究を行い、平成28年度も継続研究を行っている。特に、教科間のつながりを目したカリキュラム開発に重点をおいて研究を進めている。（金沢大学人間社会学域学校教育学類）
- ・ 大学及び全附属学校がユネスコスクールの認定を受け、ESD推進に取り組んでいる。（愛知教育大学）
- ・ ESDカリキュラムの開発と実践。（奈良教育大学）
- ・ 附属中等教育学校は、平成18年にユネスコスクールに加盟し、ユネスコスクール間のネットワークを作り、平成20年度より韓国・フィリピン・タイ・日本の4カ国7校間で共同学校提携を進めた。これを受けて平成22年度より高校生の国際フォーラム「Yes for ESD」に取り組んできた。平成28年度より「Student Forum 2016」と名称を変えて、韓国・台湾・マレーシア・インドネシア・日本の5カ国8校に枠組み変更した。来年度は日本（附属中等教育学校）開催となる。国際交流の取組は、今後も大学を挙げて支援する重要な取組の一つである。（奈良女子大学）
- ・ 岡山大学は岡山市と連携をしてESDに率先して取り組んできた。その成果は全国的にも注目されているところである。大学におけるその研究の成果は附属学校園の教育研究にも波及しており、ESDの精神はそれぞれの学校園の授業づくりの基盤となっている。（岡山大学教育学部）

ネ：危機管理と安全教育に関する研究

回答件数	3
------	---

- ・ ESDについては、宮城教育大学は先進的な取組を行ってきた。そのことは国連大学によって認められ、ESD推進の先進地であるRCEとして世界で最初に指定された7カ所の一つである「仙台広域圏RCE」の基幹大学である。
ESDの中では、環境教育、国際理解教育、さらには防災教育に力点を置いている。防災教育では、防災教育未来づくり総合研究センターを設置して、大学として教育復興支援や防災教育研究を進めている。
さらに、附属小学校と大学本体は、約10年前にユネスコスクールに認定され、ESDで大きな実績がある。附属中学校でも近年、防災教育の推進に着手し、東日本大震災後の新しい社会づくりのための人材育成に関する実践研究を行っている。さらに、附属特別支援学校では、雨の日でも災害は起こることを想定した防災教育を行い、平成30年を目途に各学部10時間程度の時間数を防災教育の時間とする計画である。以上、大学と附属各学校園は、互いに連携しながら、防災教育を推進している。（宮城教育大学）

- ・ 学部学生を対象とした授業科目「防災・危機管理」を開講，また，附属学校園では学校毎に防災マニュアルを作成，防災教育を行っている。（お茶の水女子大学）
- ・ 平成 22 年度から教育課程特例校に指定されている池小及び諸訓練を重ねて学校安全の取組を進める池高は，共にセーフティプロモーションスクール（SPS）の認証を受けている。（大阪教育大学）

ハ：いじめ防止・予防に関する研究

回答件数	3
------	---

- ・ いじめ・不登校等を専門とする大学教員と附属学校教員が協力して共同研究プロジェクトに取り組んでいる。（愛知教育大学）
- ・ いじめ防止支援プロジェクト（BP プロジェクト）。（福岡教育大学）
- ・ 平成 28 年度佐賀大学教育学部，佐賀大学大学院学校教育研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業として，教育課題研究専門部会において，「いじめ防止調査研究」事業に取り組んでいる。（佐賀大学教育学部）

ヘ：附属学校における教員研修に関する研究

回答件数	3
------	---

- ・ 教員養成大学の教員として，実践的指導力を向上させるために，附属学校を活用して「新任教員研修」および「現職教員研修」を実施している。（北海道教育大学）
- ・ 富山県教育委員会と連携し，各学校園で，「校内研修活性化研修会」の提案授業や，公開授業研修会を開催した。また，各学校園の教育研究協議会等は，教員免許状更新講習，11 年次教職員研修の講座としても認められており，研修受講者を受け入れ，研究（研修）の先導的な役割を果たしている。（富山大学人間発達科学部）
- ・ 学部教員の学校現場の指導経験を豊かにするという研修目的で，附属学校で土曜日を利用して教育課程外の講座を開設し，附属の児童生徒の希望者が受講している。（宮崎大学教育学部）

ホ：学部生の教育実習の内容と評価に関する研究

回答件数	7
------	---

- ・ 埼玉県の教育界では，大量の定年退職世代をここ数年で迎えていることから，若手教員の比率が多い。そのため，初任者・若手教員が公立学校で教師としての資質を高められるように，学部生時代から，質の高い教育者として育成できるように教育実習を位置付けている。附属学校園は，教育実習生への指導を専門的かつ効果的に行える教師集団である。（埼玉大学教育学部）

- ・ 幼稚園において、教育実習期間内だけでは、子どもの生活を知り、子どもの内面を探るといふ保育に必要な学びを十分深めることが難しいので、よりよい保育者を育てるためにも、実習前後において大学と連携しながら、観察したり園の教員から講話を聴いたりする機会を設けている。(富山大学人間発達科学部)
- ・ 教育実習における ICT 利用について、評価研究を実施。(信州大学教育学部)
- ・ 実習内容と評価の方法を確立している。これまでの内容や評価の観点をベースに、年度スパンと、前期・後期の短期でのスパンでの見直しを行い、附属教員間で意見交換・意思疎通を図っている。学生の実態や教員として求められる資質・能力に照らし合わせて教育実習のカリキュラムを見直している。(兵庫教育大学)
- ・ 教職キャリア支援センターと協力し、学部生の教育実習の4年間の体系化と4週間の段階的なサイクルを考案し、事前指導を含めた評価の在り方を研究し、平成27年度から実践している。(鳴門教育大学)
- ・ 教職課程の充実に向けて、教育実習のあり方について学部と附属で協議している。学校インターンシップと教育実習を如何に構成していくかが大きな焦点となっている。(香川大学教育学部)
- ・ 教育実習の高度化・充実を図るため、教育実習の評価を中心にして、学部と附属とで協議を進め、育成する教員像の実践的な資質・能力を学部と協力して洗い出し、その成果を学部の授業にも反映させ、教員養成カリキュラム開発・充実を進めようとしている。(大分大学教育学部)

マ：大学院修士課程における実習等の内容と評価に関する研究

回答件数	1
------	---

- ・ 大学院修士課程の実習を含む科目において大学と共同で授業づくりから研究協議会まで一貫したプログラム開発に協力している。(和歌山大学教育学部)

ミ：附属学校における教職大学院の実習等の内容と評価に関する研究

回答件数	8
------	---

- ・ 附属学校園のある上杉キャンパスに、教職大学院生ストレートマスター2年次のための「キャリア育成オフィス」を設置し、教職大学院生インターンとして、附属学校での1年間の活動を通じた学校経営を学ぶとともに、実践研究を深める体制及び場を整備している。なお、院生の指導及び評価のために、大学から実務経験のある特任教員と、附属小学校および附属中学校からそれぞれ1人ずつの指導教員を配置している。(宮城教育大学)
- ・ 幼小中特支の四校園が同一敷地内にあるという特性を生かし、院生が複数の校園で実習を行うというプログラムを実施している。(秋田大学教育文化学部)
- ・ 教職大学院の実習の場として附属学校を活用し、評価を含む運営の仕方について大学教員と附属とで検討する。(茨城大学教育学部)

- ・ 教職大学院の研究協力校となり、院生をスクールリーダーとして養成するための実習を受け入れている。具体的には、院生にプロジェクトチームの一員として、「学び合い高め合う教員養成コミュニティの構築」を目指した学校改革に参画してもらっている。(富山大学人間発達科学部)
- ・ 学校拠点方式の拠点校として附属学校を活用している。また、長野県教育委員会との交流人事・覚書により附属教員が教職大学院生として参加している。(信州大学教育学部)
- ・ 教職大学院設置の開設に向かって、長期実習の附属での在り方を検討している。(三重大学教育学部)
- ・ 教職大学院の教員養成特別コースの院生の基礎インターンシップを5週間附属小中学校で行い、実習等の内容を現職派遣の教員が参加する授業と関連付け、授業実践力の向上とその評価の在り方を研究している。(鳴門教育大学)
- ・ 附小) 教職大学院、地域の学校及び教育機関との連携により、教育現場が抱えている課題解決へ向けての内容、評価等の研究をする。
附中) 教職大学院への附属学校教員の派遣。(琉球大学教育学部)

ム：各教科領域における実践研究等，地域研究会への教育活動の推進貢献

回答件数	13
------	----

- ・ 附属新潟小学校においては、県内外から教科等の授業研究の指導者、研究発表会の指導者、「学級力」を推進する指導者として依頼されている。また、県内外から多くの教員が教育活動や研究への取組を視察に訪れている。(新潟大学教育学部)
- ・ 大学と連携した研究の推進と附属学校園の研究に対する大学の支援。(上越教育大学)
- ・ 静岡・島田・浜松の3地区に設置した「地域連携室」を活用し、公立学校の教員とともに教科教育に関する定期的な研究会を開催して、地域の教育活動の推進に貢献している。(静岡大学教育学部)
- ・ 学部内に委員会を設置し、大学教員が授業実践を実施したり、共同で授業開発を実施している。(三重大学教育学部)
- ・ 大学・附属全教員で構成する教育研究交流会議(年1回)を開催し、現代的教育課題について研究を行うとともに、同会議の部会において教科別及び課題別の研究を行っている。(京都教育大学)
- ・ 附属中等教育学校において、平成25年度から文部科学省「研究開発学校」の指定を受け、高等学校における地理歴史科の新科目の設置に向けて研究開発に取り組み、平成28年11月に研究発表会を開催する。(神戸大学)
- ・ 研究会テーマを設定し、各教科で研究を進めるとともに複式教育における取組も進め、研究発表をしたり地域の学校における研修会の講師として貢献している。(和歌山大学教育学部)
- ・ 各附属学校園の研究は、岡山県内の教育研究の諸組織の取り組みと連動しており、教科によっては附属学校園が研究の中核を担っているところもある。このように、地域の教育研究をリードする立場であるという自覚を持って研究に取り組んでいる。(岡山大学教育学部)

- ・ 毎年、各校園で研究大会を開催している（学部等と連携，協働）。
愛媛県教育研究協議会の部会事務局を担当するなど，地域の教育研究の推進に貢献している。（愛媛大学教育学部）
- ・ 平成 28 年 7 月 26 日（火）に附属小学校において授業力向上研修会を開催し，各教科等においてアクティブ・ラーニングを目指した公開授業実践・研究会を開催した。県内外より 670 名の教員参加があった（関連記号ソ）。
また，県内の教科等部会研修会や校内研修会に附属学校教員が講師として数多く派遣されている。（佐賀大学教育学部）
- ・ 附小・附中）市の教科部会での授業公開，地域の先生方に声をかけての実践交流会を行っている。HP を活用した情報発信も計画している。（長崎大学教育学部）
- ・ それまでの附属単独の実践研究の推進を見直し，国や県の教育課題に沿って，授業づくり等の実践研究を進め，その成果を地域の教育活動へ還元し貢献しようとしている。（大分大学教育学部）
- ・ 附小）学力向上等の地域課題に関する共同研究，地域の学校及び教育機関との連携による授業改善の実践をとおして，学力向上等の授業モデルを公立学校に提供する。
附中）公立学校校内研修への職員派遣。（琉球大学教育学部）

メ：地域教育界との協同研究・連携研究

回答件数

4

- ・ 地域における幼児教育の研究拠点となることを目指し，他の幼児教育関係機関と相互に研究会に参加し合い，つながりを強めてきている。（山梨大学教育学部）
- ・ 教育研究協議会以外の研究授業も積極的に公開し，附属学校園の教員と授業を参観した県内の教員による協議会を開催するとともに，学部の専門分野の教員による指導助言により，附属学校園の現職教員の指導力や専門性の向上を図るなど，先進的・先導的な教育課題に取り組んでいる。（富山大学人間発達科学部）
- ・ 平成 28 年度佐賀大学教育学部，佐賀大学大学院学校教育研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業として，教育課題研究専門部会において，以下 4 つの研究事業が進められている。①児童生徒の活用力向上研究指定事業 ②ICT 利活用による学校支援 ③いじめ防止調査研究事業 ④教師力・学校力向上に資する実践研究。（佐賀大学教育学部）
- ・ 鹿児島県の学力向上の課題解決を目指した研究テーマを設定し，課題の背景にある学習指導上の問題点やその改善策を公開している。さらに，鹿児島県の特徴である，へき地・離島における小規模学級（複式学級）における教育課題に対応するため，附属小学校に複式学級を設置（全学年，3 学級）し，授業実践・研究公開等を通して地域教育へ資することを目指している。（鹿児島大学教育学部）

モ：全国規模の公開研究協議会の開催

回答件数	7
------	---

- ・ 附属新潟小学校は毎年2月に初等教育研究会を開催し、2日間連続で授業を公開し、毎年延べ2千人を超える参加者を得ている。(新潟大学教育学部)
- ・ 教職大学院のラウンドテーブル(全国から500名程度の学校教員・研究者が集う)に附属学校の教員や生徒が参画。(福井大学教育学部)
- ・ 各校園独自の研究発表会はほぼ毎年開催し、全国的に外部から多数の参加を得ている。このほか、天王寺、池田及び平野の各地区ごとに実施している共同研究の成果を合同の研究発表会において内外に発信している。(大阪教育大学)
- ・ 年に一度、研究大会を開催し、最先端の理論と現場の実践を結びつける研究内容を公開している。大学と連携によって、専門家としての大学教員を指導助言者として附属学校園に派遣している。研究大会だけではなく、年間を通じて児童・生徒の成長を継続して観察し、参加者の現場に還元してもらうために、授業実践交流会を一学期・二学期に一回ずつ開催している。(兵庫教育大学)
- ・ 本校では、長年にわたり、初等教育研究発表大会を開催し、地域の学校のモデルとして、提案性のある授業実践を公開しているから(附属山口小学校)。(山口大学教育学部)
- ・ 小中学校のつながりが伝わるよう、小中の授業を両方参観できるようにしている。1校時に小学校、2校時に小学校と中学校、3校時に中学校の授業を公開することで、参観者のニーズに対応できる複線型としている。(長崎大学教育学部)
- ・ 附属小学校では、教科単位で大研・小研を年間合計40回程度実施し、「道徳」「英語」についても同様に年間通じた授業の検討を行っている。年2回地域規模、全国規模の研究協議会を開催し、授業提案を行っている。(熊本大学教育学部)

ヨ：預かり保育・学童保育に関する研究

回答件数	1
------	---

- ・ 預かり保育の実施。(福井大学教育学部)

リ：その他

回答件数	2
------	---

- ・ 「幼児期の非認知的な能力の発達をとらえる研究」を大学と連携しながら進めている(附属幼稚園)。また、大学、幼稚園、保育所、こども園が連携し、乳幼児教育の研究を進めている。(お茶の水女子大学)
- ・ 特別支援教育の知見にも基づいた通級における子ども支援の実践研究をする施設として附属学校に学習生活支援研究センターを設置した。一人ひとりの教育的ニーズに応じた子ども支援の実践研究を行うとともに、児童生徒の学習相談、保護者相談、地域の学校に対する研修講演、学校訪問指導等を担っており、地域の特別支援教育の拠点施設化を目指している。(平成26・27年度文部科学省「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」に採択)。(島根大学教育学部)

【考察】Ⅳ 附属学校園の活用方策について

1 附属学校園への期待度について

本問は、本年度に新しく設定した質問である。附属学校園の活用として期待することを8項目にまとめ、各大学・学部はその期待度を強制的に順序づけた回答を得ることで、どのような点で期待しているのかを詳しく明らかにしようとした。

結果として、「最も(1番目に)期待するもの」の問いに対しては、「学部生の教育実習指導等の教員養成」が最も高く20大学・学部、次に「先進的・実践的な教育実践研究」が18大学・学部、次に「現代的教育課題に対する教育実践研究」が12大学・学部であった。この3つは他項目より圧倒的に高いベスト3の数値であった。「2番目に期待するもの」として件数が高いのが「学部生の教育実習指導等の教員養成」で15大学・学部あり、前述の「最も(1番目に)期待」と同じで傾向ある。しかし、次に高い件数を示したのが、「大学・学部との共同研究」で11大学・学部、「地域教育界との連携協力・地域教育への推進貢献」で10大学・学部と異なる順となっている。

結果のまとめとして、1番目に期待から4番目に期待までを合計した順でも調べてみた。合計が最も高かったのは「学部生の教育実習指導等の教員養成」で合計が52大学・学部である。次に高かったのは「大学・学部との共同研究」で合計37大学・学部。この「共同研究」の項目は「1番目に期待」では少なく4大学・学部しかあげていなかったものの、「2番目に期待」では11大学・学部、3番目では8大学・学部、4番目では14大学・学部となり特徴的である。次に合計で高いのは「先進的・実践的な教育実践研究」が合計36大学・学部、その次が「現代的教育課題に対する教育実践研究」で合計で29大学・学部であった。「教職大学院及び現職教員研修機能充実への貢献」は、第1と第2にあがることは少なかったが、3番目として14大学・学部、4番目として9大学・学部の合計23大学・学部が期待していた。「地域教育界との連携」は2番目(10大学・学部)と4番目(14大学・学部)に期待されていたが1番目にはほとんどの大学・学部が指定しなかった。

これらより、大学・学部が附属学校園の活用として期待することの第1が「学部生の教育実習等の教員養成」であることが読み取ることができる。つまり教員養成段階での貢献である。そして第2が「先進的・実験的な研究」を期待していることが分かった。

また、「大学・学部との共同研究」と「地域教育界との連携協力・地域教育への推進貢献」は、最も期待することでは、4大学・学部、3大学・学部と少ないのに対し、2番目に期待となると、11大学・学部、10大学・学部と比較的高い数値になっていた。「先進的教育研究」と「教員養成機能」について、附属学校園の使命として重視されることは当然としつつも、「大学・学部との共同研究」や「地域教育界への連携・貢献」についても、積極的に進めることを期待する様相が読み取ることができる。

教育実習校および教育実践校としての任務がまず大きく期待され、それに加えて大学・学部との共同研究や地域貢献も期待されていると結論づけられる結果であった。附属の成り立ちからして教員養成と教育実践研究への期待が大きいのは自然なことであるが、地域教育の推進貢献が低い割合に留まっていることが気がかりともいえる。

また、附属学校園の意見は反映していないが、「幼児児童生徒への優れた教育」を期待していると回答した大学・学部は4番目まででも11大学・学部であり、他と比べてかなり低い値となった。同様のことは「円滑な学校運営」にも当てはまる。附属学校園と大学・学部との意識のズレは依然大きいといえる。大学の教員の中に、附属に目の向いている者がどの程度いるのか、また、附属の教員も公立とは違う附属の使命としての大学との連携をどの程度意識しているのか…。教

育学部や附属学校園の存在意義を示していけるよう、連携・協力を更に推し進めていくべきときだと思われる。

さらに、附属学校園が地域貢献できるために、附属と公立学校との関係を平素からつくっていくことも求められるであろう。県や市町村では、学力向上の授業づくりを推進するために中学校区での交流や市・県を中心に研修会が企画されているが、その中に附属の教員も関われるような附属の側からのアプローチも必要である。区市町村の教育委員会で行われる校長会や、生活指導部会などに、附属学校園も一緒に参加し情報を得るようにすることができるように、附属側も努力するとともに、地域の教育委員会にも訴えていくことも今後は更に重要となってくると思われる。

さらに、内容によっては、文部科学省や国立教育政策研究所教科調査官等を招へいして動向を研修するとともに、具体的に授業という形で提案していくことは附属にこそ求められているものだと考える。

2 国の教育政策の推進に貢献できると考えられる取組

国の方針に沿った研究が推進されている姿が見て取れる。国の教育政策の推進に貢献できる取組として、既に取り組んでいたり或いはその計画のあるものの1番は「ICTを活用した教育」（42大学・学部）であった。2番目は3つあり「異学校種間の接続教育」、「効果的なアクティブ・ラーニング」、「各教科領域における実践研究」（いずれも39大学・学部）で、3番目は「学生の教育実習の内容と評価」（36大学・学部）、4番目は「義務教育学校等の一貫教育」（35大学・学部）、5番目は「全国規模の公開研究協議会」（34大学・学部）であった。これらはいずれも全体の60%を越えて実施、もしくはその計画があると回答されていた。

また、これらの取組は「1 附属学校園への期待度」の結果とも一致し、附属学校園は大学・学部の期待に添った取組、次期教育要領・学習指導要領に沿った取組を展開しているといえる。一方、これからの学校に期待されている「チームとしての学校」、「特別の教科 道徳」、「プログラミング的思考」、「いじめの防止・予防」、「開かれた教育課程」に関する研究に取り組んでいる附属は半数以下に留まっており、今後、大学・学部と共同で研究を進めていく必要があるだろう。

3 総合的考察

各大学・学部からの回答では、各附属学校園での様々な取組が報告されている。本調査結果の中に各大学・学部および附属学校園が参考にする点は多いと考える。

特にICTを活用した教育に関する研究事例が多く寄せられている。児童生徒一人一人がそれぞれ端末をすでに持っている学校や、現在計画中の学校などがある。導入の成果、その費用対効果が今後問われることと思われる。

国の教育政策の推進に貢献できると考えられる取組は、多方面にわたっており、いろいろな取組が可能な状況にあると思われるが、一方で1の「附属学校園への期待度」で大学・学部との共同研究への期待度も引き続き積極的に推進していく必要があるだろう。このことから、附属学校園で取り組むことが可能な取組に対して大学・学部の教員が関わっていくことができるように研究内容をシフトすることで、附属学校園の活用が進み、共同研究や一体化した運営へとつながると考えられる。

【3】「国立大学附属学校の新たな活用方策」第2期後半3年間の取組の総括について

この章では、第2期中期目標・中期計画の後半の3年間を通じた調査結果について考察を行った。また、第2期前半との比較及び6年間の動向の確認のため、調査結果のまとめを章末に掲載した。

<要約>

- ◎附属学校の運営組織の改善は、地域との連携に重点を置く大学・学部が若干増加したことを除けば、平成25年度からの3年間に大きな変化は見られない。「とりまとめ」が出された後の3年間の取組の成果が大きいといえる。
- ◎附属学校の業務運営は平成25年度からの3年間で大きく向上した。多くの大学・学部で、附属学校は国の教育拠点校、及び地域の教育モデル校として機能する取組が行われてきたといえる。
- ◎附属学校の具体的な活用方策では、平成25年度からの3年間に大きな変化はない。理数教育とキャリア教育に関連した取組は3年間で微増している一方、チーム学校や教員研修につながる組織マネジメント・人材育成の取組に力を入れる大学・学部は少数のみである。
- ◎附属学校の運営組織や業務運営の見直し・改善に「とりまとめ」を反映させた大学・学部の割合は一貫して高かった。改善が進まない原因として、附属学校の人員不足、予算削減を理由にあげる大学・学部が多い。大学・学部と附属学校との協力体制、大学・学部側の意識の向上を課題と指摘する大学・学部も3年間を通して75%以上ある点は大きな課題である。
- ◎附属学校の望ましいあり方について見ると、多くの大学が附属学校の置かれている地域での存在意義を大切にしながら、大学や学部との一体化や連携を進める中で、附属のあるべき姿を探っていることが分かった。望ましい附属学校のあり方は、法人の性格、学校種と地域によって大きく異なる可言えよう。

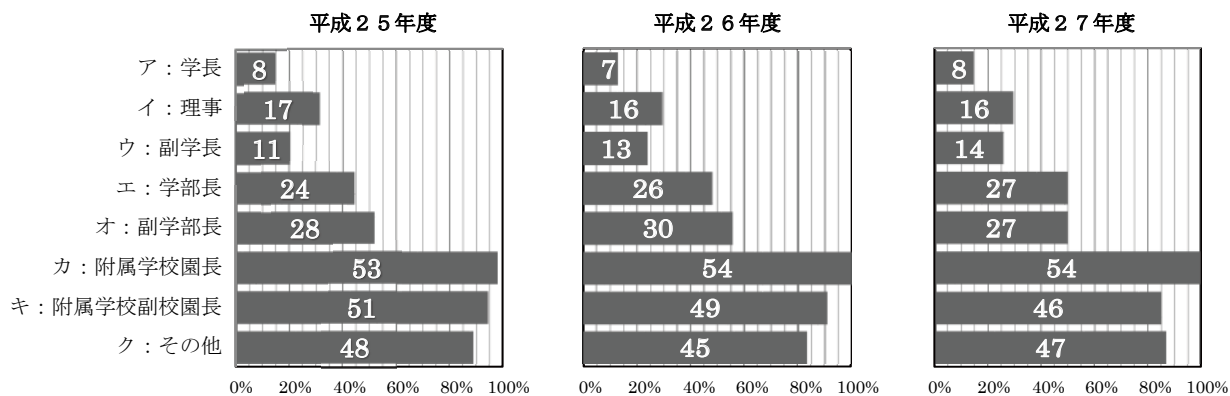
1 <附属学校の運営組織における改善の方向性>について

附属学校に関する運営会議等の組織の構成員については3年間でほとんど変化が見られない。会議の回数も3年間でほぼ変わっていない。年10回以上開催する大学・学部と年3回以下の大学・学部が共に3分の1ある。ほとんどの附属学校が、運営会議を開催し、附属学校のマネジメント体制を構築しているが、その構成員と実施回数には、附属学校園間で差があり、その差が縮まる兆しも見えていない。運営会議等は法人化以降の附属学校をマネジメントする重要な会議である。学長がリーダーシップを発揮するために、また附属学校の課題を法人に把握してもらうためにも、会議の構成員に代表権のある理事等が加わる必要がある。しかしながら、学長・副学長や理事が加わっていると回答は、平成25年度(66%)、平成26年度(66%)、平成27年度(70%)とほとんど変化は認められない。教員養成単科大学を除くと、学長等が会議に出席する大学・学部は非常に少ないといえる。

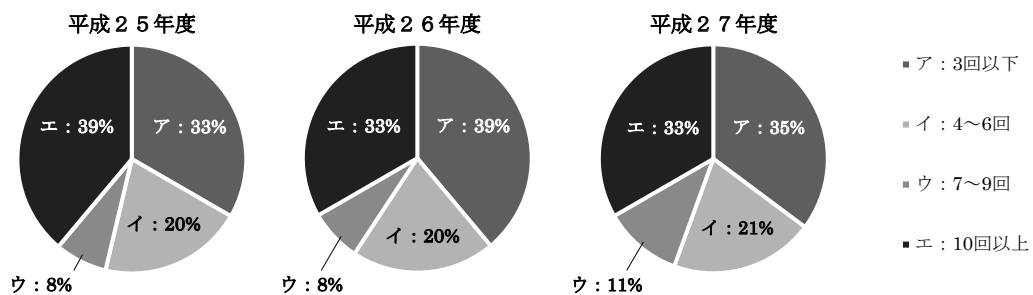
会議の内容を見ると、「大学・学部との連携に関すること(教育・研究・実習等)」がほぼ100%程度の大学・学部で議事に挙がっている。会議の開催頻度とも関連するが、約85%の大学・学部で「中期目標・計画」や約60%の大学・学部で「人事」や「予算」についての内容しか議題に挙

がっていないとすると、附属学校の運営の改善は図れないと思われる。これらの傾向に3年間の変化はほとんど認められない。

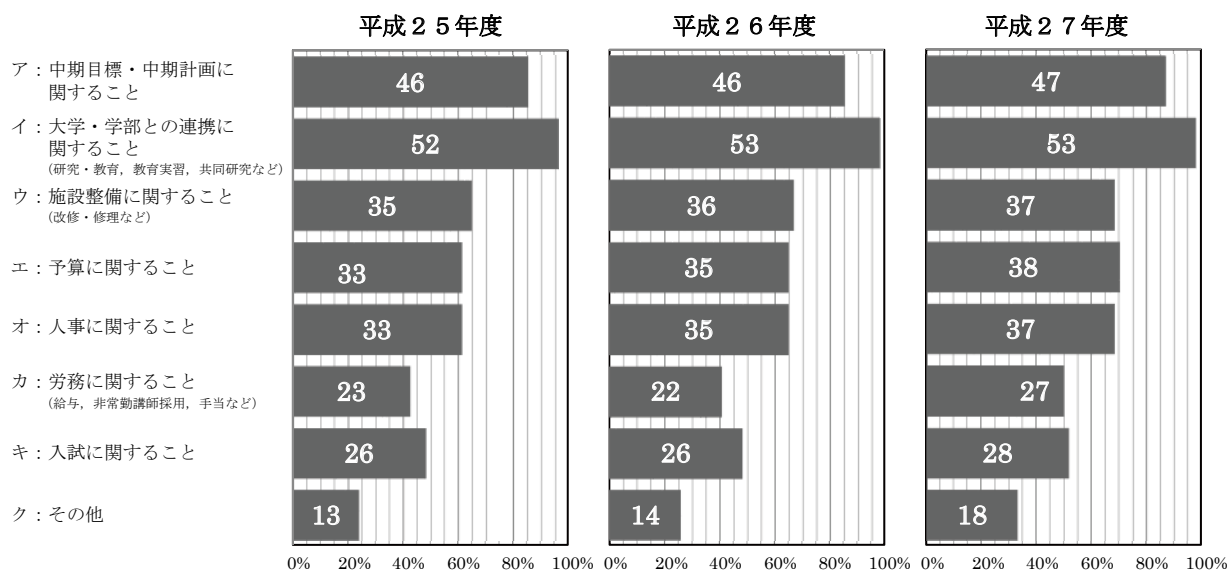
構 成 員 <グラフ内の数字は回答数>



回 数

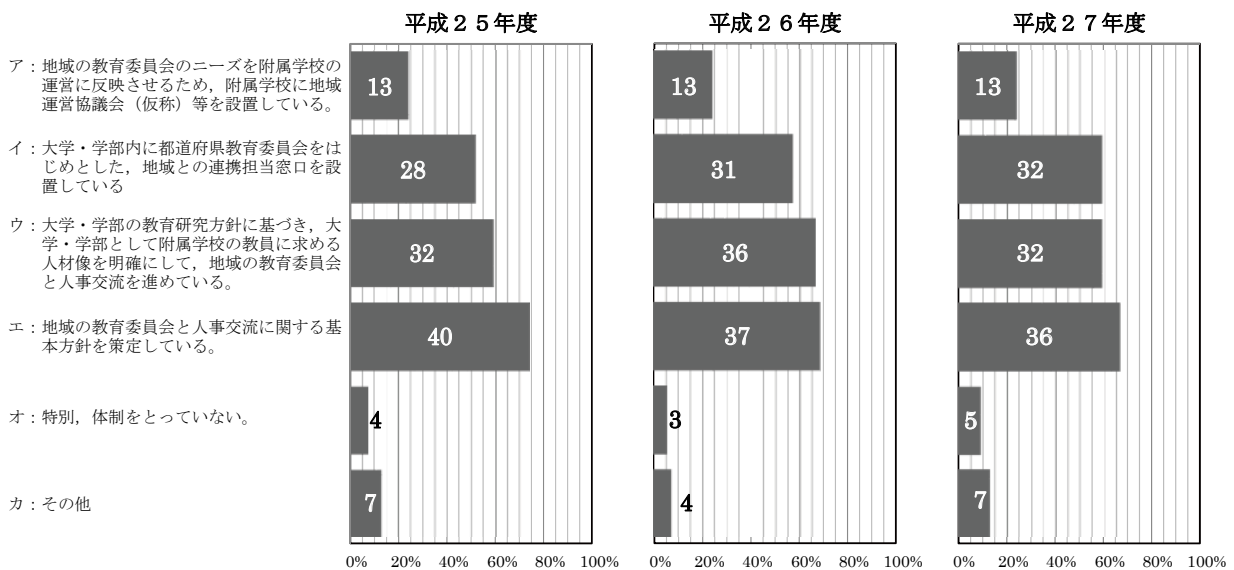


議 題 <グラフ内の数字は回答数>



地域に開かれた附属学校の運営体制についてみると、地域の教育委員会と人事交流を進めている大学・学部は多いと思われるが、「附属学校に求める人材を明確にして」交流している大学・学部、「基本方針を作成して」交流している大学・学部は59～74%台である。しかしながら、大学・学部もしくは附属学校に地域の教育界との連携窓口を設置している大学・学部は、25年度76%、26年度81%、27年度83%と微増する傾向にある。多くの大学・学部で、附属学校の運営に地域の教育界のニーズを反映させるために、教育委員会等と連携しようとする傾向にあるといえるだろう。

運営体制 <グラフ内の数字は回答数>

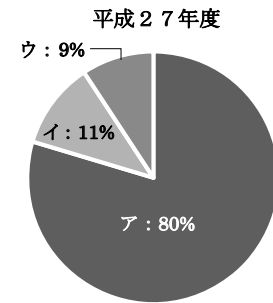
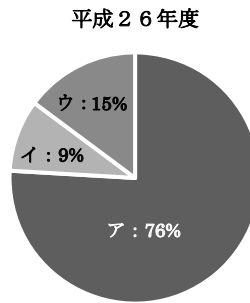
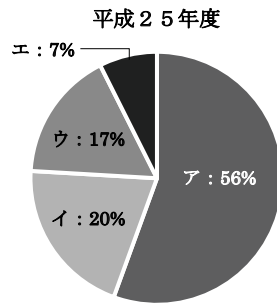


2 <附属学校の業務運営における改善の方向性>について

教育政策の推進に寄与する拠点校として何か方策を行っているとの回答が平成25年度から平成26年度に大きく変化した。平成25年度には56%が行い20%が検討しているであったが、平成26年度は76%が実施し、9%が検討となっている。第2期中期目標・中期計画の後半3年間であり、計画達成に向けた取り組みの結果が本アンケートの回答にも反映したと考えられる。国立大学の附属学校は「先進的実践的取り組み」の拠点校としての働きを十分果たしていると言えよう。一方、全国規模で他附属と共同開催の研究協議会についてはほとんど変化が見られない。既に57%の大学・学部で実施しているが、新規に開催することは難しいことが推測される。多くの大学・学部は附属学校の地域のモデル校化、国の拠点校化を進めているといえる。しかし、国の拠点校化は文科省との連携の強化に留まっており、地域を越えたモデル校となっているとは言いがたい。

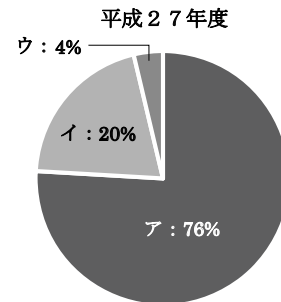
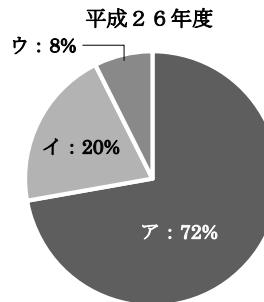
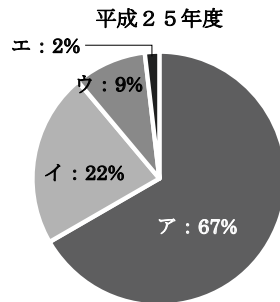
拠点校

- ア：行っている
- イ：検討している
- ウ：行う予定はない
- エ：その他



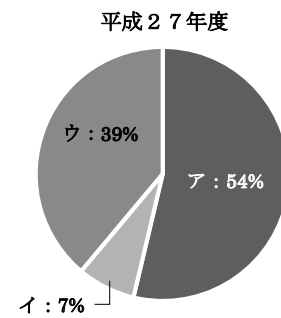
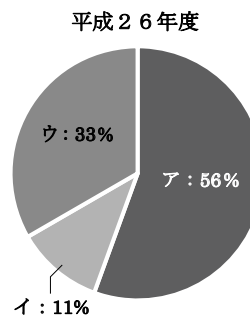
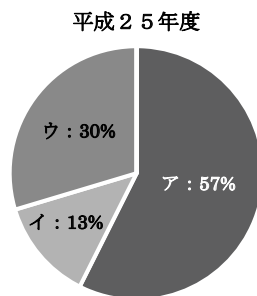
モデル校

- ア：行っている
- イ：検討している
- ウ：行う予定はない
- エ：その他



研究協議会

- ア：実施している
- イ：検討している
- ウ：実施する予定はない
- エ：その他

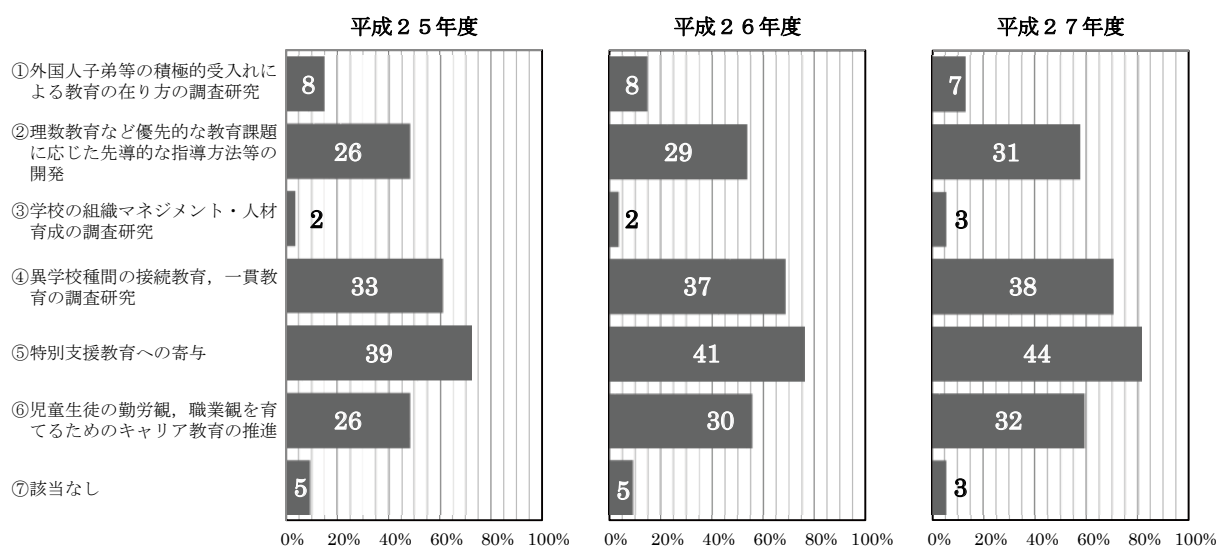


3 <「とりまとめ」に示された活用方策の項目>について

「とりまとめ」に示された具体的な活用方策についてみると、6項目の全体傾向は平成25年度からの3年間で大きな変化はない。項目ごとに見ると、①外国人子弟等の受入に取り組む附属学校は少なく20%に満たない。外国人子弟が一部の公立学校ほどに在籍せず、取り組みにくいことは否めないが、異文化共生の教育は今や特定地域の教育課題ではなく、日本全体の課題であることを考えると、この実態は寂しいといわざるを得ない。②理数教育の取組はこの3年間で48%、53%、57%と微増している。これは最近のICT教育への取組の増大と関係していると考えられる。理数教育等の教育課題については、地域への貢献という附属学校の立場からも更に指導的な役割を果たす必要がある。③学校の組織マネジメントに取り組む附属学校は5%であり、最近の「チーム学校」に沿った取組はほとんど行われていないと言える。大学・学部は、この方向に沿った取組を支援することが急務である。また、組織のマネジメントについては、地域の教育委員会とも連携した取組が必要であると考えられる。附属学校だからこそ考え得る切り口で検討を始める必要がある。④の異学校種間の連携に取り組む附属学校は平成25年度61%、平成26年度68%、平成27年度70%と高い割合であり、かつ増加している。幼小接続、小中連携・一貫、中高接続の課題は現在の日本の大きな教育課題のひとつである。多くの大学で積極的に取り組んでいる姿が見て取れる。⑤の特別支援教育と⑥のキャリア形成への取組は3年間で微増している。普通学級における特別支援教育の重要性が叫ばれている現在、附属学校はこの課題に積極的に取り組む必要があるだろう。「特別支援」については、具体的な紹介についての記述からは、附属学校の現状から、児童・生徒のニーズに応えるという意味で、新たな組織や仕組みづくり、体制の整備を中心に取組が進んでいることが分かる。附属学校においても特別な配慮を要する児童生徒が増加しており、喫緊の課題として取り組まざるを得ない現状において、支援員、コーディネーター、通級等のリソースが公立諸学校に比して限られた状況下で取り組んでおり、取組を進めるためには予算的な措置等が必要であろう。またキャリア教育への取組は特別支援学校が積極的に推進しており、この傾向が微増につながっているといえるだろう。

活用方策

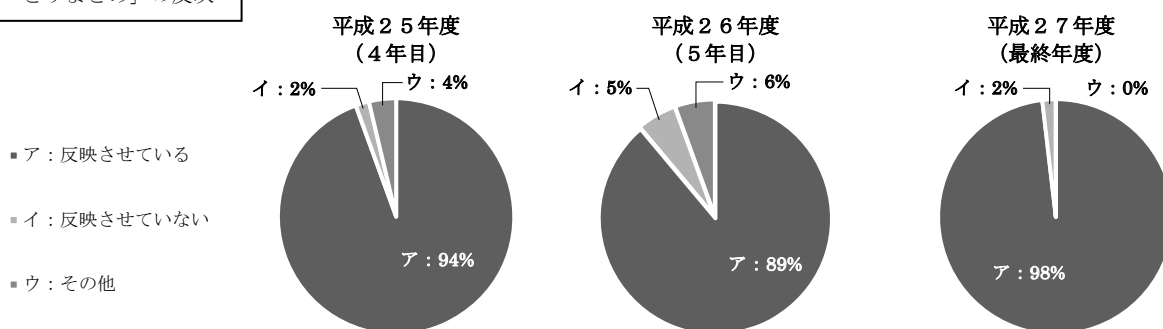
<グラフ内の数字は回答数>



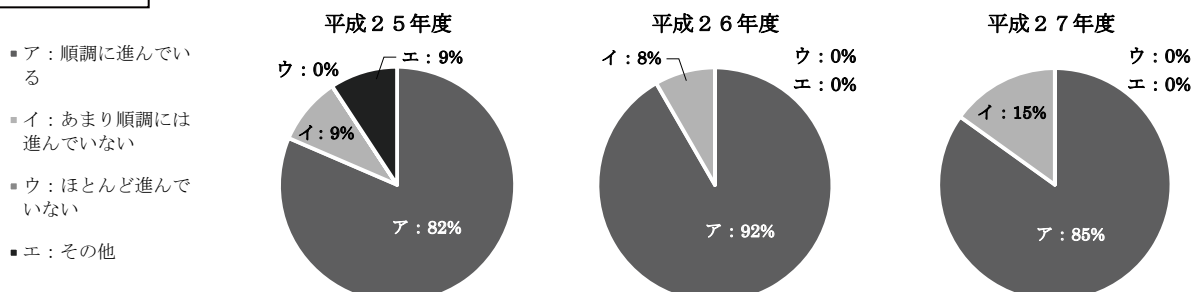
4 <第2期中期目標・中期計画等における附属学校の見直し・改善>について

附属学校の運営組織や業務運営の見直し・改善に「とりまとめ」を反映させた大学・学部の割合は平成25年度94%、平成26年度89%、平成27年度98%と非常に高い結果になった。その進捗状況は82%、92%、85%の大学・学部が「順調に進んでいる」と回答している。「反映させられない」もしくは「反映はさせたものの順調に進まない」原因として、90%の大学・学部が附属学校の人員不足を指摘している。また、80%台の大学・学部が予算削減を理由にしている。さらに、「大学・学部と附属学校との協力体制」「大学・学部側の意識の向上」を課題と指摘する大学・学部もそれぞれ75%、81%あり、この割合は3年間で微増している。「附属学校側の意識」を課題と考える大学・学部も42%、48%、59%と増大している。「マネジメント体制の整備」を指摘する大学・学部も平成27年度では42%ある。以上から、「とりまとめ」を反映させた取組を推進しようとするほど、さまざまな課題が浮かび上がり、その課題への意識は年々強くなっているといえる。予算や人員の課題が解決されないまま、大学・学部側からの要求が増加するほど、附属学校側からすれば大学・学部の理解不足、大学・学部側からすれば附属学校の意識の弱さが目立ってくるのかもしれない。大学・学部と附属学校の互恵的な取組を目指す必要があると思われる。

「とりまとめ」の反映

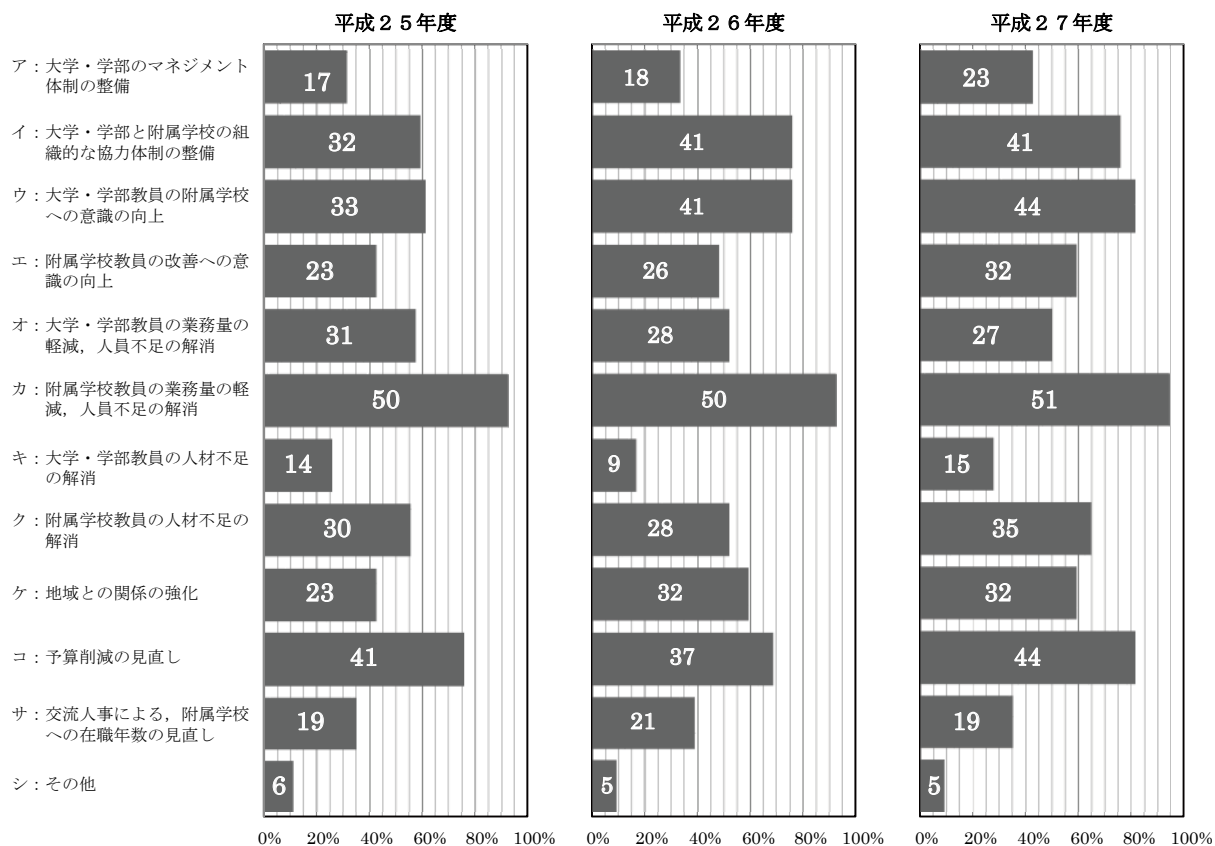


進捗状況



必要となるもの

<グラフ内の数字は回答数>



※ <今後の附属学校の望ましいあり方>について（平成25年度のみ）

自由記述の回答を見ると、非常に多岐にわたった内容になっていることが分かる（章末資料参照）。それぞれの附属学校が置かれている地域での存在意義を大切にしながら、大学や学部との一体化や連携を進める中でのあるべき姿を探っている現れであろう。望ましい附属学校のあり方は、法人の性格、学校種と地域によって大きく異なると言えよう。多くの大学・学部が指摘したあり方としては、地域の教育モデル校、国の教育政策拠点校、学部生・大学院生の実習指導校、地域の教員の資質向上のための学校であり、基本的な附属学校の性格とも一致している。また、大学・学部と附属学校の互恵的な関係、地域の教育界と附属学校との相互利益に言及した大学もある。今後は、附属学校の基本的性格の中でも、大学・学部の教職課程の質保証、つまり学部生と修士課程、および教職大学院の実習に積極的に関与していくことが求められるだろう。同時に、地域の教員の教職経験に応じた資質向上に積極的にかかわり、地域の教育界の質向上に寄与することも求められるだろう。附属学校教員の多忙感や疲労感などで、なかなか望ましい方向に向きえない状況にはあるが、各附属学校がそれぞれの環境をいかした取組を始めている現在、本アンケート調査に回答された各附属学校の取組を参考に、各附属学校独自の取組についてさらなる検討が望まれる。

〔参考資料〕

1 <附属学校の運営組織における改善の方向性>について

【平成22年度～平成24年度】

○貴大学・学部では、大学・学部と一体となった附属学校の運営を推進するための学内マネジメント体制を構築していますか。或いは検討していますか。

(単位：大学・学部)

	構築している	検討している	特に考えていない	その他
平成22年度	46	6	2	0
平成23年度	51	3	0	0
平成24年度	53	1	0	0

【平成25年度～平成27年度】

(1) 附属学校に関する運営会議などのような組織の構成員について当てはまるものを全て回答してください。(複数回答)

(単位：大学・学部)

	学長	理事	副学長	学部長	副学部長	附属学校 園長	附属学校 副校園長	その他
平成25年度	8	17	11	24	28	53	51	48
平成26年度	7	16	13	26	30	54	49	45
平成27年度	8	16	14	27	27	54	46	47

(2) (1)の会議は、年にどのくらい開催されますか。

(単位：大学・学部)

	3回以下	4～6回	7～9回	10回以上
平成25年度	18	11	4	21
平成26年度	21	11	4	18
平成27年度	19	11	6	18

(3) (1)の会議の議題について当てはまるものを全て回答してください。(複数回答)

(単位：大学・学部)

	中期目標・中期計画に関すること	大学・学部との連携に関すること	施設整備に関すること	予算に関すること	人事に関すること	労務に関すること	入試に関すること	その他
平成25年度	46	52	35	33	33	23	26	13
平成26年度	46	53	36	35	35	22	26	14
平成27年度	47	53	37	38	37	27	28	18

【平成 22 年度～平成 27 年度】

○貴大学・学部では、地域に開かれた附属学校の運営体制として、どのようなことが行われていますか。(複数回答)

(単位：大学・学部)

	地域の教育委員会 のニーズを附属学校の 運営に反映させるため、附 属学校に地域運営協議会 (仮称)等を設置している。	大学・学部内 に都道府県教育委員会をは じめとした、地域との連携 担当窓口を設置している。	大学・学部の 教育研究方針に基づき、大 学・学部として附属学校の 教員に求める人材像を明確 にして、地域の教育委員会 と人事交流を進めている。	地域の教育委員会と人事交 流に関する基本方針を策定 している。	特別、体制をとっていな い。	その他
平成 22 年度	5	25	27	46	4	5
平成 23 年度	10	31	26	38	4	8
平成 24 年度	13	28	31	40	4	8
平成 25 年度	13	28	32	40	4	7
平成 26 年度	13	31	36	37	3	4
平成 27 年度	13	32	32	36	5	7

2 <附属学校の業務運営における改善の方向性>について

【平成 22 年度～平成 27 年度】

(1) 貴大学・学部では、附属学校を国の教育政策の推進に寄与する拠点校としていくために、何か方策を行っていますか。或いは検討していますか。

(単位：大学・学部)

	行っている	検討している	行う予定はない	その他
平成 22 年度	29	16	3	6
平成 23 年度	32	12	3	7
平成 24 年度	34	14	2	4
平成 25 年度	30	11	9	4
平成 26 年度	41	5	8	0
平成 27 年度	43	6	5	0

(2) 大学・学部では、附属学校を地域の教育に寄与するモデル校として育成していくために、何か方策を行っていますか。或いは検討していますか。

(単位：大学・学部)

	行っている	検討している	行う予定はない	その他	無回答
平成 22 年度	30	13	3	7	1
平成 23 年度	36	14	2	2	
平成 24 年度	38	13	2	1	
平成 25 年度	36	12	5	1	
平成 26 年度	39	11	4	0	
平成 27 年度	41	11	2	0	

(3) 貴大学・学部では、地域を越えた全国規模の研究協議会の開催（他附属学校・他大学との共同開催等）や、他の学校種や私立学校の参加する研究協議会の開催について、何か実施したり検討したりしていますか。

(単位：大学・学部)

	行っている	検討している	行う予定はない	その他	無回答
平成 22 年度	24	7	16	6	1
平成 23 年度	26	9	14	5	0
平成 24 年度	34	7	13	0	0
平成 25 年度	31	7	16	0	0
平成 26 年度	30	6	18	0	0
平成 27 年度	29	4	21	0	0

3 <「とりまとめ」に示された活用方策の項目>について

【平成 22 年度～平成 24 年度】

○「とりまとめ」に示された附属学校の新たな活用方策は次の 6 項目です。

- ①外国人子弟等の積極的受入れによる教育の在り方の調査研究
- ②理数教育など優先的な教育課題に応じた先導的な指導方法等の開発
- ③学校の組織マネジメント・人材育成の調査研究
- ④異学校種間の接続教育，一貫教育の調査研究
- ⑤特別支援教育への寄与
- ⑥児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育の推進

貴大学・学部は、附属学校の活用方策として、このような国の初等中等教育政策の推進に貢献するため、上記①～⑥の取組を実施したり検討したりしていますか。

(単位：大学・学部)

	実施している	検討している	実施する予定はない	その他
平成 22 年度	38	15	1	0
平成 23 年度	37	15	1	1
平成 24 年度	40	12	1	1

【平成 25 年度～平成 27 年度】

○「とりまとめ」には、国の初等中等教育政策の推進に貢献する観点から、附属学校の新たな活用方策として以下の 6 項目が例としてあげられています。貴大学・学部は、附属学校の活用方策として、このような国の初等中等教育政策の推進に貢献するため、下記の取組を実施していますか。(複数回答)

(単位：大学・学部)

	外国人子弟等の積極的受入れによる教育の在り方の調査研究	理数教育など優先的な教育課題に応じた先進的な指導方法等の開発	学校の組織マネジメント・人材育成の調査研究	異学校種間の接続教育、一貫教育の調査研究	特別支援教育への寄与	児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育の推進	該当なし
平成 25 年度	8	26	2	33	39	26	5
平成 26 年度	8	29	2	37	41	30	5
平成 27 年度	7	31	3	38	44	32	3

4 <第二期中期目標・中期計画等における附属学校の見直し・改善>について

(1) 貴大学・学部で、第二期中期目標・中期計画において、附属学校の組織運営や業務運営の体制の見直し、改善などに、「とりまとめ」を反映させましたか。

(単位：大学・学部)

	反映させている	反映させていない	その他
平成 22 年度 (初年度)	48	4	2
平成 23 年度 (2 年目)	47	4	3
平成 24 年度 (3 年目)	50	3	1
平成 25 年度 (4 年目)	51	1	2
平成 26 年度 (5 年目)	48	3	3
平成 27 年度 (最終年度)	53	1	0

(2) (1)で「反映させている」とお答えの場合、現時点でその進捗はどのような状況ですか。

(単位：大学・学部)

	順調に進んでいる	あまり順調には進んでいない	ほとんど進んでいない	その他
平成 23 年度 (2 年目)	41	5	0	1
平成 24 年度 (3 年目)	43	6	0	1
平成 25 年度 (4 年目)	44	5	0	2
平成 26 年度 (5 年目)	44	4	0	0
平成 27 年度 (最終年度)	45	8	0	0

(3) 附属学校の組織運営や業務運営体制の見直しや改善を推進していく上で、必要となるものがあるとすれば、それはどのようなことですか。(複数回答)

(単位：大学・学部)

	大学・学部のマネジメント体制の整備	大学・学部と附属学校の組織的な協力体制の整備	大学・学部教員と附属学校教員との連携体制への意識の向上	附属学校の業務運営における改善への意識の向上	大学・学部教員の業務量の軽減 人員不足の解消	附属学校教員の業務量の軽減 人員不足の解消	大学・学部教員の人材不足の解消	附属学校教員の人材不足の解消	地域との関係の強化	予算削減の見直し	交流人事による、附属学校への在職年数の見直し	その他
平成 23 年度 (2 年目)	10	17	27	10	29	50	11	18	9	41	10	3
平成 24 年度 (3 年目)	7	17	25	12	30	52	9	19	11	44	10	8
平成 25 年度 (4 年目)	17	32	33	23	31	50	14	30	23	41	19	6
平成 26 年度 (5 年目)	18	41	41	26	28	50	9	28	32	37	21	5
平成 27 年度 (最終年度)	23	41	44	32	27	51	15	35	32	44	19	5

※選択肢は年度により微妙な表現の差異があるが、凡その意味するところは同じであることから、平成 27 年度を選択肢の記述に統一してある。

※ <今後の附属学校の望ましいあり方>について

【平成 25 年度】

○貴大学・学部では、「今後の附属学校の望ましいあり方」をどのように考えていますか。(自由記述)

- ・ 北海道の教育の質の向上にいつそう貢献するとともに、先進的な教育研究の成果を全国に向けて発信する。
- ・ 教育学部と連携し、学校教育の実証的研究と教員養成に関わる実習指導を行うとともに、地域の教育研修機関としての拠点校・モデル校としての取組を推進する。
- ・ 地方大学教員養成学部が地域の教育において果たすべき役割について、学部と附属教員が共通理解を深め、より自由な教育実践に係る連携を通して、お互いに高めあう関係が構築され、地域に貢献できる附属学校であること。
- ・ 附属学校の役割は、公立校のパイロット校として普通教育を基本に、学部及び大学院生の教育実習の場であり、また、教育現場の現代的な課題の解決策について大学と連携して実践研究を進める場であり、これらの機能の充実は今後も一層期待される。しかし、これらの機能を果たすためには現在の教員数では少なく、また、本学は県・市教委との人事交流を行っているが、勤務状況の過酷さを理由に本学附属学校の勤務を希望する教員が激減しているのが現状である。

- ・ 県内の教育界の牽引役として位置付くこと。公立学校教員にとって魅力的な職場となること。大学・学部との交流がより親密かつ日常的なものになること。
- ・ 地域の公立学校のモデル校として役割を果たすこと。
- ・ 附属学校園と大学・学部が連携を強化し、教育研究活動における組織的協力体制を確立して行くことが望ましい。
- ・ 学部生・大学院生が教員としての実践的指導力を高めることのできる附属学校園の運営が望ましい。
- ・ 初等・中等教育から高等教育への一貫した人材の育成のために、大学との教育研究の連携・協力を強化する。社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基盤のモデルとなる先導的な初等・中等教育拠点を形成する。
- ・ 教員養成の機能強化、地域の教育界への貢献などを軸として、今後とも同規模の附属学校を維持していくことが必要である。
- ・ 大学・学部と連携した教員養成および共同研究の実施。
- ・ 教育実習及び附属学校園での指導内容において、附属学校園教員が学部の教員と協力し改善を進めると同時に、地域との連携をさらに深めて行く。
- ・ 中等教育学校のモデル校。
- ・ 大学・学部との組織的・継続的な連携無くしては、附属学校の望ましいあり方はないと考える。
- ・ なお一層大学と附属高校が、密接に連携を図るために努力していきたいと考えている。
- ・ 大学との密接な連携と教育研究資産の活用。
- ・ 附属小中学校及び特別支援学校は、教育実習及び教員養成の高度化に資するとともに、地域のセンターとしての役割をになうべきだと考える。
- ・ 先進的な教育内容の発信に加え、地域に求められる教育課題解決におけるリード的役割(幼稚園)。
- ・ 新潟県教育の充実・発展に寄与すること。次代を担う教員を育成するための教育実習の充実。地域の学校のニーズに即対応できるモデル校であること。
- ・ 大学と附属学校が、互いに特色を生かして研究を進めながら連携を図り、大学教育及び幼小中の教育を充実させる。
- ・ 大学本部が、地域における教員養成と教員の資質向上の必要性、重要性を深く理解し、大学内における附属学校園の存在意義を認識し、教員養成を担当する学部と附属学校園の研究、協力体制の推進に理解を深めてくれることが重要である。そうすれば、安定的に附属学校園に資質を向上させたい教員が集まり、研修を重ねて、やがて地域に還元・貢献し、それが牽引力となり、地元の教育力と体制は一層向上し、子どもから教員までの良い人材育成の循環が生まれる重要な機関となり得る。
- ・ 「夢をもち、未来を拓く子の育成」を教育目標に掲げ、園児・児童・生徒に対しては、先進的・実験的研究の成果である教育内容を提供できること。そして教員にとっては、大学との連携によって指導力を向上させ、公立学校に交流人事により戻った際には、リーダー的役割を果たせ、活躍できる人材を育て、地域貢献できる学校園であることが望ましいあり方だと考える。
- ・ 県内教育をリードする存在であり、地域のモデル校として教育界と連携・協力するとともに、大学のもつ人的資源を活用して、先導的な取組を行うこと。
- ・ 地域を越えた全国規模の研究会を開催し、国の拠点校としての役割を果たすこと。地域のモデル校として、地域に即した教育実践の在り方を研究し公開すること。学部・院との結びつきを密にした教科研究を推進すること。

- ・ 新任大学教員の研修の場として、附属学校園を活用するなど、大学教員と附属学校園の連携を深め、地域の教育研究の指導的な役割を果たしていくこと。
- ・ 「とりまとめ」に示された活用方策を意識しながらも、学校教育の基礎となる教育実践を着実に継続し、地域社会へ発信することが社会からの信頼を得ることと考えている。
- ・ 地域教育の質向上のための実験校としての機能をさらに高め、目的意識の高い人事交流教員が配属され、スクールリーダーとしての研究・教育能力を身につけて現場に帰っていただく。
- ・ 附属学校園と大学との協力体制を一層進め、教員養成スタンダードをふまえると同時に、4+αを見通した実地教育の体系的な見直しや理論と実践の融合をキーワードとした共同研究の充実を図りたい。
- ・ 公立学校では実施困難な先導的・実験的な取組を行う。
- ・ 大学の方針の下、教員の集団的な取組による安定した実践研究の実現によって、教員養成への寄与を行い地域の教育への発信を持続的に行っていく。
- ・ 大学の改組に伴う一体的な改革の中で、大学の教育研究に寄与できる附属学校のあり方を追求する。幼稚園から大学院博士課程までの25年間の課程を備える大学の特色を活かしつつ、幼小一貫教育及び中高一貫教育の拠点校としての責務を果たすことにある。さらに、理学部を備える女子大学であることと、スーパーサイエンスハイスクールに指定されて実績を積んできた中等教育学校の結びつきをさらに強化する方向性を模索する。
- ・ 大学・附属教員相互の研究・教育両面にわたるより緊密な連携。教職大学院を視野に入れた6年間の実習計画の構築。
- ・ 地域のニーズに合致した附属学校であるべきと考えている。
- ・ 目標として次の2点を掲げる。①学校教育改善のための新たな教育・研究活動を推進し、地域社会が求める学校教育改革プランのモデルを提案する。②教員養成機能の一翼を担い、優れた資質と高い教育的実践力を有する学校教員を養成する。
- ・ 生徒も教員も行ってみたい魅力ある附属学校園を目指す。
- ・ 最近、「附属学校の公立化、公立学校の附属化」と言われている。大学と連携して、グローバル化対応、比較実験、次世代のカリキュラム開発など附属学校でしかできない教育開発を行わなければならない。
- ・ 附属学校園が有する3つの使命として、教育理論・実践に関する先導的科学研究の実践、研究成果の社会的還元、将来の有能な教員の養成を掲げており、大学と附属学校園が一体となり、地域との連携を深めながら、教育・研究の深化を企図した活動のさらなる推進に努める。
- ・ 実習校および実践的教育研究のフィールドとしての附属学校の役割、存在意義はますます大きくなると考えている。
- ・ 地域のニーズを把握し、それに応えた研究大会の開催（幼稚園）。教育委員会と連携した教育研究の推進。
- ・ 大学・学部と一体となった運営を核に、県内教育委員会と積極的に連携を進めながら、地域の教育課題に応えた教育研究を実施し、質の高い教員の養成・研修機能を担いながら、県内の学校教育全体を支援していくこと。
- ・ ①大学・学部のもつ人的資源を活用して公立学校とは異なる先導的・実験的な取組を行う「国の拠点校」としての機能を高める。②地域の資質・能力の向上や教育活動の推進に寄与する「地域のモデル校」としての機能を高める。
- ・ 公立学校のモデルとなる小中連携の在り方やICT利活用、特別支援教育などの実践研究を深めている。

- ・ 附属学校園での校内研究や共同研究の推進を初めとする活動が、附属と学部双方の利益になり、ともに発展する附属学校であって欲しい。
- ・ 学部の教員養成と地域（県・市）の教員研修等に連動・連携した附属学校が望ましい。
- ・ 地域のロールモデルであり続けなければならない。
- ・ 県教育委員会と緊密な連携を行いながら、教育実習の効果的実践とそれに関わる附属学校教員（管理職含む）の力量アップを図り、全県的なモデル提示と有能な人材の輩出を行う。

お わ り に

平成 28 年度は第 3 期中期目標・中期計画の初年度である。昨年度終了した第 2 期中期計画の期間には、全ての国立大学がミッションの再定義を行い、それぞれの大学・学部は国立大学としての自らの役割を再確認した。教員養成系大学・学部は、ミッションに従い教員養成の機能を特化するとともに、国や地域への貢献を更に推し進めて行くことになった。

平成 22 年度より、日本教育大学協会附属学校委員会は附属学校園の現状と課題を明らかにするための調査を行っている。取り巻く現在の状況を思うとき、附属学校園の進むべき確かな方向性を見だし、示して行くためには、全国の附属学校園の現在の姿を知っておくことが不可欠であり、この調査は以前にも増して重要なものとなっている。

今年度は、基本的な組織の構成、「附属学校園の運営組織」、「附属学校園の教育研究を推進する方策」、「附属学校園の活用方策」の項目についてアンケート調査を行った。寄せられた回答からは、第 2 期中期計画の期間に多くの大学・学部では附属学校園に関する運営組織が整備されたものの、大学・学部側による附属学校園の運営に対する積極的な参加については依然として課題が残されていることが分かる。他方、多くの附属学校園から、国の教育政策の推進に寄与する拠点校として何らかの方策を行っているとの回答があった。国際教育、ICT を利用した教育、インクルーシブ教育あるいは教職大学院との連携などを通して、全国の国立大学の附属学校園では今後の附属のあり方を目指してのそれぞれの学校での日々の歩みが見て取れる。問題としては、実施している様々な事業について、他の大学・学部の附属学校園との情報の共有など、外部との関わり方についての適切なシステムが必ずしも整えられていないことがある。効果的な外部評価・成果の発信の整備は喫緊の課題であろう。

更に今回の報告書では、「国立大学附属学校の新たな活用方策」第 2 期の取り組みの総括について、平成 25 年度～平成 27 年度の 3 年間での変化について考察を行った。後半の 3 年間という時期的な理由もあり、大きな変化はなかったが、上でも述べた国の教育政策の推進に寄与する拠点校としての方策の実施については、行っているとする回答がこの 3 年間で 20%以上増加していることは、国の教育政策に対する附属学校園の前向きな姿勢を表しているものと捉えられる。

国立大学・学部の附属学校園はこれまでも優れた取り組みを実践し、地域への貢献を行って来た。これらの成果の集積には膨大なものがある。今後望まれるのは、全国の附属学校園間で現在よりさらに実質を伴った連携をして行く事であろう。そのためには大学・学部の役割は大きく、附属学校園とともに大きな意識改革が求められる。

(附属学校委員会副委員長 丸山研一)

アンケート 調査内容

I 組織・制度改革

- ・学校規模（幼児・児童・生徒数）・学級数・教員数
- ・統廃合，学級数・学級定員数の検討

II 運営組織

- ・運営組織の実態

III 教育研究の推進方策

- ・業務運営における改善

IV 附属学校園の活用方策

- ・附属学校園に期待すること
- ・教育政策推進への貢献内容

アンケートの回答は、エクセルで作成した調査表に直接入力してください。

大学名	(回答責任者)
	(役 職)

アンケート項目

I-1 基本調査

- 1 貴大学・学部附属する学校園とその規模(幼児・児童・生徒数),並びに学級数・教員数をお書きください。
また,特設学級(特別支援学級,帰国子女学級等)を含む場合は備考欄にお書きください。(平成28年5月1日現在)

	名 称	幼児・児童・生徒数	学級数	※教員数	備 考
幼稚園		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
小学校		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
中学校		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
高等学校		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
特別支援学校		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
その他(一貫校など)		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	
		名	クラス	名	

※「教員数」については,学校基本調査における「本務者」の定義に基づく専任の教員数を記載願います。

- 2 平成28年度に附属学校園の組織を縮小または削減した場合は、附属学校園名、縮小等の内容及びその理由をお書きください。

(例) 学級数や教員数を減らした場合等(学級定員数の引き下げは含まない)

附属学校園名	
縮小等の内容	
理由	

附属学校園名	
縮小等の内容	
理由	

附属学校園名	
縮小等の内容	
理由	

附属学校園名	
縮小等の内容	
理由	

附属学校園名	
縮小等の内容	
理由	

I-2 統廃合、学級数・学級定員数の検討

法人化後の貴大学・学部附属学校園の統廃合や、学級数・学級定員数について伺います。

- 1 附属学校園の統廃合についてお答えください。

ア: 実施した(実施中も含む) イ: 計画がある ウ: 検討中 エ: 計画はない

「ア」の場合、実施年度をお書きください…> 平成 年度から

- 2 「1」で「ア」、「イ」、「ウ」とお答えの場合、具体的にお書きください。

--

3 附属学校園の学級減についてお答えください。

ア:実施した(実施中も含む) イ:計画がある ウ:検討中 エ:計画はない

「ア」の場合,実施年度を
お書きください…> 平成 年度から

4 「3」で「ア」、「イ」、「ウ」とお答えの場合,具体的にお書きください。

5 附属学校園の学級定員減についてお答えください。

ア:実施した(実施中も含む) イ:計画がある ウ:検討中 エ:計画はない

「ア」の場合,実施年度を
お書きください…> 平成 年度から

6 「5」で「ア」、「イ」、「ウ」とお答えの場合,具体的にお書きください。

II 附属学校園の運営組織について

1 附属学校園に関する運営組織について,当てはまるものをすべて回答してください。

- ア:附属学校園の運営を統括するポストがある。
- イ:運営会議等の構成員に学長,副学長等の大学執行部の教職員を含めている。
- ウ:運営会議等の構成員に地域の教育委員会の職員を含めている。
- エ:運営会議等を年6回以上開催している。
- オ:運営会議等の体制はとっていない(各学校園に任せている)。

2 これまで構築してきた附属学校園の運営体制で有効であった点,あるいは問題点などありましたらお答えください。(問題点については,大学名を公表しません)

有効であった点

問題点

III 附属学校園の教育研究を推進する方策について

1 平成28年度に貴大学・学部では,附属学校園を国の教育政策の推進に寄与する拠点校としていくために,何か方策を行っていますか。

ア:行っている イ:検討している ウ:予定はない

「ア」または「イ」とお答えの場合,具体的な内容をご紹介します。

- 2 平成28年度に貴大学・学部では、附属学校園を地域の教育に寄与するモデル校として育成していくために、何か方策を行っていますか。

ア:行っている イ:検討している ウ:予定はない

「ア」または「イ」とお答えの場合、具体的な内容をご紹介します。

- 3 平成28年度に貴大学・学部では、研究協議会(附属学校園単独の公開研究会を除く)を同一法人内の学校園で合同開催したり、他大学の附属学校園と共同開催にしたり、あるいは地域の公立・私立の学校園と共同開催したりすることを計画していますか。

ア:計画している(実施している) イ:検討している ウ:予定はない

「ア」または「イ」とお答えの場合、具体的な内容をご紹介します。

- 4 附属学校園の教育研究を推進する方策で、他大学・学部の参考となるものがありましたらご紹介ください。

- 5 附属学校園の教育研究の取組について、外部(教育委員会等)からの評価を受ける機会がありますか。

ア:ある イ:計画している ウ:予定はない

「ア」とお答えの場合、具体的な内容をご紹介します。

IV 附属学校園の活用方策について

- 1 以下の項目について、附属学校園への期待度をお答えください。最も期待するもの1つに「1」を、2番目に期待するもの1つに「2」を、3番目に期待するもの1つに「3」を、4番目に期待するもの1つに「4」をお書きください。

- ア:先進的・実験的な教育実践研究
- イ:現代的教育課題に対する教育実践研究
- ウ:学部生の教育実習指導等の教員養成
- エ:教職大学院及び現職教員研修機能充実への貢献
- オ:大学・学部との共同研究
- カ:地域教育界との連携協力・地域教育の推進貢献
- キ:幼児児童生徒への優れた教育(将来に活躍する人材の育成)
- ク:円滑な学校運営
- ケ:その他 (具体的にお書きください▼)

2 貴大学・学部・附属学校園が、既に取り組んでいる、あるいはその計画があるものの中で、国の教育政策の推進に貢献できると考えられるものすべてに○を記入してください。

- ア:国際教育・多文化共生教育に関する研究
- イ:日本語指導・日本語教育に関する研究
- ウ:理数教育の先進的な指導方法等の開発
- エ:高大接続に関する研究
- オ:異学校種間の接続教育
- カ:義務教育学校等の一貫教育・連携教育
- キ:合理的配慮の研究
- ク:特別支援教育コーディネーターの養成と研修に関する研究
- ケ:個別の指導計画・個別の教育支援計画に関する研究
- コ:「特別の教科 道徳」に関する研究
- サ:児童期からの英語教育に関する研究
- シ:社会情動的能力や「非認知能力」の教育に関する研究
- ス:児童生徒の勤労観, 職業観を育てるためのキャリア教育の推進
- セ:ICTを活用した教育に関する研究
- ソ:効果的なアクティブ・ラーニングに関する研究
- タ:「開かれた教育課程」とカリキュラム・マネジメントに関する研究
- チ:エネルギー教育に関する研究
- ツ:財政教育を含めた主権者教育に関する研究
- テ:プログラミング的思考の研究
- ト:消費者教育に関する研究
- ナ:食育に関する研究
- ニ:健康教育に関する研究
- ヌ:持続可能な開発のための教育(ESD)に関する研究
- ネ:危機管理と安全教育に関する研究
- ノ:LGBTに配慮した学校環境に関する研究
- ハ:いじめ防止・予防に関する研究
- ヒ:不登校の予防に関する研究
- フ:学校図書館を活用した教育研究
- ヘ:附属学校における教員研修に関する研究
- ホ:学部生の教育実習の内容と評価に関する研究
- マ:大学院修士課程における実習等の内容と評価に関する研究
- ミ:附属学校における教職大学院の実習等の内容と評価に関する研究

ム:各教科領域における実践研究等、地域研究会への教育活動の推進貢献

メ:地域教育界との協同研究・連携研究

モ:全国規模の公開研究協議会の開催

ヤ:「チームとしての学校」に関する研究

ユ:課外活動における外部人材の活用に関する研究

ヨ:預かり保育・学童保育に関する研究

ラ:家庭・地域との連携と共同に関する研究

リ:その他(具体的にお書き下さい▼)

3 上記ア〜リで、大学・学部として重視している取組について具体的にご紹介ください。(記号もご記入ください)

記号

具体的にお書き下さい▼

記号

具体的にお書き下さい▼

記号

具体的にお書き下さい▼

記号

具体的にお書き下さい▼

記号

具体的にお書き下さい▼

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

平成28年度 附属学校委員会委員名簿

	北海道地区	安藤 秀俊	北海道教育大学附属旭川中学校長
	東北地区	照井 正孝	岩手大学教育学部附属中学校副校長
☆	関東地区	北島 善夫	千葉大学教育学部附属特別支援学校長
	北陸地区	宮崎 樹夫	信州大学教育学部 附属松本小学校長・松本中学校長・幼稚園長
	東海地区	西村 泰一	三重大学教育学部附属中学校副校長
	近畿地区	久保 加織	滋賀大学教育学部附属中学校長
	中国地区	山本 和明	岡山大学教育学部附属小学校副校長
	四国地区	谷脇のぞみ	高知大学教育学部附属幼稚園副園長
	九州地区	佐藤 凡人	長崎大学教育学部附属特別支援学校長
◎ ☆	会長委嘱	首藤 敏元	埼玉大学教育学部附属中学校長
○ ☆	会長委嘱	丸山 研一	千葉大学教育学部附属中学校長
☆	会長委嘱	伊集院 理子	お茶の水女子大学附属幼稚園副園長
	会長委嘱	赤熊 俊二	香川大学教育学部附属高松中学校副校長
☆	会長委嘱	細井 宏一	東京学芸大学附属大泉小学校副校長
☆	会長委嘱	石井 健介	東京学芸大学附属小金井中学校副校長

◎ 委員長

○ 副委員長

☆ ワーキンググループ